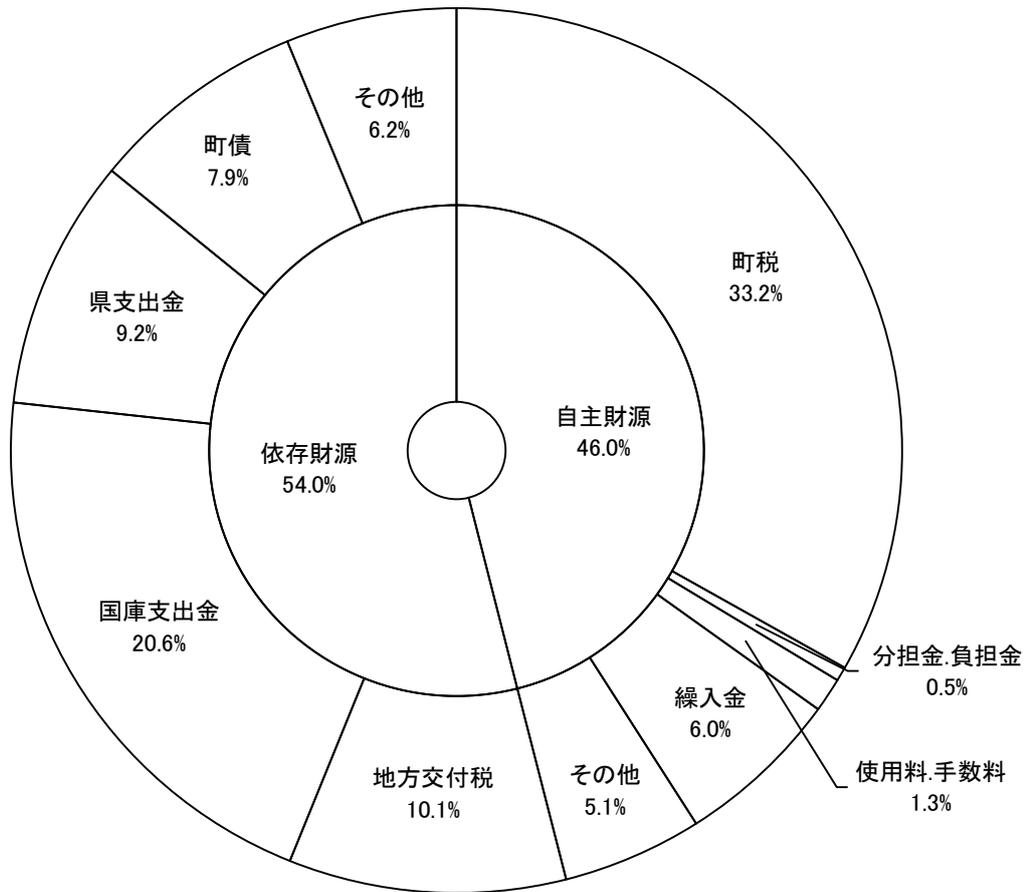


令和8年度

大津町 一般会計・特別会計予算の概要

令和8年度予算 歳入

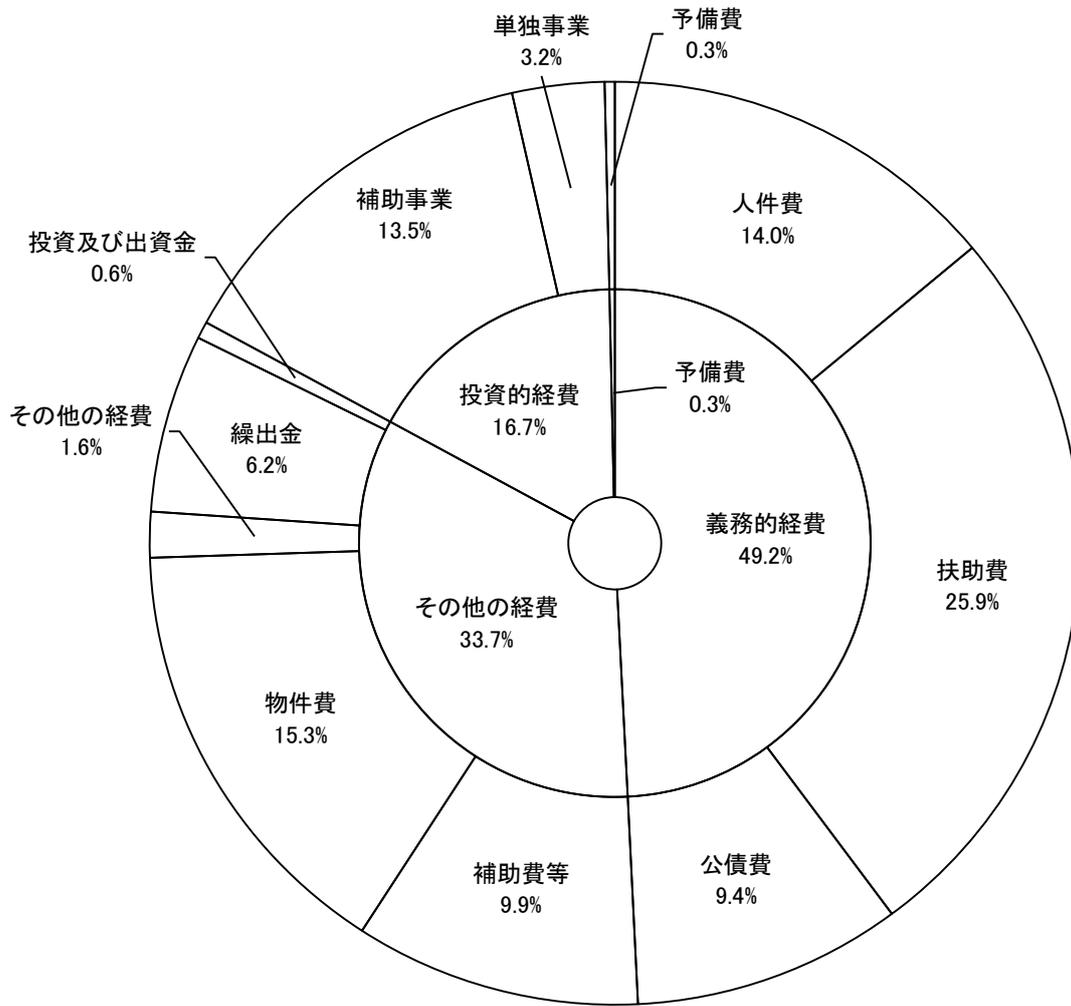


単位:千円

歳入内訳					
区分	8年度		7年度(骨格)		前年比 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	9,207,447	46.0	8,064,658	50.7	14.2
町税	6,633,188	33.2	6,311,054	39.7	5.1
分担金・負担金	103,644	0.5	114,370	0.7	△ 9.4
使用料・手数料	250,902	1.3	252,630	1.6	△ 0.7
繰入金	1,203,264	6.0	427,418	2.7	181.5
その他	1,016,449	5.1	959,186	6.0	6.0
依存財源	10,788,835	54.0	7,829,391	49.3	37.8
地方交付税	2,010,000	10.1	1,990,000	12.5	1.0
国庫支出金	4,127,751	20.6	2,995,916	18.8	37.8
県支出金	1,833,582	9.2	1,552,313	9.8	18.1
町債	1,578,001	7.9	47,601	0.3	3,215.1
その他	1,239,501	6.2	1,243,561	7.8	△ 0.3
合計	19,996,282	100.0	15,894,049	100.0	25.8

(端数処理により合計が合わないことがあります。)

令和8年度予算 歳出(性質別内訳)



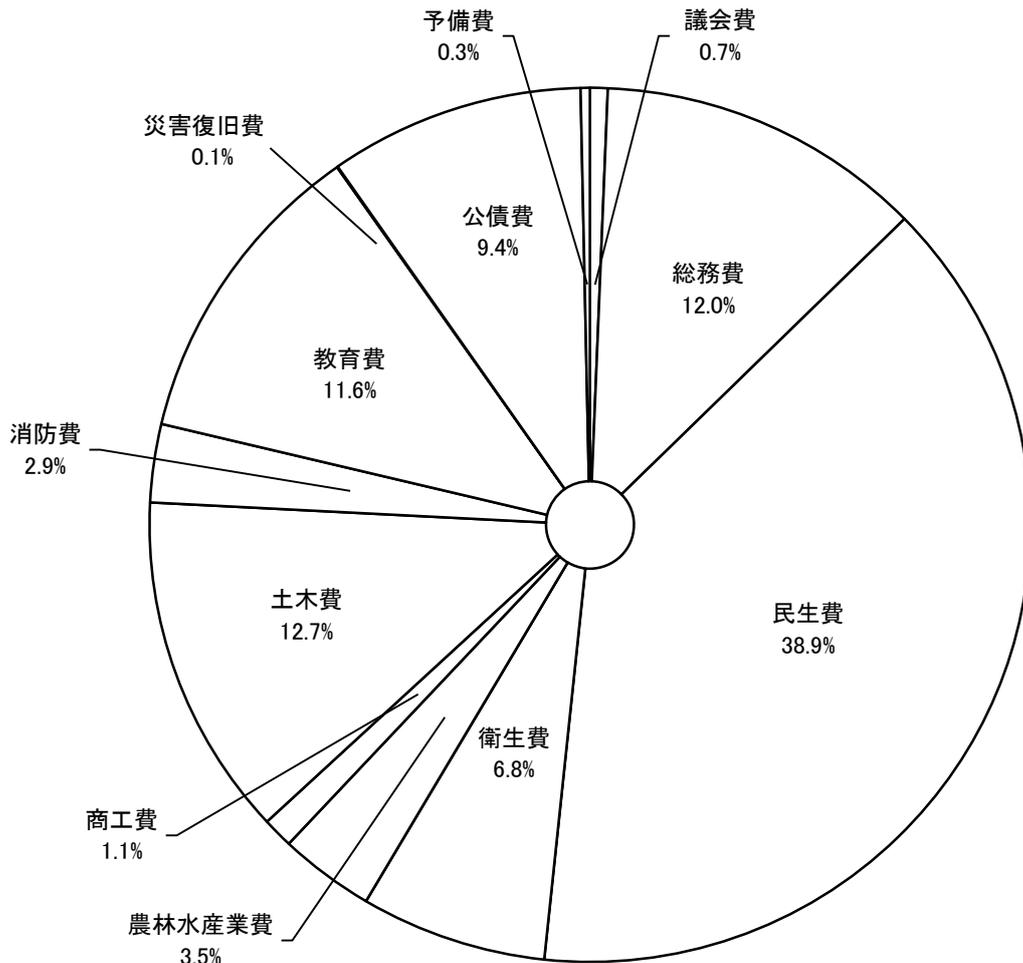
単位:千円

歳出 性質別内訳					
区分	8年度		7年度(骨格)		前年比 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	9,838,860	49.2	9,533,917	60.0	3.2
人件費	2,789,482	14.0	2,621,659	16.5	6.4
扶助費	5,177,890	25.9	5,115,309	32.2	1.2
公債費	1,871,488	9.4	1,796,949	11.3	4.1
その他の経費	6,746,266	33.7	6,094,383	38.3	10.7
補助費等	1,989,008	9.9	1,605,521	10.1	23.9
物件費	3,068,767	15.3	2,765,608	17.4	11.0
その他の経費	320,095	1.6	330,016	2.1	△ 3.0
繰出金	1,249,067	6.2	1,281,132	8.1	△ 2.5
投資及び出資金	119,329	0.6	112,106	0.7	6.4
投資的経費	3,342,369	16.7	205,164	1.3	1,529.1
補助事業	2,702,536	13.5	60,449	0.4	4,370.8
単独事業	639,833	3.2	144,715	0.9	342.1
予備費	68,787	0.3	60,585	0.4	13.5
合計	19,996,282	100.0	15,894,049	100.0	25.8

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

※公共下水道、農業集落排水事業会計への繰出金相当分は補助費等、投資及び出資金に含む。

令和8年度予算 歳出(目的別内訳)



単位:千円

歳出 目的別内訳					
区分	8年度		7年度(骨格)		前年比 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議会費	130,842	0.7	119,293	0.8	9.7
総務費	2,401,172	12.0	2,142,139	13.5	12.1
民生費	7,797,206	38.9	7,156,151	44.9	9.0
衛生費	1,365,977	6.8	1,303,799	8.2	4.8
労働費	0	0.0	0	0.0	0.0
農林水産業費	700,885	3.5	453,264	2.9	54.6
商工費	224,139	1.1	177,165	1.1	26.5
土木費	2,540,024	12.7	551,517	3.5	360.6
消防費	580,009	2.9	526,680	3.3	10.1
教育費	2,309,696	11.6	1,600,450	10.1	44.3
災害復旧費	6,057	0.1	6,057	0.1	0.0
公債費	1,871,488	9.4	1,796,949	11.3	4.1
予備費	68,787	0.3	60,585	0.4	13.5
合計	19,996,282	100.0	15,894,049	100.0	25.8

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

議案第26号 令和8年度 大津町一般会計予算

単位:千円

議会事務局

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 議会費 P 52~54	130,842	議会費	議会議員16人と事務局職員3人の人件費及び定例会・臨時会等の開催に伴う運営経費 (主な予算) ・報酬 議員報酬16人分 57,629千円 ・職員手当等 議員期末手当 13,945千円 ・共済費 議員共済組合負担金、事務費 15,218千円 ・旅費 会議等に伴う費用弁償、特別旅費 3,933千円 ・需用費 コピー代などの消耗品費等 928千円 ・役務費 タブレット端末通信費 955千円 ・委託料 インターネット配信業務、議場設備保守点検業務等 2,233千円 ・使用料及び賃借料 複合機借上料、ファイル共有システム使用料等 611千円 ・負担金、補助及び交付金 研修負担金、県議長会負担金等 1,699千円	122,392
		議会広報・会議録発行事業	議会だより及び定例会・臨時会の会議録作成経費 ・需用費 印刷製本費 議会だより年4回発行費 3,760千円 ・委託料 会議録筆耕反訳及び印刷製本 2,450千円	6,210
		議会研修事業	議会議員の調査に係る経費 ・旅費 費用弁償 議員自己研修 120千円×16人=1,920千円 ・負担金、補助及び交付金 議員自己研修時負担金 20千円×16人=320千円	2,240
2 . 6 . 1 監査委員費 P 94~95	5,910	監査委員費	監査委員と書記の人件費及び例月出納検査など各種監査等実施に伴う経費	5,910

会計課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 39~40	17,946	各基金の満期に伴い発生する定期預金の利子 財政調整基金 9,182千円 減債基金 1,381千円 土地開発基金 1,187千円 公共施設整備基金 5,559千円 平成28年熊本地震大津町復興基金 637千円
21 . 2 . 1 町預金利子 P 44	157	歳計現金の定期預金利子

会計課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 4 会計管理費 P 61	21,885	会計管理費	財務支払い及び町税等の収納事務等に係る経費 職員手当等 ・時間外勤務手当 705千円 需用費 ・消耗品費 163千円 ・印刷製本費 55千円 役務費 ・口座振替等手数料 6,006千円 口座振替手数料 701千円 窓口収納手数料 1,379千円 コンビニ収納手数料 2,970千円 スマホ収納手数料 247千円 クレジット収納手数料 8千円	21,885

		コンビニ収納基本手数料 66千円 クレジットカード収納基本手数料 568千円 インターネットバンキング基本手数料 66千円 自動払込利用手数料 1千円 ・通信運搬費 収納データ伝送システム通信費 134千円 ・口座振替データ伝送手数料 357千円 ・公金振込手数料 8,951千円 指定金融機関分 データ伝送 8,182千円 紙媒体 148千円 給与・賞与 300千円 収納代理金融機関分(2金融機関) 税金等の町口座への入金 283千円 口座振替分の町口座への入金 26千円 基金解約分の町口座への入金 12千円 委託料 ・収納データ作成業務委託(10円×70,000件×1.1) 770千円 ・口座振替データ伝送業務委託 1,063千円 ・役場内派出年間委託 3,122千円 ・口座・財務会計システム改修業務委託【新規】 339千円 公金振込手数料削減のため、同一債権者・同一口座・同一支払日の際、合算する機能を追加する。 ・収納証拠書電子化業務委託【新規】 220千円 町指定金融機関から受領している紙媒体の収納証拠書を電子化し、書類の保管・管理業務の効率化を図る。
--	--	---

総務部 総務課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 1 総務費負担金 P 22	21,049	町職員の派遣に伴う派遣先からの人件費分の負担金 ・菊池広域連合職員派遣分負担金(2人分) 11,422千円 ・熊本県職員派遣分負担金(2人分) 9,627千円
14 . 2 . 1 総務手数料 P 25	1	認可地縁団体証明手数料
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 30	31,179	地域未来交付金(TYPEA) 窓口DX事業 29,800千円 大津町公式LINE改修 1,379千円
15 . 3 . 1 総務費委託金 P 31	131	自衛官募集事務委託金
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 32	661	消費者行政推進事業補助金
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 37	18,786	県議会議員菊池郡選挙区一般選挙委託金
21 . 5 . 2 雑入 P 47~48	3,310	情報公開等に伴う公文書のコピー等代 1千円 会計年度任用職員等雇用保険戻入 3,307千円 在外選挙特別経費 1千円 自治体委託業務等災害補償保険金 1千円
22 . 1 . 1 総務債 P 49	30,900	デジタル活用推進事業債(DX関連事業) ・窓口DX導入事業 26,600千円 ・生成AI導入事業 3,300千円 ・大津町公式LINE配信システム利用料 1,000千円

総務部 総務課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 1 一般管理費 P 55～58	768,096	一般管理費	【報酬】 ・いじめ問題再調査委員会委員5人、政治倫理審査会委員7人、情報公開審査会委員4人、個人情報保護審査会委員4人、不当要求行為等防止委員会委員5人分の報酬で、各1回分(情報公開及び個人情報保護審査会委員は各2回分) ・障害者雇用や欠員補充等の会計年度任用職員10人分の報酬	10,182
			【給料】特別職給、職員給	215,580
			【職員手当等】職員手当(扶養・住居・通勤・期末勤勉・時間外等)や会計年度任用職員(総務課雇用分)の期末勤勉手当等	255,535
			【共済費】職員、会計年度任用職員の共済費や公務災害補償に係る負担金等	189,321
			【報償費】行政協力員(組長)謝礼(400円×14,773戸)	5,910
			【旅費】会計年度任用職員通勤手当、出張旅費等	629
			【需用費】書籍代、新聞代、コピー代、会議用食糧費等	3,519
			【役務費】郵便料金・切手代4,164千円、行事等広告料248千円、コミュニティ傷害保険3,205千円、自治体委託業務等災害補償保険481千円等	8,185
			【委託料】 ・広報等文書配布委託(各行政区への配達)1,056千円 ・行政事務委託(66人分)定額割分15,058千円+戸数割分17,728千円+会議出席費分290千円 ・顧問弁護士委託1,320千円 ・【新規】瀬田駅清掃業務委託45千円	35,497
			【使用料及び賃借料】 行政実務キーワードバンク使用料、例規集電子システム使用料等	4,861
【負担金、補助金及び交付金】 広域連合負担金(管理費)23,070千円、人事交流に伴う熊本県職員派遣分負担金(2人分)15,200千円、町村会負担金357千円、各種負担金150千円	38,777			
【補償、補填及び賠償金】 自治体委託業務等での災害に係る補償金	100			
2 . 1 . 2 人事秘書費 P 58～60	26,506	人事秘書費	表彰審査委員会委員等報酬、時間外勤務手当等の経費、職員の健康診断や採用試験、相談窓口等(職員健康相談窓口、ハラスメント等相談窓口)の費用、採用試験負担金、職員研修に係る経費	26,506
2 . 1 . 7 電子計算費 P 68～69	53,126	DX推進事業	【報酬】 DXスーパーバイザー報酬	1,000
			【需用費】書籍代、事務用品等	20
			【委託料】 窓口DX導入業務委託 48,375千円 生成AI導入業務委託 803千円	49,178
			【使用料及び賃借料】 生成AI利用料 ・LogoAIアシスタント 1,716千円 ・GoogleWorkspace 1,212千円	2,928
2 . 1 . 9 防犯対策費 P 74	1,861	防犯対策費	消費生活相談業務委託及び出前講座に係る時間外勤務手当 15千円 週に2回(火曜・金曜)、消費生活相談窓口開設のための業務委託費 1,846千円 広域連携窓口によりH29年より菊陽町(月曜・木曜)、西原村(水曜)でも相談を受けることが可能	1,861

2 . 1 . 12 諸費 P 78	2,193	諸費	東熊本青年会議所助成金 自衛隊家族会補助金 区長会補助金 掲示板設置補助金	2,193
2 . 1 . 14 行財政改革費 P 79	316	行財政改革費	行財政改革の推進等に必要となる経費 行政改革懇談会委員報酬、費用弁償等。	316
2 . 1 . 17 合併70周年記念事業費 P 81~82	6,104	合併70周年記念事業費	大津町町村合併70周年記念事業を実施するための経費 ・記念式典関係経費 2,019千円 ・記念展示関係経費 879千円 ・記念動画作成経費 1,300千円 ・記念誌作成経費 1,518千円 ・その他経費 388千円	6,104
2 . 4 . 1 選挙管理委員会費 P 89~90	9,918	選挙管理委員会費	選挙管理委員会の定時登録・月例抹消(年間12回)に係る委員の報酬・費用弁償、委員研修旅費、選挙管理委員会書記の人件費等	9,918
2 . 4 . 2 選挙啓発費 P 90~91	386	選挙啓発費	選挙啓発として、二十歳式用の記念品代、明るい選挙推進協議会委員の報酬・費用弁償及び選挙啓発用消耗品等	386
2 . 4 . 8 県議会議員菊池郡選挙区一般選挙費 P 91~92	18,786	県議会議員菊池郡選挙区一般選挙費	令和9年4月任期満了に伴う熊本県議会議員一般選挙に係る執行経費として、選挙管理委員会委員や投票立会人等の報酬・費用弁償、時間外勤務手当、消耗品、通信運搬費(郵便費)、委託料(ポスター掲示場設置等委託他)等	18,786
2 . 7 . 1 固定資産評価審査委員会費 P 95~96	166	固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会委員3人の報酬・費用弁償、時間外勤務手当、消耗品費、調査及び訴訟手数料	166

総務部 総合政策課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 30	825	外国人受入環境整備交付金 825千円 在留外国人のための一元的相談窓口運営に対する交付金(補助率:運営費1/2)	
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 32	8,124	生活交通維持・活性化総合交付金 1,474千円 生活路線維持のための県交付金(産交バス、九州産交バス、コミュニティ交通)	
		電源立地地域対策交付金 4,400千円 町道大林中央1号線ガードレール改良工事へ充当	
		移住支援事業補助金 2,250千円 県と市町村で実施する移住支援事業補助金のうち県負担分(750千円×1世帯分、子育て加算750千円×2人)	
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 37	1,740	統計調査費委託金 「経済センサス活動調査」「学校基本調査」「経済センサス調査区設定」などの統計調査実施に伴う委託金	
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 40	129	企業版ふるさと納税基金の利子収入	
18 . 1 . 1 一般寄附金 P 41	765,000	町へのふるさと寄附金 750,000千円	
		町の地方創生関連事業に対する企業からの寄附金(企業版ふるさと納税) 15,000千円	
19 . 2 . 6 企業版ふるさと納税基金繰入金 P 42	34,836	企業版ふるさと納税基金繰入金	

21 . 5 . 2 雑入 P 46	23,855	ホームページバナー広告料 344千円 町ホームページのバナー広告出稿者から徴する広告掲載料金
		デジタル基盤改革支援補助金 23,511千円 地方公共団体情報システム標準化・共通化に要する経費に対する補助金

総務部 総合政策課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 6 企画費 P 66～68	421,717	企画費	結婚チャレンジ補助金等、その他総合政策係の総務費	4,612
		振興総合計画策定等事業	振興総合計画の進行管理や評価を行うための経費(委員報酬、費用弁償、時間外勤務手当、消耗品費、町民アンケート調査業務委託料)	6,079
		公共交通計画	大津町地域公共交通会議への負担金(大津まちなかバス運行事業推進業務委託、大津町地域公共交通計画策定支援業務委託、委員報酬、費用弁償分)	8,168
		ふるさと納税関連事業	ふるさと寄附業務委託料等401,000千円、企業版ふるさと納税事業費1,858千円(委託料、基金積立金)	402,858
2 . 1 . 7 電子計算費 P 68～72	200,451	電子計算費	基幹系情報業務(住民記録や税関連情報)等を扱う「総合行政システム」関連の運用・維持管理に要する経費など 社会保障・税番号制度システム整備 924千円 総合行政システム機器保守委託 3,357千円 地方公共団体情報システム標準化・共通化対応業務委託 12,170千円 基幹系情報システム利用料 62,063千円 ガバメントクラウド使用料 35,540千円 番号制度関連事務交付金 3,124千円 など	130,474
		地域情報化整備事業	情報系業務(インターネット、メール、ホームページ等)やネットワークに関する運用・維持管理に必要な機器等に要する経費など 専用回線使用料 10,889千円 情報化機器保守委託 11,957千円 LGWAN機器やサーバ及び事務端末等借上料 26,803千円 町ホームページ、メール、SNS等に係る経費 6,299千円 熊本県電子自治体共同運営協議会負担金 3,797千円 など	69,977
2 . 1 . 11 地域づくり推進費 P 76～77	16,865	地域づくり推進事業	地区担当職員・まちづくり懇談会の時間外勤務手当等2,013千円、ゾロ像設置5周年記念事業に係る経費450千円、地域づくり活動支援事業補助金4,500千円、まちづくり担い手育成事業補助金900千円など	8,061
		元気大津づくり活動事業	町民自らが自発的に行うボランティア活動に対して交付する「水水」ポイントの運営経費 印刷製本費94千円、活動団体への交付金900千円など	1,192
		空家対策・移住支援事業	空き家対策経費4,612千円、移住支援事業補助金3,000千円	7,612
2 . 1 . 12 諸費 P 77～78	91,640	諸費	空港関係諸費 全国民間空港関係市町村協議会負担金 30千円 空港ライナー運営協議会への町負担金 6,100千円	6,130

		地方バス運行費補助	吹田・大津高校線運行委託料 2,932千円 生活路線維持費補助金 65,000千円 (町内を運行する路線バスの赤字額を補助) 乗合タクシー運行費補助金 17,578千円 (利用者負担金を除いた額を補助)	85,510
2 . 1 . 15 国際交流費 P 79~80	9,027	国際交流費	多文化共生に関する事業に係る経費 町国際交流協会補助金150千円、外国人相談窓口相談員人件費1,617千円など	2,095
		国際交流員費(CIR)	姉妹都市アメリカ・ヘイスティングズ市から招致している国際交流員(CIR)の人件費、住居費、保険料その他活動に必要な経費	6,932
2 . 1 . 16 広報費 P 80~81	24,001	広報発行业業	町広報紙発行やシティプロモーション担当地域おこし協力隊に係る経費など 広報紙印刷製本費など 17,862千円 地域おこし協力隊に係る経費 6,139千円	24,001
2 . 5 . 1 統計調査総務費 P 93	2,434	統計調査総務費、統計調査確保対策事業	統計調査一般事務に伴う経費 統計調査担当職員1人の人件費、会計年度任用職員報酬など	2,434
2 . 5 . 2 各種統計調査費 P 93~94	1,432	各種統計調査	各種統計調査を行うための経費で、統計調査員の報酬や調査に必要な事務費など 学校基本調査 15千円 熊本県推計人口調査 15千円 経済センサス調査区設定 8千円 経済センサス活動調査 1,394千円	1,432

総務部 財政課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
2 . 1 . 1 地方揮発油譲与税 P 17	21,996	国税として納められた地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は市町村道の延長及び面積であん分。 なお、令和7年12月31日をもって当分の間税率(約15.4%)が廃止され、地方揮発油譲与税は減収となるが、令和8年度の減収分は地方特例交付金で補填される。
2 . 2 . 1 自動車重量譲与税 P 17	77,000	国税として納められた自動車重量税の1000分の407に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は、市町村道の延長及び面積であん分。
2 . 3 . 1 航空機燃料譲与税 P 17	4,000	国税として納められた航空機燃料税の13分の2を、空港関係市町村に対して譲与。滑走路等、空港の面積により配分。
2 . 4 . 1 森林環境譲与税 P 18	13,000	森林の適正な管理を推進する為、国税として納められた森林環境税の100分の90に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分。 (課税額:年額1,000円(個人住民税均等割と併せて徴収))
3 . 1 . 1 利子割交付金 P 18	6,500	県税として納められた県民税利子割のうち、59.4%が市町村に交付。(支払いを受ける預貯金の利子額に5%課税(所得税として別に15%課税))
4 . 1 . 1 配当割交付金 P 18	15,000	県税として納められた個人県民税配当割のうち、59.4%が市町村に交付。(一定の上場株式の配当額に5%課税(所得税として別に15%課税))
5 . 1 . 1 株式等譲渡所得割交付金 P 19	16,000	県税として納められた個人県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%が市町村に交付。(株式等の譲渡による所得に5%課税(所得税として別に15%課税))
6 . 1 . 1 ゴルフ場利用税交付金 P 19	17,000	ゴルフ場を利用するときに課税され、県に納められた70%がゴルフ場所在の市町村に交付。

7 . 1 . 1 法人事業税交付金 P 19	80,000	令和元年10月からの消費税増税に伴う、法人住民税税率引き下げ(9.7%→6.0%)に係る補填として交付。県税として納められた法人事業税額の7.7%が市町村に交付される。交付金は、従業者数により算定される。
8 . 1 . 1 地方消費税交付金 P 20	920,000	地方消費税(消費税10%の内2.2%)が県に納められ、都道府県間で清算されたのち、残額の1/2に相当する金額を市町村に交付。現行分については、人口と従業者数によりあん分して市町村に交付。税率の引き上げ分については、県内人口であん分して交付。使途は社会保障経費等に限定。
9 . 1 . 1 環境性能割交付金 P 20	1	県税として納められた自動車税環境性能割の45.3%が、市町村道の延長及び面積に応じて市町村に交付。 令和7年度をもって廃止されることとなったが、令和8年3月の収入見込額と収入額の差額を増減することになっているため、8月期分まで交付予定。 なお、令和8年度の減収分は地方特例交付金で補填される。
10 . 1 . 1 地方特例交付金 P 20	64,904	令和8年度は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収の補填のほか、地方揮発油税の当分の間税率及び自動車税環境性能割の廃止による減収を地方特例交付金で補填するもの。 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金分 51,000千円 地方揮発油譲与税減収補填特例交付金(仮称)分 4,004千円 自動車税減収補填特例交付金(仮称)分 9,900千円
10 . 2 . 1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 P 21	600	中小事業者等が令和5年3月31日までの間に認定先端設備等導入計画に従って取得した先端設備等に該当する家屋及び構築物に係る固定資産税を3年間軽減し、その減収分全額を当該交付金において補填するもの。
11 . 1 . 1 地方交付税 P 21	2,010,000	普通交付税 1,750,000千円 一般的な財政需要(日々の行政運営に必要な経費)に対する財源不足額を補うものとして算定され交付される。財源不足額の算定は地方交付税法の規定に基づく一定の計算方法により行われる。 特別交付税 260,000千円 普通交付税の算定方法によって補足されなかった災害等の特別の需要に対して交付されるもの。
14 . 1 . 1 総務使用料 P 24	1,200	役場来庁者用駐車場(有料利用分)100千円×12ヶ月
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 39	18,620	西原カントリー(ゴルフ場)土地貸付料(西原村と按分) 2,700千円 普通財産貸付料 14,448千円 文洋堂北側旧道沿土地 37,000円 大津警察署署員宿舍敷地 1,261,082円 杉水最終処分場跡地(石坂グループ) 3,600,000円 熊本地方務局阿蘇大津支局北側土地 579,600円 肥後銀行大津支店北駐車場 600,000円 若草児童学園敷地 866,862円 旧包括支援センター土地建物(商工会) 2,213,181円 大津幼稚園跡地(まどか会) 1,545,440円 旧電算室土地建物(並木学院) 3,745,752円 共有原野電柱敷地料配分金(西原村と按分) 60千円 役場駐車場貸付料(ATM等設置の土地貸付料) 253千円 電柱等土地使用料(NTT柱他) 14千円 広告付き案内板設置使用料(庁舎ロビー設置) 125千円 庁舎敷地貸付料(自動販売機3台分) 1,020千円
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 40	2	法定外公共物売払収入 1千円 普通財産売払収入 1千円
18 . 1 . 1 一般寄附金 P 41	1	町に寄せられる寄附金
19 . 2 . 1 減債基金繰入金 P 42	75,860	災害対策債の元利償還(5%相当)分、令和3年度臨時財政対策債償還金の一部、令和6年度臨時財政対策債償還金の一部、令和7年度臨時財政対策債償還金の一部。

19 . 2 . 2 大津町公共施設整備基金繰入金 P 42	470,000	公共施設の整備に要する事業の財源に充当するために繰り入れるもの。
19 . 2 . 4 財政調整基金繰入金 P 42	590,000	財源の不足を補うために財政調整基金から繰り入れるもの。
19 . 2 . 5 熊本地震大津町復興基金繰入金 P 42	6,445	熊本地震からの復旧・復興事業に係る市町村創意工夫事業に充当するために繰り入れるもの。
20 . 1 . 1 繰越金 P 43	100,000	前年度繰越金
21 . 5 . 2 雑入 P 46～48	9,320	熊本市町村振興協会交付金 9,018千円 サマージャンボ宝くじ収益金 2,018千円 ハロウィンジャンボ宝くじ収益金 7,000千円 公有自動車共済金 50千円 公用車事故に係る賠償等保険金 防犯カメラ電気代 3千円 肥後銀行が会計課に設置するカメラの電気代 建物災害共済金 200千円 町有建物が自然災害等で被災した時の保険金 全国町村会総合賠償補償保険金 1千円 町の施設や業務等の瑕疵により第三者に損害を与えたときの賠償保険金 有価物売払収入 1千円 リサイクル用紙等の売払収入 立木等補償費(普通財産) 1千円 線下補償(地役権・普通財産) 1千円 庁舎自動販売機電気代 44千円 庁舎公衆電話料金戻入 1千円
22 . 1 . 1 総務債 P 49	2,200	デジタル活用推進事業債(熊本県電子入札共同システム負担金) 熊本県の共同調達によるシステムの更新に伴う、DX関連事業の起債。

総務部 財政課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 3 財政管理費 P 60～61	4,797	財政管理費	町の財政管理上必要な予算書の製本費等や財務書類作成、時間外勤務手当などの経費	4,797
2 . 1 . 5 財産管理費 P 62～66	149,430	財産管理費	指定管理者選定委員会開催の経費 報酬 80千円、費用弁償 18千円 入札契約事務に係る経費 会計年度任用職員報酬 1,308千円 時間外勤務手当 1,393千円 期末手当 507千円、費用弁償 19千円 庁舎、公用車等財産の維持管理経費 需用費(消耗品・光熱水費等) 34,692千円 役務費(共済掛金・通信運搬費等) 25,739千円 委託料(清掃・管理委託等) 57,142千円 使用料及び賃借料(システム使用・駐車場借上等) 13,305千円 工事請負費(庁舎会計課出入口改修工事他) 1,181千円 原材料費(補充用山砂等) 116千円 備品購入費(事務用備品・公用車等) 5,394千円 負担金、補助及び交付金(西原カントリー土地賃借料収益分収金他) 5,956千円 補償、補填及び賠償金(町有施設瑕疵による賠償金) 900千円 公課費(自動車重量税) 1,680千円	149,430
2 . 1 . 13 財政調整等基金費 P 78	67,951	積立金ほか	財政調整基金は繰越しの1/2を積み立てるもの。 その他各基金を積み立てるもの。	50,000 16,763

		令和7年度末の主な基金残高見込		
		財政調整基金	3,420百万円	
		減債基金	513百万円	
		公共施設整備基金	1,718百万円	
		熊本地震大津町復興基金	148百万円	
		土地開発基金	417百万円	
		土地開発基金繰出金	1,188	
12 . 1 . 1及び2 公債費 P 223	1,871,488	元金	定時償還元金 1,764,905千円 災害援護貸付金償還分 1,200千円	1,766,105
		利子	長期債利子 104,883千円 一時借入金利子 500千円	105,383
13 . 1 . 1 予備費 P 224	68,787	予備費	災害など、予算編成当時予期しなかった予算外の経費に対応するための費用。	68,787

総務部 防災交通課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
12 . 1 . 1 交通安全対策特別交付金 P 21~22	3,500	●交通安全対策特別交付金 3,500千円 交通違反反則金の交付金 防災交通課充当3,500千円
14 . 2 . 1 総務手数料 P 25	2	●火薬類譲受許可手数料 1千円 ●火薬類譲渡許可手数料 1千円 火薬類の譲受譲渡の申請における事務手数料
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 30	1,515	●防災・安全社会資本整備交付金【新規】 1,067千円 白川流域の洪水浸水想定区域の変更に伴うハザードマップ改訂に関する費用の補助金(交付率:1/2) 事業費:ハザードマップ改訂及び印刷 2,134千円 ●消防団設備整備費補助金【新規】 448千円 消防団員の防火衣(付属品一式含む)整備に関する費用の補助金(補助率3分の1) 防火衣購入費用1,344,750円×補助率1/3≒補助金448,000円 ※町負担分(3分の2)のうち8割は特別交付税措置あり
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 32	1	●土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 1千円 土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)から、土砂災害警戒区域外へ移転する場合の県補助金(上限300万円)
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 37	15	●火薬類取締事務権限移譲交付金 15千円 県から権限移譲された、火薬類取締事務に対しての交付金(権限移譲2年目以降交付金) 定額15,000円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 39	101	●肥後大津駅南側交番土地貸付料 101千円 駅前交番の土地貸付料
21 . 5 . 2 雑入 P 46~48	225	●消防団員福祉共済事務費及び返戻金 25千円 消防団員の福祉共済事務費(入院見舞金等)の返戻金 見込 500名×50円 ●瀬田避難所負担金 200千円 避難所施設利用にかかる大林区からの年間負担金
22 . 1 . 6 消防債 P 50	23,000	●緊急防災・減災事業債(消防設備等整備事業) 23,000千円 【消防団車両資機材】 積載車更新2台 歳出額 12,831,000円 うち起債額 12,800,000円 【初期消火資機材】 小型動力ポンプ更新3台 歳出額 7,167,000円 うち起債額 7,100,000円 【消防水利施設】 消火栓新設(2基) 歳出額 3,165,000円 うち起債額 3,100,000円

総務部 防災交通課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 8 交通安全対策費 P 72～74	27,222	交通安全施設整備	●修繕料 老朽化したカーブミラーの修繕費 ミラー15枚、支柱9本	2,385
			●カーブミラー設置工事 カーブミラー設置の要望を基に、年2回調査を行い、 Φ800のシングル4基、ダブル4基、合計8基設置予定。	2,137
			●交通安全標識、標示工事 消えかかった区画線の復旧工事や、通学路においての 危険箇所カラー塗装を行う工事(9.6km・320㎡予 定)。 あけぼの団地57号線等6路線予定。	15,258
		交通安全教育、啓発事業	●事務費等 (時間外勤務手当、交通指導員謝礼、特別旅費、手数料、交通指導隊補助金)	2,493
			●消耗品費、印刷製本費 交通安全啓発用の看板、指導旗、のぼり旗の購入、小学生及び二十歳式での交通安全啓発チラシの配布に係る費用	1,596
			●各負担金 熊本県町村交通災害共済負担金1,408千円(40円/人) その他、安全運転管理者負担金等193千円	1,601
			●高齢者運転免許証自主返納支援事業関係 ・バスICカード 500千円 ・タクシー利用券取扱業務委託 30千円 ・タクシー借上料 1,000千円 ・運転経歴証明書交付申請手数料補助金 104千円 ・タクシー利用券(5千円分)印刷費 118千円 高齢者の運転における誤操作や逆走などによる交通事故の減少を図るため、高齢者で運転免許証を自主的に返納された方に対し、返納後の交通手段としてタクシーやバスの料金等の支援を実施することで選手免許証の自主返納を促進する	1,752
			●事務費等 (防犯啓発用消耗品費)	50
			●防犯パトロール業務委託 シルバー人材センター会員による、青パトでの町内全域の交通防犯パトロール委託費	3,311
			●防犯カメラ使用料 肥後大津駅周辺防犯カメラのクラウドカメラへの入替え、リース料 月額11,660円×5台×12ヶ月	700
●各負担金 くまもと被害者支援センター負担金51千円 大津地区防犯協会連合会負担金2,777千円 (構成:大津町・菊陽町・西原村) (負担金:前年度10月末人口(36,538人)×76円) 防犯カメラ設置事業負担金5,000千円 (500千円×10台分)	7,828			
●犯罪被害者等支援事業関係 犯罪被害を受けた本人・遺族に対し、遺族見舞金・重病見舞金・転居費用の補助金を支給する。 周辺自治体の相談件数を鑑み、年間1件の支給を見込む。 ・犯罪被害者等見舞金 40万円×1件 ケース毎内訳 遺族見舞金30万円 重症見舞金10万円 世帯毎上限額40万円 ・犯罪被害者等転居費用助成金 10万円×1件	500			
2 . 1 . 9 防犯対策費 P 74～75	33,470	防犯対策費		

		防犯灯・街灯 設置事業	<p>●光熱水費 町内の街灯・防犯灯等の電気代</p> <p>●修繕料 街灯・防犯灯の修繕費 LED街灯・防犯灯修繕 34,529円×80基 老朽化した木柱の撤去 209,909円×3基 断線修理 138,549円×2箇所 旧道特殊街灯修繕 81,253円×2基 57号線ソーラー防犯灯修繕 135,300円×1基 美咲野特殊街灯修繕 63,000円×10基</p> <p>●防犯灯設置工事 地区からの要望を基に防犯灯の設置工事 10基分</p> <p>●街灯設置補助金 各行政区からの要望により、設置費の3分の2を補助 21,300円(補助額平均額)×11基分</p>	14,476
				4,597
				1,773
				235
9 . 1 . 1 常備消防費 P 174	445,329	常備消防費	<p>●菊池広域連合消防本部負担金 常備消防である菊池広域連合消防本部の運営に係る負担金。2市2町により構成。1本部4消防署。</p> <p>●救急安心センター事業負担金 救急車の適正利用・安心安全の提供・重傷者の早期発見を目的に、救急通報時に専門家から電話アドバイスを受けることができる仕組み。</p>	445,095
				234
9 . 1 . 2 非常備消防費 P 174~175	56,558	非常備消防費	<p>●事務費等 (時間外勤務手当、表彰記念品他、操法大会報償金、消火協力報償金、普通旅費、特別旅費、食糧費、手数料、通信運搬費)</p> <p>●団員報酬 「年額報酬」及び災害等の出勤実績に応じた「出勤報酬」 条例定数550人 令和7年度現団員520人 令和8年度の団員数は500人と支援団員35人と仮定する。 令和7年度実績 新入団員56人(一般団員23人、支援団員33人) 退団者27人</p> <p>【年額報酬】 19,205千円 団長 130,000円(1人) 副団長 91,000円(2人) 分団長 69,000円(8人) 副分団長 45,500円(8人) 部長 39,000円(16人) 班長 37,000円(61人) 団員 36,500円(404人) 支援団員 10,000円(35人)</p> <p>【出勤報酬】 2,732千円 火災等の災害における出勤時に、1日の出勤時間に応じて支給する。 出勤2h以下 2,000円 (出勤見込4回) 出勤2h超4h以下 4,000円 (出勤見込2回) 出勤4h超6h以下 6,000円 (出勤見込1回) 出勤6h超 8,000円 (出勤見込1回) ※1回の災害等に対し、一般団員・支援団員30人の出勤を見込み算出 ※幹部等については別途出勤回数を増やして算出</p>	2,071
				21,937

			<p>●費用弁償 【消防団研修等】 2,389千円 ・消防団幹部九州外研修 ・全国女性消防団員活性化大会 等 【消防団出動分】 2,079千円 ・災害における出動報酬支給時に費用弁償を支給 1日あたり2,200円 ・幹部の会議等出席分 ・団員の消防学校入校分 等</p>	4,468
			<p>●消耗品費 【被服・事務消耗品等】 4,003千円 新入団員・新幹部・支援団員・幼年消防・職員において必要となる被服の購入費。 消防事務用消耗品費。</p>	4,003
			<p>●消防団災害時特殊車両リース料 19千円 山林火災等の消防水利が不足する事態に対応するため、散水車等の借用に要するリース料。</p>	19
			<p>●備品購入費 61千円 消防団ラッパ隊のラッパの購入費。 ●備品購入費【新規】 1,345千円 消防団員の火災現場での安全性を高めるための高性能防火衣(付属品含む)の購入費。 購入費用:1,344,750円×10着≒1,345千円 (財源) 国庫「消防団設備整備費補助金」を活用</p>	1,406
			<p>●各負担金 消防補償等事務負担金 12,047千円 消防団員の公務災害補償や退職金支給等に係る負担金 その他 消防協会菊池郡支部負担金等 2,287千円</p>	14,334
			<p>●消防団運営交付金 消防団の各分団・各班が消防団活動を行ううえで必要となる費用相当について各分団へ支給。 【算出の基礎となる運営費】 ①分団運営費 110,000円/分団あたり (本部班のみ 103,000円) ②班運営費 148,000円/班あたり (本部班のみ 83,000円) ③積載車管理費 28,000円/1台あたり ④小型ポンプ管理費 10,000円/1台あたり 分団数:8分団 班数:39班+本部班 (班数は積載車所有の班数) 積載車数:39台 小型動力ポンプ数:39台</p>	8,320
9 . 1 . 3 消防施設費 P 176~177	43,342	消防施設費	<p>●事務費等 (光熱水費、通信運搬費、手数料、負担金)</p>	1,799
			<p>●消耗品費 消防水利標識等購入費</p>	619
			<p>●修繕料 防火水槽、消火栓、小型ポンプ、防災無線等の消防防災設備の修繕料。消防防災設備の修繕実績を踏まえて算出。 令和6年度実績:30件 令和7年度実績:15件(1月時点) 令和8年度見込:23件</p>	2,751

			<p>●委託料 【消火栓設置委託】 3,165千円 消防団及び地域からの要望に基づき、消防水利が不足する箇所へ消火栓を設置。 【予定箇所(2箇所)】 ①緑ヶ丘 ②新</p> <p>【防災行政無線保守点検委託】 9,753千円 防災無線(親局+子局76局)の保守点検委託。 点検時におけるバッテリー劣化交換対応(15局分)を含む。</p>	12,918
			<p>●消防防災備品 【積載車・小型ポンプ用備品】 積載車及び小型動力ポンプに常備する必要がある備品のうち、不足する備品の購入費。</p>	1,618
			<p>●消防施設整備費補助金(消防水利関係設備) 地域に設置されるホース格納庫等の更新に係る消防団への補助金。</p>	3,035
			<p>●消防施設整備補助金(消防団拠点施設関係) 消防団詰所等施設の新設・修繕・解体等に対する消防団への補助金</p> <p>【修繕】第2分団岩坂班 消防倉庫修繕 601千円×1件</p>	601
		防災整備基盤事業	<p>●小型動力ポンプ更新3台 (約16年毎に更新計画) 第1分団外牧班 第6分団宮本班 第8分団上の原班 ※「緊急防災・減災事業債」充当</p>	7,170
			<p>●積載車更新2台 (約20年毎に更新計画) 第3分団下町班 第7分団片俣班 ※「緊急防災・減災事業債」充当</p>	12,831
9 . 1 . 4 水防費 P 177	3,895	水防費	<p>●事務費等 (管理職員特別勤務手当、時間外勤務手当、消耗品費、山砂他) 大雨や台風発生時の職員の配置に伴う費用や水防資材の購入費用</p>	3,895
9 . 1 . 5 災害対策費 P 177~179	29,282	災害対策費	<p>●事務費等 (防災会議委員報酬21人、会計年度任用職員給1人、通勤手当、時間外勤務手当、期末勤勉手当(会計年度任用職員)、防災指導員活動謝礼、費用弁償、特別旅費、光熱水費、通信運搬費、ドローン保険料、瀬田地区避難所浄化槽検査手数料、瀬田地区避難所合併浄化槽保守点検委託、テレビ受信料)</p>	8,093
			<p>●消耗品費 備蓄食料12,000食購入 (毎年12,000食ずつ購入し、常時60,000食備蓄計画) 避難所用マット購入(860枚) (備蓄計画に基づき、5箇年で5,000枚のマットを備蓄する。2箇年目。) その他避難所用消耗品等</p>	6,470

		<p>●災害対策費用保険 避難情報(高齢者等避難、避難指示等)を発令した場合の避難所開設等に係る職員時間外手当等に対する保険。 (保険金額) 高齢者等避難:要した費用の50% 避難指示:要した費用の100% 1事案あたり保険金上限100万円</p>	1,747
		<p>●自主防災組織賠償責任保険 自主防災組織の指揮者や活動者が、災害時に躊躇なく指示命令・活動を行い、円滑な組織活動が実施できるよう、賠償責任保険に加入する。なお、活動者本人の怪我等にも対応。 【加入対象者】 自主防災組織の活動者で1組織あたり40人程度 (保険は地区防災計画等に基づいた役割で支援を行う人が対象となっているため、自主防災組織として活動している地区に限る) 自主防災組織数(見込)51組織 (R7実績(1月時点) 36組織 926人) 290円/人×40人×51組織=591,600円 【加入方法】 自治体が加入主体となるため、町で加入者を取りまとめ一括して加入する。</p>	592
		<p>●災害対応工程管理システム委託 災害発生時における対応工程管理システムの保守点検費用。</p>	66
		<p>●水位予測システム提供業務委託 災害時における白川河川水位の予測情報提供及びシステム保守点検費用。</p>	1,100
		<p>●大津町ハザードマップ改訂業務委託 白川流域の洪水浸水想定区域が改訂したことに伴う、ハザードマップの改訂及び改訂版のハザードマップ(10,000部)の印刷業務委託費用。 (財源)防災・安全社会資本整備交付金</p>	2,134
		<p>●各負担金 県防災行政無線負担金他 2,418千円 県の各種防災に関する負担金及び町防災訓練の負担金等</p>	2,418
		<p>●各補助金 地域防災力活動支援補助金 5,800千円 70行政区等×8割申請×100千円=5,600千円 新規設立 2組織×100千円=200千円 防災リーダー育成事業補助金 300千円 防災士の資格取得のためには、研修受講に加え、教本代、受験料、登録料が12,000円必要。資格取得のために受験される方に対して教本代、受験料、登録料を補助する。 令和8年度には、約25人の資格取得を見込む。 (令和7年度補助実績(1月時点) 10人) その他 防災士連絡協議会運営補助金 等 562千円</p>	6,662

9 . 1 . 8 熊本地震関係費 P 180	1,603	災害対策(復旧)本部費(熊本地震関係)	●報償費 (講師謝礼、交通費相当分) 熊本地震を忘れないためのシンポジウム関係の講師謝礼等	103
			●自衛隊音楽隊演奏会委託料 熊本地震復興行事の海上自衛隊東京音楽隊の演奏イベントに関する費用。	1,500

総務部 人権推進課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
14 . 1 . 2 民生使用料 P 24	11	1 人権啓発費使用料	【人権啓発福祉センター使用料】10千円 【源場集会所使用料】1千円 人権啓発福祉センター及び源場集会所の会議室等の使用料
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 30	679	1 総務費補助金	【地域女性活躍推進交付金】 女性のための起業セミナー(講座、個別カウンセリング、情報提供、フォローアップ)実施に対する補助金。補助対象事業費906千円×3/4
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 34	6,679	4 人権啓発福祉センター費補助金	【隣保館運営費補助金】 人権啓発福祉センター(隣保館)運営経費に対する補助金
	1,127	5 人権教育費補助金	【地域人権教育指導員設置補助金】1,083千円 地域人権教育指導員(1名)の報酬(補助対象額:月額140千円)、期末手当(補助対象額270千円)及び勤勉手当(補助対象額216千円)に対する補助(補助率1/2)。 【高等学校等奨学金返還事務交付金】44千円 熊本県地域改善対策高等学校等奨学資金事業の返還事務に対する交付金(市町村割29千円+人数割3千円×5人)。
16 . 3 . 2 民生費委託金 P 37	364	1 社会福祉費委託金	【人権啓発活動地方委託事業委託金】 国が全国的に一定水準の啓発活動を確保するため、地方公共団体に対して人権啓発事業を委託する委託金
21 . 3 . 3 住宅新築資金等貸付収入 P 45	360	2 過年度	【住宅新築資金等貸付収入】 過年度対象者数1名
21 . 5 . 2 雑入 P 46	1	1 雑入	【人権啓発福祉センター公衆電話料金戻入】

総務部 人権推進課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 10 男女共同参画推進費 P 75~76	6,892	男女共同参画推進費	家庭・地域・職場などあらゆる分野の男女共同参画を推進するための各種経費で、男女共同参画審議会委員報酬、各種講座謝礼、県地域リーダー育成補助金、女性活躍推進事業委託、推進計画策定業務委託など。	6,892
3 . 1 . 7 人権対策費 P 108~109	22,946	人権対策費	部落差別等撤廃・人権擁護審議会をはじめ人権啓発を推進するための各種経費で、人権推進課職員(2名)の人件費、審議会委員報酬、旅費、需用費、委託料、負担金及び補助金など。	22,946
3 . 1 . 8 人権教育啓発費 P 109~110	9,776	人権教育啓発費	人権教育啓発のため、研修会・学習会などを開催し、人権問題に対する理解を深めるための経費で、地域人権教育指導員1名と人権教育推進員1名の報酬、報償費、需用費、負担金、町人権・同和教育推進協議会補助金など。	9,776

3 . 1 . 9 人権啓発福祉センター運営費 P 110~113	41,274	人権啓発福祉センター(隣保館)の運営費用 職員(3人)、会計年度任用職員(5人)の人件費やセンター(隣保館)の光熱水費など。	36,335
		児童館運営費	人権啓発福祉センター(児童館)の運営費用 会計年度任用職員(1人)の人件費やセンター(児童館)の光熱水費など。

住民生活部 住民課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 2 . 1 総務手数料 P 25	13,637	・住民手数料 5,700千円(19,000件) ・印鑑手数料 3,280千円(10,800件) ・戸籍手数料 4,657千円(8,050件)
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 30	9,855	・マイナンバーカード交付事務費補助金 9,855千円 マイナンバーカード交付に伴う人件費、通信運搬費及び委託料等
15 . 3 . 1 総務費委託金 P 31	454	・中長期在留者住居地届出等事務委託費 454千円 外国人の入管法及び特例法等に基づく居住地届出等事務に伴う委託金
15 . 3 . 2 民生費委託金 P 31	5,108	・国民年金事務委託金 5,039千円 ・年金生活者支援給付金支給業務市町村事務委託金 69千円 法定受託事務及び協力・連携事務に係る人件費・物件費、育児期間中の国民年金保険料免除措置の創設に伴う国民年金システム改修委託に係る費用等
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 37	1,022	・人口動態調査委託金 38千円 出生・死亡・婚姻・離婚など戸籍届出の人口動態調査に係る委託金 ・旅券申請受付・交付等の業務事務委託金 984千円 旅券法に基づく事務に係る委託金
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 39	51	・広告付番号案内システム設置使用料 51千円 広告付番号案内システム設置に伴う使用料
21 . 5 . 2 雑入 P 46	15,923	・旅券申請用収入印紙売払代 13,012千円 ・旅券申請用県収入証紙売払代 2,560千円 ・旅券申請用収入印紙等手数料 351千円

住民生活部 住民課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 3 . 1 戸籍住民基本台帳費 P 86~89	157,326	戸籍住民基本台帳費	職員11名分の人件費、事務的経費、各種負担金等 ・人件費(職員)79,413千円・人件費(会計年度任用職員)9,191千円・事務的経費1,772千円・負担金14千円	90,390
		町民相談事業	法律相談に関する弁護士委託料 毎月第2木曜日(熊本県弁護士会)及び第4木曜日(顧問弁護士)	693
		住民基本台帳ネットワークシステム整備事業	住民基本台帳ネットワークシステム機器借上・保守委託料等 ・住基ネットワークシステム機器保守 2,232千円 ・住基ネットワークシステム保守 707千円 ・住基ネットワークシステム修正 971千円 ・住基ネットワーク機器等借上料 2,532千円	6,442
		旅券発給事務事業	旅券の申請及び交付等に係る収入印紙・県収入証紙購入代等	15,574
		戸籍総合システム事業	戸籍総合システム機器借上・保守委託等 ・戸籍総合システム機器借上料 209千円 ・戸籍総合システム機器保守委託 212千円 ・戸籍総合システム利用料 14,613千円 ・戸籍総合システム機器購入 3,212千円	18,246
		個人番号カード交付事業	マイナンバーカード交付に伴う人件費(職員)576千円・人件費(会計年度任用職員)6,869千円、事務的経費1,759千円	9,204

		コンビニ交付事業	住民票・印鑑証明書・税証明書等のコンビニ交付に係る手数料及び委託料等 ・コンビニ交付システム確認試験 208千円 ・コンビニ交付システム構築業務委託(戸籍) 9,840千円 ・コンビニ交付システム保守委託(戸籍) 259千円 ・コンビニ交付システム機器保守委託(戸籍) 16千円 ・コンビニ交付システム利用料 4,077千円 ・コンビニ交付市町村負担金 691千円 ・手数料 1,409千円	16,500
		セミセルフレジ事業	・セミセルフレジ(自動釣銭機付)保守委託 195千円 ・キャッシュレス決済等手数料 82千円	277
3 . 1 . 6 国民年金事務費 P 107~108	6,822	国民年金事務費	年金担当職員1名分の人件費及び事務的経費 ・人件費 5,679千円 ・事務的経費 65千円 ・育児期間中の国民年金保険料免除措置の創設に伴う国民年金システム改修委託 1,078千円	6,822

住民生活部 税務課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 町民税 個人 P 15	2,011,000	1 現年課税分 2,000,000千円 納税義務者の増加等を見込み、前年度比 7,600千円増 2 滞納繰越分 11,000千円 前年度同額
1 . 1 . 2 町民税 法人 P 15	522,197	1 現年課税分 521,997千円 企業件数の増加に伴う税収の増を見込み、前年度比 78,997千円増 2 滞納繰越分 200千円 前年度同額
1 . 2 . 1 固定資産税 P 15	3,563,506	1 現年課税分 3,555,506千円 土地異動等、家屋の増加及び企業の償却資産の増加等を見込み、前年度比 150,799千円増 2 滞納繰越分 8,000千円 前年度同額
1 . 2 . 2 国有資産等所在市町村交付金 P 15	2,928	大阪航空局、熊本県、九州森林管理局が所有する固定資産について、国有資産等所在市町村交付金法に基づき、当該資産の固定資産税相当額が資産所在市町村に対して交付される交付金 前年度比 269千円増
1 . 3 . 1 環境性能割 P 16	1,400	1 現年課税分 1,400千円 前年度比 8,541千円減 令和元年10月1日より自動車取得税に代わって環境性能割を創設 市町村に代わって県が徴収し、環境性能割額を定置場の市町村へ払込みを行う 令和8年3月で環境性能割は廃止となるため、令和8年度の歳入は2月分・3月分の2か月分のみとなる
1 . 3 . 2 軽自動車税 P 16	151,974	1 現年課税分 151,374千円 原動機付自転車、小型特殊、二輪、軽自動車の種別毎に課税し、軽自動車税は取得年や経過年数により税額が異なる。前年度比 6,562千円増 2 滞納繰越分 600千円 前年度同額
1 . 4 . 1 町たばこ税 P 16	371,003	製造たばこの製造者や特定販売業者または卸売販売業者が、町内の小売販売業者に売り渡した製造たばこに対してかかる税金 R8税制改正による増額を見込む。 前年度比 12,003千円増
1 . 5 . 1 入湯税 P 16	9,180	町の環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設等の整備並びに観光の振興に要する財源確保のため、鉱泉浴場における入湯客に対して課税される目的税 入湯税対象施設が1施設、増加した。前年度比6,045千円増
14 . 2 . 1 総務手数料 P 25	3,290	・税証明等手数料(納税証明・所得証明他) 2,300千円 ・税督促手数料(80円×6,000件) 480千円 ・自動車臨時運行許可申請手数料(750円×400件) 300千円 ・字図等の写し交付手数料(300円×700枚) 210千円 前年度比 150千円減
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 37	54,000	県民税徴収委託金 個人県民税の徴収委託金で、納税義務者数1人につき3,000円が交付される ・3,000円×18,000人=54,000千円 前年度同額
21 . 1 . 1 延滞金 P 44	3,000	町税延滞金 前年度同額

21 . 5 . 1 弁償金 P 46	3	ナンバープレート弁償金 原動機付自転車、農耕用作業車等の納税義務者が当該車両の標識を紛失、毀損した場合に徴収する弁償金。300円×10枚=3千円 前年度同額
21 . 5 . 4 滞納処分費 P 49	2	滞納処分費 差押や公売などの滞納処分に要する経費で、滞納者が負担する費用および予納金の返還金 前年度同額

住民生活部 税務課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 2 . 1 税務総務費 P 82~83	114,587	税務総務費	税務課職員 13人分の人件費など 96,297千円 会計年度任用職員報酬 3,189千円 旅費(費用弁償) 101千円 町税の過誤納還付金及び還付加算金 15,000千円	114,587
2 . 2 . 2 賦課徴収費 P 83~86	111,316	賦課徴収費	町税の適正かつ公平な賦課及び収納・徴収に係る経費 税務相談謝礼 48千円 費用弁償及び研修や県外徴収に伴う旅費 448千円 消耗品、納税通知書や封筒などの印刷製本費に伴う需用費 8,775千円 役務費(各種郵送料、預金調査手数料など)11,721千円 納税促進業務の民間委託、課税事務に係る委託、保守委託などの委託料 59,169千円 システム等の使用料及び賃借料 8,952千円 課税徴収事務に係る負担金 22,203千円	111,316

住民生活部 環境保全課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 2 . 2 衛生手数料 P 25~26	257	1 清掃手数料 ○一般廃棄物処理業等申請手数料 一般廃棄物収集運搬業等の許可申請等手数料 29社×8千円 一般廃棄物収集運搬業等の器材更新手数料 84台×300円
	1,145	2 保健衛生手数料 ○畜犬登録等手数料 420千円 3千円×140頭 ○畜犬注射済票交付等手数料 725千円 500円×1,450頭
14 . 3 . 1 証紙収入 P 26	57,475	1 証紙収入 ○ごみ収集運搬手数料 町指定ごみ袋販売収入(大袋30円、小袋20円、極小袋10円、ステッカー500円)
16 . 3 . 3 衛生費委託金 P 38	130	1 衛生費委託金 ○地下水条例施行事務委託金 70千円 熊本県地下水保全条例に基づく各種申請等(地下水採取許可申請他)の受付事務に対する県からの事務委託金 ○公害事務委託金 60千円 騒音・振動規制法等に基づく各種届出(特定施設設置届等)の受付事務及び公害調査等に対する県からの事務委託金
21 . 5 . 2 雑入 P 47	369	1 雑入 ○くまもと地下水財団助成金(雨水浸透ます、雨水貯留タンク) 町が行う家庭用雨水浸透ます、家庭用雨水貯留タンクの設置補助に対する公益財団法人くまもと地下水財団からの助成金(助成率100%) ・雨水浸透ます 15千円×7基=105千円 ・雨水貯留タンク 貯留容量200L以上:35千円×4基=140千円 貯留容量200L未満:24千円×1基=24千円 ○収入証紙(ごみ袋)広告掲載料 町が作成する指定ごみ袋に民間事業者が広告を掲載するための広告掲載料 100千円

住生活部 環境保全課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4 . 1 . 3 環境衛生費 P 128~131	46,306	環境衛生事業	住民の安全かつ快適な生活環境の確保を目的とする費用 ○環境審議会・放置自動車廃物判定委員会等の報酬・費用弁償・くまもと地下水財団負担金 ○会計年度任用職員報酬1人 1,641千円 ○雨庭設置工事 1,980千円 ○スズメバチ駆除手数料 1,650千円 スズメバチの巣の駆除及び調査に関する手数料、他	35,244
		水質等分析調査事業	○水質等分析調査業務委託 734千円 町内の河川等の水質が環境基本法に定める環境基準を超過していないかの調査及び事故等により緊急に水質検査を実施する場合の調査費用	734
		航空機騒音測定機設置事業	○航空機騒音測定装置点検業務委託 既存測定装置点検業務委託 166千円	166
		環境衛生関係団体補助事業	○菊池川流域同盟負担金 60千円 県内9市町村で構成し、河川水質調査、事業所排水調査を実施	60
		菊池広域連合負担金(火葬場)	○菊池広域連合負担金(火葬場)	9,533
		雨水タンク設置補助事業	○家庭用雨水貯留タンク設置補助金 上水道の節水を目的として、家庭用雨水貯留タンク設置者に対する助成金 貯留容量200L以上:35千円×4基=140千円 貯留容量200L未満:24千円×1基=24千円	164
		家庭用雨水浸透ます設置事業	○家庭用雨水浸透ます設置補助金 地下水涵養を目的として、家庭用雨水浸透ます設置者に対する助成金 1基あたり15千円(1件4基限度) 15千円×7基=105千円	105
		猫避妊去勢補助事業	○猫避妊去勢補助金 飼い主のいない猫に対する避妊去勢手術費用の一部補助 10千円×30頭=300千円	300
4 . 1 . 5 狂犬病予防費 P 132~133	1,596	狂犬病予防事業	主として狂犬病の発生を防止するため、狂犬病予防法に基づき畜犬の登録・狂犬病予防集合注射を実施するとともに、畜犬の去勢・避妊手術の助成等を行う ○畜犬避妊等補助金(補助率1/2:上限1万円) 10千円×70頭=700千円 他 ○畜犬管理システム改修業務委託 77千円	1,596
4 . 1 . 8 再生可能エネルギー等推進費 P 134	644	再生可能エネルギー等推進事業	地球温暖化対策、地域資源を活用したエネルギー利用を促進する ○大津町農山漁村活性化基本計画作成等協議会 49千円 委員報酬 33千円(委員長1人、委員6人) 費用弁償 16千円 7人 ○熊本連携中枢都市圏事業負担金 445千円	644
4 . 2 . 1 清掃総務費 P 135~136	584,695	一般廃棄物処理事業	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の適正処理を行うための経費 ○主なもの ・印刷製本費 ごみ収集カレンダー作成費 2,195千円 ・役務費 収入証紙売捌手数料 12,265千円 ・役務費 収入証紙元売捌手数料 4,163千円 元売り捌き人が、収入証紙(ごみ袋)を役場から買い取り、売り捌き人(小売店舗)に売り渡す手数料 ・委託料 指定ごみ袋等作成業務委託 30,277千円 ・委託料 ごみ分別アプリ改修業務委託 165千円 ・使用料 ごみ分別アプリ利用料 858千円 他	52,666

ごみ収集運搬業務委託事業	家庭ごみの収集運搬業務と小動物の死骸収集等業務を確実にかつ迅速に行うための事業 ・家庭ごみ収集運搬業務委託他 134,274千円	134,274
グリーンリサイクル事業	「環境美化の日」等の地域ボランティア作業等で発生する剪定枝葉(草木)をチップ化処理し、堆肥の副資材等に再利用することで循環型社会の推進を図る ・処理手数料 1,870千円 ・樹木枝葉粉碎処理車借上料 329千円	2,199
菊池広域連合負担金(ごみ・し尿)	○関係4市町環境担当課長視察研修 16千円 ○菊池広域連合負担金 377,726千円 一般廃棄物(ごみ・し尿及び浄化槽汚泥)の処理について、効率性と経済性を高めるため広域的な処理を行う(ごみ処理負担金) ・管理運営負担分 125,650千円 ・建設に要する負担分 165,854千円 ・解体に要する負担分 34,660千円 ・ごみ処理負担合計 326,164千円 (し尿処理負担金) ・し尿及び浄化槽汚泥処理費 51,562千円	377,742
ごみ減量化資源化事業	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の減量化及び再資源化を推進するため、ごみ一時保管所の整備補助、生ごみ処理機の購入補助、再生資源集団回収活動の補助を行うもの ○ごみ一時保管場所整備費補助金 500千円 整備費用の1/2補助(上限60千円) 新規設置 60千円×5基=300千円 買い替え 60千円×3基=180千円 補強・修理 20千円 ○ごみ減量化対策補助金 632千円 ・家庭用生ごみ処理器(コンポスト) 購入費用の1/2補助(上限3千円) 3千円×10基=30千円 ・電気式生ごみ処理機 購入費用の1/2補助(上限30千円) 30千円×20基=600千円 ・ダンボールコンポスト 購入費用の1/2補助(上限500円) 500円×4基=2千円 ○再生資源集団回収補助金 3,020千円 ・再生資源集団回収団体(子ども会等)が回収する資源物に対し、品目毎に規定した補助金を交付	4,152
し尿運搬手数料補助	し尿処理施設が遠隔地(菊池市)にあるため、大津町から処理施設まで運搬を行うし尿取扱業者に対し、運搬費の一部を補助する (5,400kl×2.3円×消費税等相当額)	13,662

健康福祉部 福祉課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 23	2,216	5. 障害者福祉費負担金	
		●地域活動支援センター事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	232
		●意思疎通支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	1,535
		●障害者相談支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	449
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 27	835,653	4. 障害者福祉費負担金	
		●障害者医療費国庫負担金(更生医療) : 25,349千円 × 1/2 =	12,674
		●障害者自立支援給付費国庫負担金 ・障害福祉サービス費 : 1,000,731千円 × 1/2 =	500,365
			503,965

		<ul style="list-style-type: none"> ・補装具費給付事業 : 7,200千円 × 1/2 = 3,600 ●障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 : 627,938千円 × 1/2 = 313,969 ●障害者医療費国庫負担金(育成医療) : 984千円 × 1/2 = 492 ●障害者医療費国庫負担金(療養介護) : 9,107千円 × 1/2 = 4,553 	
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 28	57,131	<ul style="list-style-type: none"> 2. 障害者福祉費補助金 ●地域生活支援事業補助金 補助率は1/2以内となっており、例年の実績から見込額を算出 5,212 3. 社会福祉費補助金 ●重層的支援体制整備事業交付金 介護、子育て、障がい、福祉事業等の補助金を一本化 1. 包括的相談支援事業 地域包括支援センターの運営 14,718 相談支援事業 6,844 利用者支援事業(子ども家庭センター型) 10,109 2. 地域づくり事業 地域介護予防活動支援事業 218 生活支援体制整備事業 5,076 地活センター機能強化事業 750 地域子育て支援拠点事業 4,908 共助の基盤づくり事業 3,000 3. 多機関協働事業等 多機関協働事業等 6,296 	51,919
15 . 3 . 2 民生費委託金 P 31	480	<ul style="list-style-type: none"> 2. 児童福祉費委託金 ●特別児童扶養手当事務委託金 480 ・事務委託費(2,010円+79円)(1件当たりの基準) × 230件 	
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 32	417,826	<ul style="list-style-type: none"> 4. 障害者福祉費負担金 ●熊本県障害者自立支援医療(更生医療)費負担金 6,337 : 25,349千円 × 1/4 = ●熊本県障害者自立支援給付費等負担金 ・障害福祉サービス費 252,459 : 1,009,838千円 × 1/4 = ・補装具費給付事業 1,800 : 7,200千円 × 1/4 = ●熊本県障害児通所給付費等負担金 156,984 : 627,938千円 × 1/4 = ●熊本県障害者自立支援医療(育成医療)費負担金 246 : 984千円 × 1/4 = 	
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 33~34	63,717	<ul style="list-style-type: none"> 1. 社会福祉費補助金 ●ひとり親家庭等医療費補助金 3,960 7,920千円 × 1/2 ●民生委員活動補助金 353 活動推進費 353千円 民生委員人数規模により県基準で補助額が決まっている。 ●重層的支援体制整備事業交付金 1. 包括的相談支援事業 地域包括支援センターの運営 7,359 相談支援事業 3,422 利用者支援事業(子ども家庭センター型) 2,526 2. 地域づくり事業 地域介護予防活動支援事業 136 生活支援体制整備事業 2,538 地活センター機能強化事業 375 地域子育て支援拠点事業 4,908 	27,560

		3. 多機関協働事業等 多機関協働事業等	6,296
		6. 障害者福祉費補助金	
		●重度心身障害者医療費補助金 : 54,425千円 × 1/2 =	27,212
		●地域生活支援事業補助金 補助率は1/4以内となっており、例年の実績から見込額を算出	2,603
		●障害者住宅改造助成費補助金 : 900千円 × 1/2 × 1件 =	450
		●難聴児補聴器購入費助成事業補助金 : 212千円 × 1/3 × 1件 =	70
		●地域障害児支援体制強化事業補助金 : 5,572千円 × 1/4 =	1,393
		●小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金 : 155千円 × 3/4 =	116
16 . 3 . 2 民生費委託金 P 37~38	321	1. 社会福祉費委託金	
		●障害児福祉手当等事務委託金	1
		●心身障害者扶養共済事務委託金	1
		●身体障害者事務委託金	1
		●母子福祉事務委託金	1
		●自立支援医療(精神通院)権限委譲事務委託金 事務委託費(278円)(1件当たりの基準) × 1,140件	316
		●助産制度事務委託金	1
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 40	275	1. 利子及び配当金	
		●大津町社会福祉振興基金利子 100,000千円 × 0.275% = 275千円	275
17 . 1 . 4 社会福祉振興基金運用収入 P 40	350	1. 社会福祉振興基金運用収入【新規】 社会福祉振興基金の運用による収入 3年国債、利回り約1.3%、初回経過利息支払いを想定	350
21 . 3 . 2 災害援護資金貸付金元利収入 P 45	1,338	1. 災害援護資金返還金(現年分) 災害救助法が適用された熊本地震における貸付返還金 7件中1件予定(残り6件は完済)	
		●災害援護資金返還金(熊本地震)(元金収入) 元金の返済 1件分	1,200
		●災害援護資金返還金(熊本地震)(利子収入) 利子の収入 1件分	138

健康福祉部 福祉課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 96~98	238,230	社会福祉総務費	福祉課・介護保険課職員の職員給、職員手当、共済組合負担金等の人件費	142,515
			社会福祉総務費の事務費、負担金、補助金等	
			●民生委員推せん会費用(委員5人) 報酬56千円、費用弁償33千円 3回分	89
			●特別旅費 (1)地域共生社会九州ブロック研修 旅費+日当 15,300円 (2)民生委員先進地研修随行(九州) 旅費+日当 15,300円	31
			●委託料 地域福祉計画推進支援業務委託	429
			第4期地域福祉計画の推進において、関係機関や地域住民と連携した会議等の開催にあたり、専門的見地からの助言と、計画の進行管理を行うもの	1,708
			●負担金	
			1 英霊追悼顕彰会負担金	8
			2 菊池地区保護司会負担金	51
			●補助金	
			1 更生保護女性会補助金	40

	2 保護司会大津支部補助金	50	
	5 ひとり親家庭福祉協議会補助金	60	
	●時間外手当442千円、普通旅費5千円、消耗品費297千円、印刷製本費35千円、通信運搬費171千円	950	
民生委員児童委員活動補助金	民生委員・児童委員の活動支援及び必要な専門知識の向上を図るために構成された民生委員児童委員協議会への補助		6,529
	●補助金		
	3 民生委員児童委員活動補助金		
	(1)活動費補助、費用弁償	3,925	
	(2)負担金補助	348	
	(3)事務費補助	60	
	(4)一般研修助成	2,196	
大津町社会福祉協議会補助金(運営費)	地域福祉活動の中心として、住民参加型の福祉活動推進や地域住民の福祉問題解決のために、社会福祉法第109条に基づき運営する社会福祉協議会の職員及び嘱託職員の人件費に対する補助		35,018
	●補助金		
	4 社協補助金(運営費)		
	事務職員4人 嘱託職員2人		
	合計6人分の人件費		
ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図るため、医療費の一部を助成する (助成内容) 保険適用後の医療費自己負担分の2/3を助成 (3割負担が実質1割負担となる) 令和6年度より医療費の現物給付を実施している (申請者は役場窓口での手続きが不要となる)		10,588
	●ひとり親家庭等医療費助成	7,920	
	●会計年度任用職員費用1人 報酬1,641千円、期末勤勉手当634千円、費用弁償84千円	2,359	
	●印刷製本費37千円、通信運搬費79千円、医療費支払業務手数料193千円	309	
地域づくり推進事業	住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みる体制づくりなど、地域共生社会の実現に向け地域福祉推進のための福祉活動専門員、地域福祉活動コーディネーター、ボランティアコーディネーターの人件費及び事業費、心配ごと相談員費用弁償		24,635
	●地域づくり推進事業(重層事業)委託		
	事業主体:社会福祉協議会		
	(人件費)		
	福祉活動専門員1人		
	地域福祉活動コーディネーター2人		
	ボランティアコーディネーター1人		
	(事業費)		
	事業費及び心配ごと相談員費用弁償		
多機関の協働による包括的支援体制構築事業	地域共生社会の実現に向け、制度の狭間にある支援が行き届きにくい人や、育児・介護・障がい・貧困など、世帯の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制の構築を目的とするもの 令和3年7月から「ふくしの相談窓口」設置 専門の相談員を配置し、住民からの相談を第1義的に受け止め、関係機関へ繋ぎ、支援の進捗を確認し、解決に向けて関係機関や相談者との間をコーディネートする		7,708
	●多機関の協働による包括的支援体制構築事業(重層事業)委託		
	相談員(常駐相談)1人		
	相談員(訪問対応)1人(半日週3日)		

		災害時避難行動要支援者支援事業	災害時の避難行動に支援が必要な人を把握するために、事前登録を推進し、平常時からの見守り支援と災害時の避難支援が円滑にできるよう、地域への情報提供に対し同意を促す	<ul style="list-style-type: none"> ●通信運搬費 968 ●会計年度任用職員費用1人 報酬1,641千円、期末勤勉手当634千円 2,275 ●消耗品費23千円、印刷製本費151千円 174 	3,417
		地域移動販売事業	●補助金 6. 地域移動販売事業補助金 地域の買い物に困る世帯への支援のため移動販売事業の運営費を補助する		750
3 . 1 . 2 障害者福祉費 P 98～103	1,803,917	障害者福祉総務費	障害者福祉総務費の事務費、負担金、補助金等	<ul style="list-style-type: none"> ●会計年度任用職員費用2人 (障害支援区分認定調査員・事務補助) 報酬3,703千円、期末勤勉手当1,435千円、費用弁償24千円 5,162 ●相談員謝礼 身体障がい者・知的障がい者への相談対応を行う相談員に対する謝礼 謝礼(年額)10,000円×2人 20 ●第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定業務委託 福祉サービスの現状や3カ年の福祉サービス内容、増減推移を検証し、必要なサービスや利用者数などを計画する。3年に1度の計画見直し。 (令和9年度～令和11年度 3カ年) 2,541 ●負担金 <ul style="list-style-type: none"> 1 熊本県障害者スポーツ・文化協会負担金 90 3 熊本県精神保健福祉協会負担金 40 4 広域連合障害者総合支援事業負担金 2,654 6 菊池地域精神保健希望の会負担金 16 8 熊本連携中枢都市圏福祉有償運送事業負担金 8 10 菊池圏域地域自立支援協議会負担金 61 ●補助金 <ul style="list-style-type: none"> 1 身体障害者福祉会補助金 60 ●時間外勤務手当1,431千円、消耗品費385千円、印刷製本費158千円、医師意見書作成手数料468千円、通信運搬費917千円、令和7年度地域生活支援事業補助金返還金1千円 3,360 	14,012
		障害者住宅改造助成事業	在宅の重度心身障がい者(児)世帯の住居環境改善を図るための住宅改造に対し、費用の一部を助成する。 ●障害者住宅改造助成事業 900千円×1件		900
		日中一時支援事業	障がい者等の家族の就労支援及び日常の介護者の一時的な負担軽減を図るために、障がい者等の日中における活動の場を確保する。 ●日中一時支援事業 673千円×12ヶ月		8,076

意思疎通支援事業	<p>聴覚等その他の障がいにより意志疎通を図ることに支障がある障がい者等に社会生活上の利便性を図るため、手話通訳等の意思疎通の仲介を行う者の派遣及び庁舎への配置を行う。</p> <p>※派遣委託の実施は、菊池圏域2市2町をまとめて大津町が委託する。大津町以外の2市1町から実績に基づき負担金を徴収する。</p> <p>また、コミュニケーションツールの1つである「手話」について継続的に学ぶ場を確保し、手話ができる人材を育成する。</p> <p>●講師謝礼 手話講座(基礎編、応用編)実施 270</p> <p>●意思疎通支援事業委託</p> <table border="1"> <tr> <td>派遣委託料(大津町分)</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>〃 (2市1町分)</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>設置委託料(大津町分)</td> <td>173</td> </tr> </table>	派遣委託料(大津町分)	389	〃 (2市1町分)	1,535	設置委託料(大津町分)	173	2,367
派遣委託料(大津町分)	389							
〃 (2市1町分)	1,535							
設置委託料(大津町分)	173							
地域活動支援センター事業	<p>障がい者等の地域の実情に応じ創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会交流の促進及び地域生活支援の促進を図る。</p> <p>※菊池圏域2市2町それぞれセンターの委託を行っている。センターの利用者は、住んでいる市町のセンター以外でも利用可能。</p> <p>●地域活動支援センター事業委託 (大津町内のセンター委託分)1ヶ所 3,700</p> <p>●負担金 5 地域活動支援センター事業負担金 大津町民が他市町のセンターを利用した分の2市1町に対する負担金 953</p>	4,653						
移動支援事業	<p>地域等で自立生活及び社会参加を促進するため、移動に困難がある障がい者等に対して、外出支援を行う。</p> <p>●移動支援事業 183,820円×12ヶ月</p>	2,206						
相談支援事業	<p>障がい者やその保護者又は障がい者の介護者などの相談に応じ必要な情報提供、権利擁護に必要な援助を行う。</p> <p>※菊池圏域2市2町それぞれ相談窓口の委託を行っている。相談窓口の利用者は、住んでいる市町の相談窓口以外でも利用可能。</p> <p>●基幹相談支援センター委託 (大津町内の相談窓口委託分)1ヶ所 19,406</p> <p>●負担金 7 相談支援事業負担金 大津町民が他市町の相談窓口を利用した分の2市1町に対する負担金 922</p>	20,328						
社会参加促進事業	<p>障がい者等の社会参加の促進を図るために自らが運転するための運転免許取得及び自動車改造に要する費用の助成を行う。</p> <p>●社会参加促進事業</p> <table border="1"> <tr> <td>自動車改造助成 100千円×5件</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>運転免許取得助成 100千円×5件</td> <td>500</td> </tr> </table>	自動車改造助成 100千円×5件	500	運転免許取得助成 100千円×5件	500	1,000		
自動車改造助成 100千円×5件	500							
運転免許取得助成 100千円×5件	500							
日常生活用具給付事業	<p>日常生活を営むのに著しく支障のある障がい者等に、在宅での生活の利便性向上のため、日常生活用具の給付又は貸与を行う。</p> <p>●日常生活用具給付事業 ※用具の種類と見込み額 ストマ用装具4,170千円、紙おむつ2,527千円、その他用具1,660千円 8,357</p>	8,512						

	●小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 77,440円×2件	155	
補装具交付事業	身体障がい者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の購入又は修理に係る補装具費の給付 ●補装具費給付事業 ※補装具の種類と見込み額 義肢(2,000千円)、装具(1,500千円)、車椅子(1,800千円)、補聴器(800千円)、その他装具(1,100千円)		7,200
自立支援医療(更生医療)給付事業	身体障がいがある人の障がいの程度の軽減や回復のために必要な医療(人工透析、心臓手術等)を受ける場合に医療費の一部を助成する。 ●自立支援医療(更生医療)給付事業 医療費の一部助成 ●自立支援医療(更生医療)事務手数料 国保連合会等に対する事務手数料 ●令和7年度障害者自立支援医療(更生医療)負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金	25,349 53 1	25,403
重度心身障害者医療費助成事業	重度の心身障がい者の適切な治療の確保と経済的安定を図るために医療費の一部を助成する。 ●医療費の助成 通院の場合:1,000円を超えた医療費 入院の場合:2,000円を超えた医療費 ●支払業務委託手数料 国保連合会等に対する事務手数料	54,425 616	55,041
障害福祉サービス費	●障害福祉サービス事業 (1)居宅介護 自宅での入浴や排泄、食事の介護、家事における支援等を行う。 (2)重度訪問介護 重度の障がいがあり、常に介護が必要な人に、自宅で入浴や排泄、食事の介助や外出時の移動支援などを総合的に行う。 (3)行動援護 知的障がいや精神障がいにより行動が困難で、常に介護が必要な人に、外出時の移動の支援や行動の際に生じる危険回避のための支援を行う。 (4)同行援護 視覚障がいにより移動が著しく困難な人に、外出時同行し、必要な情報の提供や移動の支援を行う。 (5)療養介護(サービス費分) 所定の障害支援区分を有し、医療と常時介護を必要とする人に、医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話等を行う。 (5-1)療養介護(医療費分) 国保対象者の医療費に係る助成。	31,624 33,012 846 2,551 40,456 3,585	

(5-2)療養介護(医療費分) 後期高齢者の医療費に係る助成。	396	
(5-3)療養介護(医療費分) 社保対象者の医療費に係る助成。	5,126	
(6)生活介護 常に介護を必要とする人に、昼間、入浴や排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行う。	310,996	
(7)短期入所 自宅で介護する人が病気等の場合に、短期間、夜間も含めて入浴、排泄、食事の介護等を行う。	26,535	
(8)施設入所支援 施設に入所する人に対して、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行う。	106,984	
(8-1)特定障害者特別給付費 施設入所、共同生活援助利用者の光熱水費、食費、家賃の助成。	11,313	
(9)共同生活援助 共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助等を行う。	111,931	1,009,838
(10)宿泊型自立訓練 居室その他の設備を利用して、家事等の日常生活能力を向上させるための支援等を行う。	509	1,011,464
(11)自立訓練(生活訓練) 地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上等のため支援が必要な人に対して、一定期間、食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援等を行う。	3,915	
(12)就労移行支援 一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。	12,350	
(13)就労選択支援 就労を希望する人に、一般就労も含めて本人の能力に適した就労の選択を支援する。	12,350	
(14)就労継続支援(A型) 一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 【※A型(雇用型)】	100,691	

	(15)就労継続支援(B型) 一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 【※B型(非雇用型)】	172,719	
	(16)就労定着支援 自立訓練、就労移行支援等を利用して、通常の事業所での就労継続を図るための支援を行う。	2,890	
	(17)計画相談支援 各種サービスの利用者に対し、支援内容の相談や計画を行う。	18,864	
	(18)高額障害福祉サービス等給付費 障がい児が障害福祉サービスと障害児支援を併用した場合、費用を合算し、月負担上限額を超えた分を給付する。 (按分:障害福祉サービス費分)	195	
	●障害福祉サービス費事務手数料 国保連合会に対する事務手数料	911	
	●障害者自立支援給付システム借上料 障害福祉サービス費及び障害児支援費の各事業所からの請求を審査するシステムの使用料	713	
	●令和7年度障害者自立支援給付費負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金	1	
	●令和7年度障害者総合支援事業費補助金返還金 前年度実績確定による国・県返還金	1	
障害児支援費事業	●障害児通所支援事業 (1)児童発達支援 手帳の有無にかかわらず、障害の特性に応じて、障害児やその家族に対して、日常生活における基本動作の指導や、集団生活への適応訓練等を行う。	207,519	
	(2)放課後等デイサービス 就学している障がい児に対して、授業終了後または休業日に施設に通所し、生活能力向上のための訓練や社会との交流促進等を行う。	363,676	
	(3)保育所等訪問支援 障がい児が通う保育所等を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行う。	15,660	627,938
	(4)居宅訪問型児童発達支援 外出が困難な重度な障がい児等に対し、日常生活における基本的な動作の指導や生活能力の向上のために必要な訓練等を行う。	170	629,307

	(5)計画相談支援 各種支援の利用者に対し、支援内容の相談や計画を行う。	40,763	
	(6)高額通所給付費 障がい児が障害福祉サービスと障害児支援を併用した場合、費用を合算し、月負担上限額を超えた分を給付する。 (按分:障害児支援費分)	150	
	●障害児支援事業事務手数料 国保連合会に対する事務手数料	1,368	
	●令和7年度障害児通所等給付費負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金	1	
障害者虐待防止事業	障がい者虐待への対応に関する専門的な知識やノウハウ等の提供を受けることにより、障がい者の権利を擁護する。 ●障害者虐待対応支援委託 支援委託料20,000円、ケース会議派遣30,000円×2回分		80
難聴児補聴器購入費助成事業	軽度・中度の難聴児に対し、補聴器購入費の一部を助成する。 ●難聴児補聴器購入費助成事業 52,900円/個×2個×2件		212
自立支援医療(育成医療)給付事業	身体に障がいのある児童や今後障がいを残す恐れのある児童で確実な治療効果が期待し得るものに対し、必要な医療費の助成や補装具の給付を行う。 ●自立支援医療(育成医療)給付事業 医療費の一部助成及び補装具の給付	984	987
	●自立支援医療(育成医療)事務手数料 国保連合会等に対する事務手数料	2	
	●令和7年度障害者自立支援医療(育成医療)負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金	1	
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援する。 ●成年後見申立手数料 印紙、切手、鑑定料、診断書料等	64	736
	●成年後見制度利用支援事業 後見人報酬助成 28千円×12ヶ月×2人	672	
訪問入浴サービス事業	障がいのある人を訪問し、浴槽を提供して入浴支援を行う。 ●訪問入浴サービス事業 12,660円/回×9回/月×12ヶ月×2人		2,735
理解促進研修・啓発事業	地域共生社会の実現と障がいのある人が住みやすい環境となるために、障がいに対する理解を深めるための周知・啓発を行う。 ●印刷製本費(発達障がいパンフレット)		176
巡回専門員派遣事業	発達障がい等に関する知識を有する専門員が、子どもや親の集まる場を巡回し、支援する職員や保護者に対し、障がいの早期発見・早期対応のための助言を行う。 また、療育指導、相談支援等が受けられる体制の充実を図るために、菊池圏域2市2町により菊池地域療育センターを設置する。		

		<ul style="list-style-type: none"> ●巡回支援専門員整備事業委託 専門員の巡回支援(学校・保育所等) 7,188 ●負担金 2 菊池圏域巡回支援専門員整備事業 負担金 253 菊池地域療育センターの設置に対する 2市2町の負担金(大津町分) 	7,441
		<p>手話奉仕員養成研修事業</p> <p>社会参加のため手話通訳者を養成し、手話により聴覚障がい者の意思を伝える。菊池圏域2市2町により研修を実施。2市2町を代表して合志市が実施するため、合志市に対する負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ●負担金 9 手話奉仕員養成研修事業負担金 研修実施に対する2市2町の負担金(大津町分) 	162
		<p>ペアレントプログラム事業</p> <p>子育てに難しさを感じる保護者に対し、子どもの行動に着目し、具体的に褒めて関わることで子どもの発達を促し、保護者が楽しく子育てをするためのコツをつかむことを目的としたグループプログラムを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ペアレントプログラム事業委託 ペアレントプログラム・ペアレントトレーニング講座を実施 	919
3 . 1 . 5 老人福祉センター運営費 P 107	17,194	<p>老人福祉センター運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ●需用費 老人福祉センター修繕料 置表張替修繕 904 ●委託料 老人福祉センター指定管理 委託期間:令和8年度~令和12年度 5年間 指定管理費 16,290 	17,194
3 . 3 . 1 災害救助費 P 123	400	<p>災害救助費</p> <ul style="list-style-type: none"> ●災害被災者見舞金 住家全焼等 200千円 × 1件 200 ●委託料 福祉避難所運営委託 200 	400

健康福祉部 子育て支援課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 22~23	70,345	<p>1 児童福祉費負担金(現年度分)70,175千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年分 公立保育所 5,230千円(現年分の公立保育所利用者の保育料) ・現年分 私立保育所 64,286千円(現年分の私立保育所利用者の保育料) ・日本スポーツ振興センター負担金 28千円(大津保育園児の安全会費) ・病児保育利用者負担金 220千円 ・乳幼児健康支援訪問ヘルパー利用者負担金 40千円 ・一時保育利用者負担金 20千円(大津保育園) ・延長保育利用者負担金 72千円(大津保育園) ・休日保育利用者負担金 96千円(大津保育園) ・預かり保育利用者負担金 20千円(陣内幼稚園) ・連携中枢都市圏構想広域相互利用負担金 55千円 (熊本市民が利用する病児保育利用負担金) ・乳幼児通園支援事業利用者負担金 108千円 <p>2 児童福祉費負担金(過年度分) 170千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度分 公立保育所 20千円 ・過年度分 私立保育所 150千円
13 . 1 . 5 教育費負担金 P 23	10	<p>1 教育費負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本スポーツ振興センター負担金(幼稚園) 10千円
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 27	1,824,384	<p>1 児童福祉費負担金 981,930千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 966,047千円 保育所等へ支払う給付費のうち、国庫負担金として基本額の約2分の1が交付。 ①認定こども園分 496,110千円 ②地域型保育分 72,968千円 ③保育所等分 396,969千円

		<ul style="list-style-type: none"> ・子育てのための施設等利用給付交付金 4,954千円 新制度未移行幼稚園、幼稚園児の預かり保育、認可外保育所等へ支払う利用料の幼児教育無償化分のうち、国庫負担金として基本額の約2分の1が交付。 ①新制度未移行幼稚園分 0千円 ②認可外保育利用給付分 3,774千円 ③預かり保育利用給付分 1,180千円 ・乳幼児のための支援給付交付金 10,929千円 乳児等通園支援事業における国庫負担金として、事業費の4分の3が交付。
		<p>2 児童手当国庫負担金 842,454千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被用者(3歳未満) 146,430千円 ・非被用者(3歳未満) 18,798千円 ・被用者(小学生以下) 354,293千円 ・非被用者(小学生以下) 60,526千円 ・被用者中高生 222,320千円 ・非被用者中高生 40,087千円
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 28	134,670	<p>1 児童福祉費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援交付金 122,794千円 地域子ども・子育て支援事業に対して、国庫補助金として基本額の3分の1が交付。 ・児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 7,295千円 児童虐待防止対策、障害児支援の普及促進を図るため、国庫補助金として2分の1が交付。 ①要保護児童対策事業分 4,509千円 ②地域障害児支援体制強化事業分 2,786千円 ・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金 194千円 家庭的保育者等研修事業、保育の質の向上のための研修事業の2分の1が交付。 ・保育対策総合支援事業費国庫補助金 1,633千円 3歳児受入れ等連携支援事業分 小規模保育事業等との連携を行う保育所等に対して、保育所等において乳幼児に集団保育を体験させるための行事等の調整を担う職員の配置に対して国庫補助金として2分の1が交付。 ・就学前教育・保育施設整備交付金 2,754千円 杉水保育園大規模改修に対する施設整備交付金 負担割合：国1/2、町1/4、事業者1/4
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 29	188,604	<p>2 都市計画費補助金 188,604千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金(都市構造再編集集中支援事業) 子育て支援拠点整備事業に係る国庫補助金
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 31～32	483,697	<p>2 児童福祉費負担金 385,505千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どものための教育・保育給付費県費負担金 381,207千円 保育所等へ支払う給付費のうち、県費負担金として基本額の約4分の1が交付。 ①認定こども園分 202,323千円 ②地域型保育分 23,890千円 ③保育所等分 154,994千円 ・子育てのための施設等利用給付費県費負担金 2,477千円 新制度未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育所等へ支払う利用料幼児教育無償化分のうち、県費負担金として基本額の約4分の1が交付。 ①新制度未移行幼稚園分 0千円 ②認可外保育利用給付分 1,887千円 ③預かり保育利用給付分 590千円 ・乳幼児のための支援給付交付金 1,821千円 乳児等通園支援事業における国庫負担金として、事業費の8分の1が交付。
		<p>3 児童手当県負担金 98,192千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非被用者(3歳未満) 1,446千円 ・被用者(小学生以下) 50,613千円

		<ul style="list-style-type: none"> ・非被用者(小学生以下) 8,646千円 ・被用者中高生 31,760千円 ・非被用者中高生 5,727千円
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 33	206,323	<p>3 児童福祉費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童健全育成事業等補助金 97,904千円 学童保育に対する補助(補助率1/3) ・多子世帯子育て支援事業補助金 14,066千円 保育所入所の第3子以降の就学前(0~2歳児)の保育料軽減に対する補助(補助率1/2) ・延長保育事業補助金 4,720千円 私立保育所等が開設時間を越えた保育に対する補助(補助率1/3) ・病児保育事業補助金 3,992千円 病児・病後児保育事業に対する補助(補助率1/3) ・こんにちは赤ちゃん事業等補助金 1,183千円 養育支援訪問事業、子どもの見守りネットワーク事業に対する補助(補助率1/3) ・子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費補助金 25,902千円 1号認定分(認定こども園等)の給付費(補助率1/2) ・一時預かり事業補助金 5,356千円 一時預かり事業に対する補助(補助率1/3) ①保育園分 3,385千円 ②幼稚園分 1,971千円 ・子育て援助活動支援事業補助金 2,986千円 ファミリー・サポート・センター事業に対する補助(補助率1/3) ・子育て短期支援事業補助金 33千円 ショートステイに対する補助(補助率1/3) ・保育対策総合支援事業費県費補助金 44,431千円 ①保育補助者雇上強化事業補助金 22,338千円(補助率7/8) ②保育体制強化事業補助金(保育支援者) 16,309千円(補助率3/4) ③医療的ケア児保育支援事業補助金 5,784千円(補助率3/4) ・実費徴収に係る補足給付事業補助金 19千円 実費徴収に係る補足給付事業に対する補助(補助率1/3) ・放課後児童クラブ利用料減免事業費補助金 600千円 放課後児童クラブ利用サポート事業に対する補助(補助率1/2) ・子育て家庭支援事業補助金 5,131千円 子育て世帯訪問支援事業及び児童育成支援拠点事業に対する補助(補助率1/3)
21 . 5 . 2 雑入 P 46~47	4,740	<p>1 雑入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大津保育園給食費戻入 2,382千円 ・大津保育園太陽光売電料 360千円 ・大津保育園副食費 1,998千円
21 . 5 . 3 過年度収入 P 49	40	<p>1 過年度収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当戻入過年度分 40千円
22 . 1 . 5 土木債 P 50	169,700	<p>2 都市計画債 169,700千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等債(都市構造再編集中支援事業) 子育て支援拠点整備事業、令和8年度分工事費に係る起債

健康福祉部 子育て支援課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 2 . 1 児童福祉総務費 P 113~118	834,536	児童福祉総務費	<ul style="list-style-type: none"> ①公立保育等再編検討委員報酬 72 ②会計年度任用職員報酬(3人) 6,248 ③職員給料(7人) 26,947 ④職員手当等 12,904 ⑤時間外勤務手当(保育料徴収他) 1,614 ⑥期末勤勉手当(会計年度任用職員3人) 2,412 ⑦共済費 8,898 ⑧報償費(保育士等研修) 269 ⑨費用弁償(公立保育等再編検討委員会) 36 	66,778

	(会計年度任用職員の交通費)	180	
	⑩消耗品費(コピー代、図書代他)	169	
	⑪印刷製本費(保育料封筒)	62	
	⑫委託料(保育料収納事務委託)	240	
	⑬補助金(保育所等副食費負担軽減補助金)	1,680	
	⑭補助金(私立保育所等物価高騰対策事業補助金)	5,040	
	⑮償還金、利子及び割引料	7	
障害児保育事業委託	障害のある児童が保育所での集団保育が受けられるよう、職員の加配を行い障がい児の円滑な入所を促進する。		14,256
子育て短期支援事業委託	児童を養育している家庭が、一時的に養育が困難になった場合に、児童福祉施設(熊本乳児院(熊本市)、慈愛園(熊本市)、熊本天使園(合志市)、広安愛児園(益城町))で短期間預かる。		100
延長保育事業委託	保護者の仕事と子育ての両立支援のため、保育所等の開所時間を越えて延長保育を実施する。		14,160
一時預かり事業委託	(一般型)保護者の疾病などによる一時的な保育ニーズに対応するため、町内の保育所(私立3園)で1日8時間以内、月12日間を限度に保育所に入所していない乳幼児を預かる事業。 (幼稚園型)通常の教育時間の前後又は長期休暇等に、自園の園児を預かる事業。		11,442
養育支援訪問事業	・養育支援訪問事業委託 482千円 養育を支援することが特に必要と認められる児童及び保護者に対して、相談、指導、助言等の支援を行う。 ・子育て相談事業委託 522千円 子育てに不安等を持つ保護者に対し、不安や悩みの解消の手助けのため、定期的な子育てカフェを実施する。		1,004
要保護児童対策協議会事業	社会福祉士等を雇用し、要保護児童と家族等の相談支援及び各関係機関との連絡調整を行う。また、子ども家庭支援員(保育士等)を雇用し、子育て相談事業を行う。 ①会計年度任用職員報酬(3人) 8,803 ②時間外勤務手当(児童相談業務、家庭訪問) 415 ③期末勤勉手当(会計年度任用職員3人) 3,047 ④報償費(要保護児童対策協議会研修報償費(スーパーバイザー謝礼)) 20 540 ⑤費用弁償(会計年度任用職員の交通費) 194 ⑥委託料(児童家庭相談システム機器保守委託) 772 ⑦委託料(児童家庭相談システム改修業務委託) 660 ⑧賃借料(児童家庭相談システム借上料) 1,639		16,090
子育てサポート事業委託	・ファミリー・サポート・センター事業委託 地域の活力を活用して会員間で必要な時に児童を預かり、子育ての支援を行う事業(利用料金600円の半額を町が助成)をNPO法人に委託。		10,760
病児・病後児保育事業委託	仕事などのため家庭で保育することができない病児・病後児の児童を預かる事業(1日2,000円、5時間未満1,000円)をNPO法人に委託。 ※幼保園児は半額。 ①修繕料 1 ②病児保育事業委託 12,198 ③連携中枢都市圏構想広域利用負担金 108		12,307
放課後児童クラブ利用サポート事業	多子・多胎世帯の経済的負担を軽減するため、兄弟姉妹が同時利用している世帯の第3子以降の児童の放課後児童クラブ利用料を一部補助する。		1,500
地域子育て支援拠点事業	子育て中の親子が集い交流する場を提供し、情報提供・相談・講習会等を行い、子育ての不安解消を図る。		14,727

	①修繕料(子育て支援センター) ②委託料 ・子育て支援センター(NPOみんなのおうち) ・美咲野広場(NPO法人あぼり)	1 14,726	
放課後こども プラン推進事 業(放課後児 童健全育成 事業)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童 に対して、放課後及び長期休暇中等に適切な遊び及び 生活の場を与え、健全な育成を図るため、放課後児童 クラブ(学童保育)に運営費の一部を補助等を行う。 ①報償費(放課後児童支援員研修) 20 ②補助金 97,730 (1)東小・南小・大津小校区 (白川保育園2クラブ) (2)大津北小校区(一宇保育園) (3)大津小・美咲野小校区(緑ヶ丘保育園) (4)大津小校区(風の子保育園2クラブ) (5)室小校区(第二よろこび保育園、 社会福祉法人秋桜会)		97,750
地域型保育 事業	・家庭的保育者等研修事業委託 家庭的保育事業等従事者の資質の向上等を図るた め、2市3町(熊本市・合志市・菊陽町・益城町・大津町) が共同で現任研修を実施する。		120
児童厚生施 設等整備事 業	・護川小学校校区学童保育施設解体工事 令和6年度の学童保育施設新設に伴い、旧学童保育 施設の解体を行う。		4,762
子ども・子育 て支援事業	町子ども・子育て会議 ①報酬(10人) 87 ②費用弁償(10人) 44		131
就学前教育・ 保育施設整 備事業	・杉水保育園大規模改修に対する施設整備交付金 【内容】施設照明のLED化に係る工事 工事費5,508,800円×3/4(国1/2、町1/4)		4,132
保育補助者 雇上強化事 業補助金	保育士資格を目指す保育補助者が、保育士の補助を 行うことにより保育士の業務負担を軽減し、保育士の離 職防止を図り、保育人材を確保することを目的とした補 助。		25,530
保育体制強 化事業補助 金	地域住民や子育て経験者等の保育支援者が清掃業務 や給食の配膳等の保育に係る周辺業務を行うことによ り、保育士の業務負担を軽減し、保育士が働きやすい 職場環境を整備することを目的とした補助。		21,747
待機児童対 策事業	待機児童対策として、保育士の確保のための事業の実 施及び認可外保育施設を利用する待機児童のいる家 庭の負担軽減のため補助を行う。 ①食糧費(保育士を目指す学生等を対象 に町内保育園見学ツアーを実施) 9 ②待機児童支援助成事業補助金 80 待機児童となった児童が認可外保育施 設に入所した場合、2万円を上限に認可 の保育料との差額を補助。 ③予備保育士雇上げ補助金 6,960 年度後半に向けて増加する保育需要に 対応するため、年度当初配置基準を超え て保育士を雇用する場合、費用の1/2を 補助。		7,049
児童育成支 援拠点事業	養育環境に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない 児童等に対して居場所となる場を開設し、児童とその家 庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学 習のサポート、相談支援、食事の提供等を行うととも に、児童及びその家庭の状況をアセスメントし、関係機 関へのつなぎを行う等の支援を行う。		14,463

		子育て世帯訪問支援事業	<p>・子育て世帯訪問支援事業委託 932千円 家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的とする。</p> <p>・乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業等委託 40千円 出産後間もないため、家事や育児が困難な核家族家庭等に対して、ヘルパー(保育士、看護師等)が訪問する事業(1日4時間以内、生後1年で15回まで)。</p>	972																																	
		子育て支援拠点整備事業	<p>子育て支援拠点(公立認定こども園・子育て支援施設)の一体整備を行う。 手数料 1,020千円 【継続費(設計分)】令和8年度40,099千円 実施設計 36,469千円 開発許可申請 3,630千円 【工事費】 園路改良工事費 42,205千円 駐車場再整備工事費 154,272千円 トイレ・パーゴラ移設工事費 30,600千円 【継続費(工事分)】令和8年度 226,560千円 工事監理費 3,345千円 建設工事費 223,215千円 【継続費(工事分)】令和9年度 1,034,238千円 工事監理費 13,378千円 建設工事費 892,860千円 厨房機器 18,000千円 遊具 110,000千円</p>	494,756																																	
3 . 2 . 2 児童措置費 P 118	1,039,428	児童手当	<p>家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、高校生年代までの児童の父母などの養育者に対して支給する手当。</p> <table border="1"> <tr> <td>①時間外勤務手当</td> <td>299</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②消耗品費</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③印刷製本費</td> <td>31</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④通信運搬費</td> <td>248</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤児童手当</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>被用者(3歳未満)</td> <td>146,430千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非被用者(3歳未満)</td> <td>21,690千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被用者(小学生以下)</td> <td>455,520千円</td> <td>1,038,840</td> </tr> <tr> <td>非被用者(小学生以下)</td> <td>77,820千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被用者(中高生)</td> <td>285,840千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非被用者(中高生)</td> <td>51,540千円</td> <td></td> </tr> </table>	①時間外勤務手当	299		②消耗品費	10		③印刷製本費	31		④通信運搬費	248		⑤児童手当			被用者(3歳未満)	146,430千円		非被用者(3歳未満)	21,690千円		被用者(小学生以下)	455,520千円	1,038,840	非被用者(小学生以下)	77,820千円		被用者(中高生)	285,840千円		非被用者(中高生)	51,540千円		1,039,428
①時間外勤務手当	299																																				
②消耗品費	10																																				
③印刷製本費	31																																				
④通信運搬費	248																																				
⑤児童手当																																					
被用者(3歳未満)	146,430千円																																				
非被用者(3歳未満)	21,690千円																																				
被用者(小学生以下)	455,520千円	1,038,840																																			
非被用者(小学生以下)	77,820千円																																				
被用者(中高生)	285,840千円																																				
非被用者(中高生)	51,540千円																																				
3 . 2 . 3 大津保育園費 P 118~121	212,287	保育園費	<p>保育を必要とする乳幼児を保育し、心身共に健全な児童を育成するために事業を行っている。また、乳児等通園支援事業、特別保育事業(障害児保育・延長保育・休日保育・一時保育・家庭的保育連携)を行う。</p>																																		
		(報酬)会計年度任用職員報酬30人 68,144千円、内科医・歯科医2人364千円		68,508																																	
		(給料)職員給13人 52,760千円		52,760																																	
		(職員手当等)扶養780千円・住居336千円・通勤521千円・管理職339千円・期末勤勉22,102千円・管理職員特別勤務14千円・時間外勤務1,776千円・児童600千円・期末勤勉(会計年度任用職員30人)26,168千円		52,636																																	
		(共済費)職員共済組合負担金 16,475千円		16,475																																	
		(報償費)サッカー、リトミック各10回講師謝礼100千円、就園時健診謝礼及び園児健診謝礼9千円、人形劇公演謝礼44千円		153																																	

		(旅費)費用弁償 園児健診2人20千円、就園時健診1人10千円、会計年度任用職員30人1,087千円 普通旅費 バス旅行4人 12千円	1,129
		(需用費)消耗品1,842千円・燃料64千円・印刷製本40千円・光熱水3,209千円・修繕363千円・賄材料12,131千円	17,649
		(役務費)通信運搬費(電話、回線使用)218千円、手数料(遊具点検・ピアノ調律・樹木剪定・草木消毒・草木処分料・計量器検査手数料)135千円、一時保育・休日保育・乳児等通園支援事業保険料30千円	383
		(委託料)警備委託229千円・消防設備等点検委託82千円、清掃管理委託436千円、緑地等管理作業委託264千円、飲用後牛乳パック開封業務委託74千円、腸内細菌検査等及び尿検査業務委託493千円、厨房機器点検業務委託58千円、空調機保守点検業務委託385千円、行政バス運転業務委託36千円	2,057
		(使用料及び賃借料)コピー機借上料18千円、駐車場使用料20千円、保育システム使用料162千円	200
		(原材料費)花苗、砂等41千円	41
		(備品購入費)バルーン131千円	131
		(負担金)日本スポーツ振興センター45千円、県保育協議会46千円、県保育協議会特別会費3千円、県社協負担金16千円、菊池郡保育協議会5千円、研修会等参加費50千円	165
3 . 2 . 4 保育給付費 P 121	1,964,248	施設型給付費・地域型保育給付費 私立保育所・認定こども園及び地域型保育(小規模保育・家庭的保育等)の入所児童数に応じて給付する費用 ・私立保育所(町内保育所及び広域入所他) 809,073 ・地域型保育事業所(小規模保育等) 127,914 ・認定こども園等(認定こども園、幼稚園分) 1,003,076	1,940,063
		乳児等通園支援事業 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)の利用時間に応じて給付する費用	14,573
		施設等利用給付費 ・子どものための施設等利用給付費 新制度未移行幼稚園、幼稚園児の預かり保育、認可外保育所等へ支払う利用料の幼児教育無償化分の給付 ・新制度未移行幼稚園 0 ・幼稚園預かり保育(一時保育)等 2,064 ・認可外保育施設 7,548	9,612
3 . 2 . 5 学童保育施設運営費 P 121	200,392	学童保育施設運営事業費 大津小・室小・護川小・美咲野小・大津南小校区学童保育施設の指定管理料他(NPO法人こどもサポート・みんなのおうち、社会福祉法人白川園と協定) ①修繕料 1 ②指定管理委託料 195,986 ③学童保育施設補修工事 4,405 護川小学童雨水排水対策に係る工事費	200,392
10 . 4 . 1 幼稚園費 P 195~198	47,262	陣内幼稚園管理費 幼稚園の会計年度任用職員5人の給料等を含む管理運営のための経費 (報酬)会計年度任用職員5人12,616千円、園医(2人)364千円、薬剤師(1人)94千円 (給料)職員給4人14,334千円 (職員手当等)住居、通勤、期末勤勉、時間外勤務、期末勤勉(会計年度任用職員)11,334千円 (共済費)職員共済組合負担金4,040千円 (報償費)講師謝礼100千円、就園児健診謝礼(1人)3千円、園児健診謝礼(2人)5千円、人形劇公演謝礼44千円 (旅費)費用弁償280千円(園児健診20千円、就園児健診10千円、会計年度任用職員250千円)、普通旅費18千円	13,074 14,334 11,334 4,040 152 298

		(需用費)消耗品、燃料、印刷製本、光熱水、修繕1,765千円	1,765
		(役務費)通信運搬費209千円、手数料96千円	305
		(委託料)緑地等管理作業204千円、消防設備点検業務67千円、空調機保守点検業務300千円、機械警備業務258千円	829
		(使用料及び賃借料)駐車場使用料10千円、授業目的公衆送信使用料3千円、車等借上料26千円、コピー機借上料10千円、保育システム使用料132千円	181
		(原材料費)花苗、砂等32千円	32
		(負担金)幼稚園会31千円、日本スポーツ振興センター15千円、幼稚園副食費863千円、各種負担金9千円	918

健康福祉部 介護保険課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 23	7,610	老人福祉費負担金 老人福祉法に基づく老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の入所に要する費用負担金(入所者本人の負担金の額については、前年の収入から、租税、社会保険料、医療費等必要経費を控除した後の収入で決定し、扶養義務者の負担金の額については、前年の所得税額及び住民税額で決定する) ・現年分 7,609千円 ・過年度分 1千円
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 27	13,244	介護保険低所得者保険料軽減負担金 第1～3段階の被保険者の保険料軽減分の合計26,489千円×1/2(国負担分)
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 31	6,622	介護保険低所得者保険料軽減負担金 第1～3段階の被保険者の保険料軽減分の合計26,489千円×1/4(県負担分)
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 33	551	・老人クラブ補助金 264千円((老人クラブ165千円+連合会231千円)×2/3) ・介護保険低所得者対策事業費補助金 37千円(社福法人50千円×3/4) ・高齢者住宅改造助成事業補助金 250千円(500千円×1/2)
19 . 1 . 1 介護保険特別会計繰入金 P 41	25,598	介護保険特別会計繰入金 重層的支援体制整備事業の実施に伴い、介護保険特別会計から一般会計へ移行した「地域介護予防活動支援事業」「地域包括支援センター運営事業」「生活支援体制整備事業」分の一部財源となる第1号保険料・第2号保険料・予防サービス計画費分を繰り入れるもの。
21 . 5 . 3 過年度収入 P 49	2	介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分(国費) 1千円 介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分(県費) 1千円

健康福祉部 介護保険課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 98	460,596	社会福祉総務費(介護分)	介護給付費と地域支援事業の町負担分、低所得者保険料軽減負担金、事務費等に係る繰出金 ・介護給付費 359,851千円 ・地域支援事業 17,088千円 ・低所得者保険料軽減負担金 26,491千円 ・職員給与費 1,931千円 ・事務費繰出金 55,235千円	460,596
3 . 1 . 4 老人福祉費 P 104～107	144,637	老人福祉費	老人福祉全般の運営管理費 ・時間外手当 42千円 ・消耗品費 170千円	212
		敬老事業	100歳到達者に敬老の意を表し、町からの祝金50,000円を交付する。対象者31人。 ・報償費(敬老祝金) 1,550千円 ・消耗品費 133千円	1,683

金婚表彰事業	結婚50周年を迎える夫婦を対象に開催する金婚表彰式の費用(町記念品、熊本日日新聞社からの表彰状を贈呈)。63組を想定。 ・報償費(謝礼) 10千円 ・消耗品費(額縁等) 233千円 ・役務費 18千円 ・金婚表彰記念撮影委託料 416千円	677
老人保護措置委託	65歳以上で環境上の理由等による、在宅生活が困難な方を養護老人ホーム等に措置し、心身の健康保持及び生活の安定を図るための経費 ・老人保護措置委託料 42,655千円 ・生活管理指導短期入所委託 488千円 ・協議会負担金 20千円	43,163
老人クラブ補助事業	単位老人クラブや老人クラブ連合会の活動を通じて社会奉仕活動や会員の健康増進が円滑に行われるよう事業費の一部を補助するもの ・老人クラブ補助金 1,856千円	1,856
シルバー人材センター育成事業	高齢者が働くことによって追加的収入を得ること、生きがいの充実、社会参加により地域社会づくりに寄与することを目的として運営されるシルバー人材センターを補助するもの ・シルバー人材センター育成補助金 9,000千円 熊本県シルバー人材センター連合会の会員となり、情報の収集等を行う ・シルバー人材センター連合会賛助会費 130千円	9,130
介護保険低所得者対策事業	介護保険の低所得者に対する利用者負担についての軽減措置を行う(社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担措置にかかった費用の一部を補助) ・介護保険低所得者対策事業 50千円 ・介護保険低所得者対策事業補助金返還金(過年度) 1千円	51
高齢者住宅改造助成事業	在宅の要介護等高齢者がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立支援及び介護者の負担軽減を図る。介護保険給付の住宅改修の上乗せ補助。1人分。	500
高齢者外出支援サービス事業	身体状況により運転が不可能な高齢者で、公共の交通機関を利用することが著しく困難な者に対して、移送用車両を利用して送迎サービスを行い、その料金の一部を助成する。(交付枚数:乗合タクシー導入地区 4枚/月、乗合タクシー未導入地区 8枚/月) ・印刷製本費 90千円 ・扶助費 4,210千円	4,300
低所得者保険料軽減負担金返還金	・低所得者保険料軽減負担金返還金(国費) 1千円 ・熊本県低所得者保険料軽減負担金返還金 1千円	2
高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業(介護分)	フレイル(虚弱)状態や生活習慣病リスクの高い75歳以上の後期高齢者に対し、個々の状況に合わせたきめ細やかな支援を行い、健康寿命の延伸と要介護状態への移行を防止することを目的として、「健康診査・保健指導(保健事業)」と「介護予防活動」を切れ目なく一体的に行う事業。健康保険課と一体となり、個別の訪問指導、健康状態不明者の把握、対象者への栄養指導などを実施する。 ・会計年度任用職員報酬1人 1,940千円 ・期末勤勉手当(会計年度任用職員) 749千円 ・費用弁償(会計年度任用職員) 82千円 ・消耗品費 66千円 ・通信運搬費 11千円	2,848

地域介護予防活動支援事業(重層的地域の地域づくり事業)	一般介護予防事業のうち、地域づくりに資する事業。 ・報償費 介護予防サポーター養成講座 90千円 ・委託料 まごころ生活支援事業 185千円 地域介護予防活動支援事業 816千円	1,091
地域包括支援センター運営事業(重層的包括的相談支援事業)	地域包括支援センター運営に係る費用。 ・会計年度任用職員報酬9人 24,055千円 ・時間外勤務手当 1,601千円 ・期末勤勉手当(会計年度任用職員) 9,283千円 ・費用弁償(会計年度任用職員) 278千円 ・消耗品費 425千円 ・役務費 地域包括支援システムクライアント入替作業手数料 110千円 保険料 6千円 ・委託料 介護予防プラン作成委託 7,598千円 地域包括支援システム保守点検委託 396千円 高齢者虐待対応支援委託 130千円 ・使用料及び賃借料 駐車場使用料 5千円 地域包括支援システム機器借上料 1,803千円 地域包括支援システムクライアントライセンス使用料 66千円 ・負担金 派遣職員負担金 5,650千円 研修会負担金 50千円	51,456
生活支援体制整備事業(重層的地域の地域づくり事業)	生活支援コーディネーターと就労的活動支援コーディネーターを配置し、地域課題を解決する仕組みづくりや高齢者の生きがい、社会参加を推進する。 ・会計年度任用職員報酬2人 4,559千円 ・期末勤勉手当(会計年度任用職員) 1,763千円 ・費用弁償(会計年度任用職員) 100千円 ・委託料 生活支援体制整備事業委託 6,765千円	13,187
大津町権利擁護推進センター事業	認知症高齢者等の判断能力が不十分な方が自立して地域での生活を送れるように、大津町社会福祉協議会が実施する権利擁護事業や法人後見事業に要する経費について、必要な補助を行う。 ・補助金 13,025千円	13,025
高齢者生活支援助成事業	【新規】物価高騰によりエアコン設置が難しい高齢者世帯に対し、安全に生活を送れるよう緊急的にエアコン購入・設置に要する費用を助成する。 ・時間外勤務手当 23千円 ・消耗品費 24千円 ・通信運搬費 4千円 ・公金振込手数料 5千円 ・補助金 1,400千円(補助上限額70千円×20件)	1,456

健康福祉部 健康保険課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 3 衛生費負担金 P 23	600	・養育医療費保護者負担金 入院が必要な未熟児に対する医療費助成事業(養育医療)に係る保護者負担金
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 27	34,599	・国民健康保険基盤安定負担金 保険税軽減相当額を公費で補填し、国保の財政安定化を図るもの (国負担 支援分・未就学児軽減分・産前産後軽減分1/2)
15 . 1 . 2 衛生費国庫負担金 P 27	36,569	・養育医療費国庫負担金 2,100千円 入院が必要な未熟児に対する医療給付に係る国庫負担分(国負担1/2) ・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 469千円 予防接種健康被害の医療費、医療手当に伴う国庫負担金(国負担10/10) ・妊婦のための支援給付国庫負担金 34,000千円 妊婦のための支援給付金事業(給付金)に対する国庫負担分(国負担10/10)

15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 28～29	1,862	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症予防事業費等補助金(がん検診) 950千円 子宮がん、乳がん検診等に対する国補助(補助率1/2) ・母子保健衛生費国庫補助金(産前・産後サポート事業、母子保健強化対策事業、低所得の妊婦に対する初回産科受診料) 706千円 育児用品等の支援や母子手帳のデジタル化等により、母子への支援体制の整備を図るもの(補助率1/2) ・妊婦のための支援給付事業費国庫補助金 206千円 妊婦のための支援給付金事業(事務費)に対する国補助(補助率1/2)
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 31	190,005	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険基盤安定負担金 99,206千円 保険税軽減相当額を公費で補填し、国保の財政安定化を図るもの(県負担 軽減分3/4、支援分・未就学児軽減分・産前産後軽減分1/4) ・後期高齢者医療基盤安定負担金 90,799千円 保険料軽減相当額を公費で補填し、後期高齢者医療制度の財政安定化を図るもの(県負担 軽減分3/4)
16 . 1 . 2 衛生費県負担金 P 32	6,458	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種事故対策事業費負担金 4,673千円 予防接種事故被害者に対する障害年金、医療手当等の支給に係る県負担分(県負担3/4) ・養育医療費県負担金 1,050千円 入院が必要な未熟児に対する医療給付に係る県負担分(県負担1/4) ・産後ケア事業県負担金 735千円 産後ケア事業に対する県負担分(県負担1/4)
16 . 2 . 3 衛生費県補助金 P 34～35	16,795	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費補助金 子ども医療費に対する県補助金 (就学前までの外来、中学生までの入院が対象、補助率1/2)
	4,817	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進事業補助金 729千円 歯周病検診・骨粗鬆症検診・肝炎ウイルス検査等の健康増進事業に係る県補助金(補助率2/3) ・むし歯予防対策事業費補助金 732千円 就学前、小中学校のフッ化物洗口事業に係る県補助金(補助率1/2) ・少子化対策総合交付金 2,683千円 少子化対策事業に対する県交付金 <ul style="list-style-type: none"> ①不妊治療費助成事業 1,125千円 ②早産予防対策事業 1,558千円 ・造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助金 140千円 造血幹細胞移植により免疫が低下した人への再接種費用の県補助金(補助率1/2) ・骨髄移植ドナー助成支援事業費補助金 100千円 骨髄移植ドナーへの助成事業に対する県補助金(補助率1/2) ・がん患者QOL向上事業補助金 330千円 アピアランスケア推進事業(ウィッグ、乳房補整具)に伴う県補助金(補助率1/2) 若年がん患者在宅療養費扶助に伴う県補助金(補助率1/2) ・妊婦のための支援給付事業費県補助金 103千円 妊婦のための支援給付金事業(事務費)に対する県補助(補助率1/4)
21 . 4 . 1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 P 45	22,037	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の保健事業と介護予防一体的実施事業収入 10,400千円 <ul style="list-style-type: none"> ①介護予防事業分(介護保険課) 8,429千円 ②重症化予防事業分(健康保険課) 1,971千円 ・健康保持増進事業収入 11,637千円 <ul style="list-style-type: none"> ①健康診査委託 9,977千円 ②歯科口腔健診委託 173千円 ③人間ドック健診分 1,487千円
21 . 5 . 2 雑入 P 48	325	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て・健診センター電気代他 324千円 電気使用料(2階子育て支援センター分他) ・子ども医療費診療報酬返還金 1千円
21 . 5 . 3 過年度収入 P 49	3	<ul style="list-style-type: none"> ・未熟児養育医療費負担金過年度分(国費) 1千円 ・未熟児養育医療費負担金過年度分(県費) 1千円 ・母子保健衛生費国庫補助金過年度分 1千円

健康福祉部 健康保険課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 98	234,929	国民健康保険特別会計 繰出金	国保特別会計の財政安定化を図るため、保険税の軽減分や事務費等の繰出金 ・保険基盤安定繰出金 保険税軽減分 109,211千円 保険者支援分 66,162千円 ・未就学児均等割保険税軽減分 2,121千円 ・産前産後保険税免除分 916千円 ・事務費繰出金 17,359千円 ・出産育児一時金繰出金【R8廃止】 0千円 ・財政安定化支援事業繰出金 9,160千円 ・その他の繰出金(国民健康保険特別会計の財源不足を補うもの) 30,000千円	234,929
3 . 1 . 3 後期高齢者医療費 P 103~104	555,637	後期高齢者医療費事業	後期高齢者医療広域連合負担金 ・広域連合の人件費や事務所借上料等分 6,451千円 ・広域連合運営の事務費等分 15,791千円 ・療養給付費負担金分 390,338千円	412,580
			後期高齢者医療特別会計繰出金 ・事務費繰出金 3,945千円 ・保険基盤安定繰出金 121,066千円 ・鍼灸施術補助繰出金 610千円	125,621
		高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業費	健康寿命延伸を目指し、医療と介護の包括的な支援を実施 ・高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業委託 2,258千円 ・一体的実施支援ツール使用料 19千円	2,277
		後期高齢者医療健康診査費	被保険者の疾病の予防や早期発見のために実施する健診や人間ドックの経費 [主な経費] ・健診委託10,327千円、人間ドック委託2,805千円	15,159
3 . 2 . 6 子育て・健診センター費 P 122~123	15,319	子育て・健診センター費	施設の管理運営に関する需用費等(需用費、役務費、使用料、備品購入費)	3,614
			施設の管理運営に関する委託料(警備・電気保安・清掃・空調機保守等)	3,005
			まちなか複合施設整備基本構想業務委託【新規】 8,700千円 ・空港アクセス鉄道計画に伴う駅周辺整備を見据えた、「子育て・健診センター」の施設配置及び複合化に関する基本構想策定業務委託	8,700
4 . 1 . 1 保健衛生総務費 P 123~127	213,559	保健衛生事業費	健康保険課職員15人の人件費、保健衛生嘱託医16人及び保健衛生嘱託歯科医11人の報酬、食品監視活動補助等 106,254千円 熊本連携中枢都市圏事業(地域自殺対策緊急強化事業)負担金【新規】 960千円	107,214
		母子保健事業費	母子保健法に基づく乳幼児健診や妊婦健診、新生児訪問、育児相談・心理相談等の相談業務等の経費 [主な経費] ・会計年度任用職員報酬 10,331千円 乳児全戸訪問、乳幼児健診や相談に従事する助産師、保健師、看護師、管理栄養士等報酬 ・妊婦健診及び乳幼児精密健診委託 37,118千円 ・産後ケア事業委託 2,941千円 ・電子母子手帳システム使用料 330千円 ・不妊治療費助成事業補助金(一般不妊治療、特定不妊治療、先進医療)【拡充】 3,600千円 ・新生児聴覚検査助成事業 1,350千円 ・妊婦支援給付金 34,000千円	98,642

		地域救急医療対策事業費	休日、夜間の救急患者の診療体制を整えるための事業費。二次医療圏の病院群輪番制病院運営事業は、菊池郡市4市町で、費用の一部を負担する。 ・在宅当番医制事業委託 841千円 ・地域医療・総合診療実践学寄附講座設置負担金 128千円 ・病院群輪番制病院運営事業負担金 1,927千円	2,896
		養育医療事業	身体の発育が未熟なまま出生し、入院が必要な未熟児に対し、保険診療による入院医療費を負担するもの	4,807
4 . 1 . 2 予防費 P 127~128	216,467	予防接種事業費	〔主な経費〕 ・予防接種委託 194,356千円 個別接種の医療機関への委託(二種混合・五種混合・麻しん風しん混合・BCG・日本脳炎・インフルエンザ、新型コロナウイルスワクチン、ヒブ・小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、高齢者用肺炎球菌、B型肝炎、ロタ等)、带状疱疹ワクチン ・RSVワクチン【新規】 8,145千円 ・予防接種事故救済措置事業負担金 6,232千円 予防接種法に基づく、予防接種事故被害者に対する障害年金、医療費等の支給(国1/2、県1/4、町1/4) ・予防接種補助金 2,401千円 契約医療機関以外で接種した町民に対する補助金	216,467
4 . 1 . 4 健康増進費 P 131~132	60,099	健康増進事業費	〔主な経費〕 健康増進法に基づく健診(がん検診等)及び健康づくり事業の委託等 ・健診委託 45,350千円 ・健康推進事業委託 5,221千円 (体成分測定会や健康教室の開催等) ・ピロリ菌検査委託 130千円 (胃がんのリスクの一つであるピロリ菌の抗体検査) ・熊本連携中枢都市圏事業(健康ポイント事業)負担金 2,099千円 スマホアプリを活用し、各種健診や歩数を見える化した健康づくりを行うため、都市圏事業に対する負担金 ・がん患者アピアランスケア用具購入費助成 300千円 (医療用ウィッグ、乳房補正具) ・若年がん患者在宅療養費助成 360千円	60,099
4 . 1 . 6 こども医療費 P 133	233,136	こども医療費助成	こどもの健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図るため、満18歳(高校3年生相当年齢)まで医療費を助成するもの 〔主な経費〕 ・支払業務手数料(支払基金・国保連) 6,240千円 ・こども医療費扶助 226,800千円	233,136

農業委員会事務局

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 2 . 3 農林水産業手数料 P 26	24	1.農業手数料 【耕作証明手数料】 15千円 【農地法許可書交付証明手数料】 9千円
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 35	4,308	1.農業委員会費補助金 【農業委員会交付金】 2,381千円 農業委員会業務の適正執行のため交付されるもの 【機構集積支援事業費補助金】 626千円 農業委員及び農地利用最適化推進委員が実施する活動等に対し交付されるもの 【農地利用最適化交付金】 1,300千円 農地利用の最適化のための活動及び成果の実績に応じて交付されるもの 【国有農地等管理処分事業事務取扱交付金】 1千円 農林水産省が町内に所有している国有農地の管理処分事務に交付されるもの

21 . 5 . 2 雑入 P 46	540	1.雑入 【農業者年金業務委託手数料】 500千円 【農地中間管理機構の特例事業等業務委託費】 40千円
--------------------------	-----	--

農業委員会事務局

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 1 農業委員会費 P 136~138	35,111	農業委員会費	農業委員会運営のための経費 農業委員12人の年報酬 農地利用最適化推進委員17人の年報酬 会計年度任用職員1人の年報酬 事務局職員3人の給料・手当・共済費等人件費 会計年度任用職員1人の期末勤勉手当 委員等の定例会・現地調査・研修旅費 会長交際費 事務用消耗品等の需用費 定例会通知切手代、タブレット通信料等の通信運搬費 熊本県農業会議への負担金等	2,757 3,863 1,641 22,423 634 2,457 36 686 433 181

産業振興部 農政課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 4 農林水産業費負担金 P 23	108	1 林業費負担金 【瀬田裏林道市町村負担金】 瀬田裏林道管理に伴う受益市町村からの負担金(管理費195千円:延長5.23km) 合志市(5.3%)10千円、菊陽町(38%)74千円、南阿蘇村(12.4%)24千円 ※参考:大津町(44.3%)87千円
14 . 2 . 3 農林水産業手数料 P 26	18	1 農業手数料 【鳥獣飼養登録又は登録票再交付申請手数料】 3千円 愛がん用鳥(ホウジロ、メジロ)の飼養登録手数料 3,500円×1件 【農振証明手数料】 15千円 大津農業振興地域整備計画に基づく農振証明手数料 300円×50件
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 35~36	118,472	2 農業振興費補助金 16,808千円 【経営所得安定対策等推進事業費補助金】 3,171千円 経営所得安定対策推進事業(産地交付金等の交付事務)に対する補助金。 【農業次世代人材投資事業補助金】 1,813千円 国の要件を満たす50歳未満の認定新規就農者に年間最大150万円を最長5年間 給付する補助金。(継続3経営体) 【農業制度資金利子補給費補助金】 374千円 農業制度資金を活用し経営改善を図る農業者に、一部利子補給を行う補助金。 内訳 ・自立経営体育成資金 67,215円 ・畜産経営体質強化支援資金 171,138円 ・新型コロナウイルス対策緊急支援資金 135,932円 【環境保全型農業直接支払交付金】 893千円 農業が本来有する自然循環機能を維持・増進するため、環境にやさしい農業に取 り組む農業者を支援するための交付金。 【経営開始資金補助金】 10,557千円 国の要件を満たす50歳未満の認定新規就農者に年間最大150万円を最長3年間 給付する補助金(継続4経営体、新規3経営体)
		3 農地費補助金 90,032千円 【多面的機能支払交付金事業補助金】 75,652千円 事務補助の推進交付金 200千円 共同活動事業費 54,280千円×75%(国50%+県25%)=40,710千円 長寿命化事業費 46,232千円×75%(国50%+県25%)=34,742千円 ※各事業25%町負担 【農村整備推進交付金】 11,180千円 農業農村整備事業推進交付金(上井手堰)県補助金 10,400千円 事業費26,000千円×40% 農業農村整備事業推進交付金(上森地区)県補助金 780千円 事業費1,950千円×40% 【農地耕作条件改善事業県補助金】 3,200千円 農地耕作条件改善事業(間口拡大) 事業費5,000千円×64%

		4 林業費補助金 11,632千円 【森林環境保全整備事業補助金】 9,744千円 町有林整備に係る県補助金 新植事業等 14,330千円×68% 【くまもと間伐材安定供給対策事業補助金】 1,700千円 間伐材搬出経費の補助金3,400円×1,000㎡×1/2 【熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金】 100千円 シカによる森林被害防止のための補助金 100頭×1千円 【熊本県有害鳥獣被害対策事業補助金】 88千円 ニホンザルによる農作物被害防止のための補助金 8頭×11千円
16 . 3 . 4 農林水産業費委託金 P 38	145	1 林業費委託金 【鳥獣捕獲許可事務委託金】 鳥獣捕獲許可のための事務委託金 均等割額100千円+件数割額5件×9千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 39		1 土地建物貸付収入 2 【水力発電所地下導水路貸付料】
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 40		1 利子及び配当金 2 【菊池森林組合配当金】 1千円 【ネットワーク大津(株)配当金】 1千円
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 40	17,398	2 立木売払収入 【町有林立木売払収入】
21 . 5 . 2 雑入 P 48	3,701	1 雑入 【農地中間管理機構事業委託金】 2,951千円 「公的な農地の中間的受け皿」として各都道府県に設立された農地中間管理機構が行う農地集積事業の委託金 補助率10/10 【農地耕作条件改善事業地元負担金】 750千円 農地耕作条件改善事業(間口拡大)に伴う受益者負担金 事業費5,000千円×15%
22 . 1 . 3 農林水産業債 P 49~50	131,600	1 農業債 【公共事業等債(農地中間管理機構関連農地整備事業負担金)】 45,900千円 県営事業費511,000千円×町負担10%×充当率90% 【公共事業等債(水利施設等保全高度化事業負担金)】 13,200千円 県営事業費105,000千円×町負担14%×充当率90% 【公共事業等債(水利施設整備事業負担金)】 11,200千円 県営事業費50,000千円×町負担25%×充当率90% 【緊急自然災害防止対策事業債(緊急自然災害防止対策事業)】 42,600千円 事業費42,696千円×充当率100% 【公共事業等債(農地耕作改善事業負担金)】 18,700千円 県営事業費208,000千円×町負担10%×充当率90%

産業振興部 農政課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 2 農業総務費 P 138~139	73,715	農業総務費	主に職員給与費10名分及び総務的経費並びに菊池地域農業活性化協議会負担金等	73,715
6 . 1 . 3 農業振興費 P 139~141	49,228	経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策推進事業(産地交付金等)実施のため、町・JA菊池大津中央支所・各地区代表者で組織する「大津町農業再生協議会」を事業主体とし、主食用米の計画生産と新規需要米等の定着を図る。	3,232
		有害鳥獣捕獲補助金	イノシシ、シカ、カラス等による農作物への被害を防止するための捕獲助成。 ・捕獲隊補助金300千円 ・イノシシ1頭当たり7千円×120頭 ・シカ1頭当たり7千円×272頭 ・カラス1羽当り1千円×110羽	3,154

農業制度資金 金 利子補給 事業	<p>農業制度資金で経営改善を図る農業者への利子補給。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立経営体育成資金利子補給(4経営体) 135千円 県67,215円、町67,217円 補助率1/2 ・畜産経営体質強化支援資金利子補給(2経営体) 214千円 県171,138円、町42,784円 ・新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給費等補助金(3経営体) 214千円 県135,932円、町77,619円 	563
鳥獣害防止 対策事業	<p>甘藷、水稻等の農作物へのイノシシ等による被害防止対策として、農地への進入を防ぐ電気牧柵等の設置費用の助成。</p> <p>購入額の補助率1/2助成(上限5万円) 50千円×72基</p> <p>わな免許取得費補助 補助率1/2(上限13.5千円) 13.5千円×10件</p> <p>大津町有害鳥獣対策協議会補助金 99千円(通信費用)</p>	3,834
担い手育成 総合支援事業	<p>農業経営基盤強化法に基づく認定農業者の申請や認定新規就農者をはじめとする担い手育成を支援するもの。</p> <p>【事務費等】 221千円 農業経営改善計画策定に係る事務費等</p> <p>【費用弁償、特別旅費等】 271千円 認定新規就農者向けの補助金の就農状況確認費用弁償、認定農業者協議会研修に係る旅費及び研修負担金</p> <p>【6.農業次世代人材投資事業補助金】 1,800千円 認定新規就農者が国が定める要件を満たした場合、農業次世代人材投資事業補助金を交付することにより、農業自立と定着を図る。</p> <p>【9.かんしょ安定生産対策事業補助金】 3,400千円 サツマイモ基腐病対策として行った消毒費用の助成を行い、甘藷の安定生産を図る。補助率1/2</p> <p>【10.環境保全型農業直接支払交付金】 1,192千円 農業が本来有する自然循環機能を維持・増進するため、環境にやさしい農業に取り組む農業者を支援する。</p> <p>【11.経営開始資金補助金】 10,500千円 認定新規就農者が国が定める要件を満たした場合、経営開始資金補助金を交付することにより、農業自立と定着を図る。</p> <p>【12.スマート農業推進支援事業補助金】 10,000千円 農作業の効率化・省力化推進のため、スマート農業機械の導入に取り組む認定農業者及び認定新規就農者に対し、購入に要する経費を助成する。 補助率1/2(上限100万円)</p>	27,384
農業指導費	<p>県及び各種農業団体で組織する協会に対する負担金及び補助金等。</p> <p>【事務費等】 200千円 特産品PRIに係る事務費等</p> <p>【負担金】 140千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県野菜振興協会負担金 80千円 ・菊池農業高校後援会負担金 25千円 ・熊本県花き協会負担金 35千円 <p>【7.農業振興対策事業補助金】 2,600千円 JA菊池大津中央支所が町内農業振興のために実施する事業(流通対策、環境対策、持続的農業対策)へ助成する。</p> <p>【8.認定農業者協議会補助金】 350千円 大津町認定農業者協議会の活動に対する補助。</p>	3,290

		地域計画推進事業	地域農業の在り方や農地利用の姿を明確にした「地域計画」の推進に取り組む事業。 【事務費等】 449千円 委員報酬・費用弁償・時間外勤務手当・消耗品費 【委託料】 4,491千円 ・地域計画推進支援業務委託 4,048千円 ・目標地図レイヤデータ整備業務委託 442,200円 【水土里情報活用協議会負担金等】 276千円	5,216
		農地中間管理機構事業	公的な農地の中間的受け皿として各都道府県に設立された農地中間管理機構が行う農地集積事業(市町村委託)を推進する事業。 【報酬等】 関係事務を行う農地集積専門員の報酬、費用弁償等	2,555
6 . 1 . 4 畜産業費 P 141~142	6,044	畜産業費	畜産振興及び家畜防疫対策に係る経費。 【事務費等】 529千円 時間外勤務手当、消耗品費、燃料費、通信運搬費 【報償費】 畜産品評会報奨 250千円 【負担金】 35千円 ・熊本県畜産協会負担金 10千円 ・城北地区家畜自衛防疫促進協議会負担金 25千円	814
		畜産振興対策事業	畜産振興のため熊本県畜産農業組合など畜産関係3団体が実施する畜産振興事業へ助成を行う。(優良牛・豚の導入、保留事業、畜舎消毒等の環境対策事業等。)	5,230
6 . 1 . 5 農業構造改善事業費 P 142	1,871	ふれあい公園維持管理	ふれあい公園の維持管理に係る経費。 【需用費】 467千円 消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料 【役務費】 964千円 作業員手数料、合併浄化槽法定点検手数料 【委託料】 440千円 ・集会所浄化槽点検・清掃委託 67千円 ・ふれあい公園集会所トイレ清掃委託 373千円	1,871
6 . 1 . 6 農地費 P 142~144	220,388	農地費	農業用施設の維持管理に伴う(機械借上げ・原材料等)の支給事務及び各種負担金 40,227千円 【緊急自然災害防止対策事業】 工事費 42,696千円 【農地耕作条件改善事業(間口拡大)】 工事費 5,000千円	87,923
		土地改良事業補助金	町内全域の用排水路を整備・維持管理することで、農家経営の安定と、地域防災効果が高まることを目的として、行政区や土地改良区が主体となり、小規模な農業用施設の改良や維持補修のための補助を実施する。 【農業農村整備推進交付金(地方分負担金)】 18,395千円 (上井手堰補修)事業費26,000千円×(県費40%+町24.6%):16,796千円 (上森地区暗渠水路設置)事業費1,950千円×(県費40%+町42%):1,599千円 【おおきく土地改良区単独事業補助金】 5,670千円 事業費8,100千円×70% 【おおきく土地改良区維持管理費分】 4,360千円 事業費6,230千円×70% 【護川土地改良区維持管理費分】 1,400千円 事業費2,000千円×70% 【室地区多面的活動事業補助金】 1,326千円 事業費1,895千円×70%	31,151
		多面的機能支払交付金事業	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対する支援を行う。 【事務費】 710千円 【共同活動部分】 54,280千円 【長寿命化部分】 46,324千円	101,314

6 . 1 . 7 圃場整備費 P 144~145	85,250	菊池台地用水土地改良区負担金	【菊池台地用水土地改良区負担金】 632千円 菊池台地用水土地改良区への4市1町(菊池市・熊本市・山鹿市・合志市・大津町)の事務費負担金(均等割、面積割にて負担) 【水利施設管理強化事業負担金】 515千円 竜門ダムからの農業用水利施設の維持管理事業(菊池市)への4市1町(菊池市・熊本市・山鹿市・合志市・大津町)の維持管理費負担金(均等割、面積割にて負担)	1,147
		矢護川地区経営体育成基盤整備事業	【県営事業負担金】 51,100千円 上中・真木地区の県営圃場整備事業負担金 事業費511,000千円×10% 【矢護川地区基盤整備事業推進補助業務委託】 7,618千円 片俣地区の計画(修正)作成および下中、御願所を含めた地元推進委員会を開催する費用や事務の業務委託 【県営事業休耕等補助金】 1,095千円 県営圃場整備事業工事期間における休耕補助金 R8工事予定面積73,000㎡÷1,000㎡×15,000円 【事務費等】 2,235千円 委員報酬、費用弁償、時間外勤務手当、消耗品等 【各種負担金】 5千円 土地改良事業団体連合会の研修費用負担金	62,053
		菊池台地農業用水利施設更新整備事業	【県営大津北部1工区事業負担金】 第1大津北部のパイプライン更新事業負担金 事業費105,000千円×21%	22,050
6 . 1 . 8 農地管理費 P 146	323	農地管理費	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、町が定める農業振興地域整備計画の運用事務(農業振興地域整備促進協議会委員14名の報酬・費用弁償等)に係る経費。	323
6 . 2 . 1 林業総務費 P 147~149	21,204	林業総務費	基本財産林保護委員報酬及び職員2名分給与費及び総務的経費	21,204
6 . 2 . 2 林業振興費 P 149~150	58,127	町有林保育事業	町有林等長期施業委託 主な施業:下刈り27.93ha、主伐8.7ha、新植8.7ha、林道・作業道管理9.02ha	45,980
		私有林間伐促進事業	私有林間伐を促進するため、間伐材の市場までの搬出経費を1㎡当たり3,400円を補助する。 (負担割合:県50%、町50%) 3,400円×1,000㎡	3,400
		森林公園整備事業	高尾野森林公園東西2箇所のトイレ維持管理経費 875千円(消耗品費 66千円、光熱水費 84千円、修繕料 100千円、役務費 33千円、トイレ清掃管理業務委託 592千円) 【森林公園内道路改修工事】 2,500千円	3,375
		林業振興費	【林地台帳管理システム保守委託】 396千円 33千円×12ヶ月 【森林クラウドシステム管理委託】 110千円 【林地台帳管理システム使用料】 324千円 27千円×12ヶ月 【林地台帳管理システム賃貸借】 198千円 16.5千円×12ヶ月 【熊本県森林・山村多面的機能発揮対策負担金】 50千円	1,078
		熊本県特定鳥獣適正管理事業	【鳥獣処分手数料】 18千円 【1. 熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金】 100千円 シカによる森林被害防止のための県補助金 100頭×1,000円	118
		森林管理意向調査事業	森林経営計画に入っていない私有林所有者に対して今後の維持管理をどのように行っていくかを調査し、管理できる森林施業者へ繋げていく。	4,000

		熊本県有害鳥獣被害対策事業	農作物被害を早期に軽減するため、有害鳥獣捕獲許可を得てニホンザルを捕獲した者に対し、県補助金を交付するもの 22千円×8頭分	176
6 . 3 . 1 災害救助費 P 151	1	災害救助費	【交際費】災害被害者見舞金 農業施設等に風水害又は火災等により被害を受けた者に、町が見舞金を支給するもの。	1
11 . 1 . 1 農業用施設災害復旧費 P 220~221	505	農業用施設災害復旧費	豪雨等により農業用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費	505
11 . 1 . 2 林業用施設災害復旧費 P 221~222	6	林業用施設災害復旧費	豪雨等により農業用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費	6

産業振興部 商業観光課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
14 . 1 . 3 商工使用料 P 24	841	1 観光使用料	・ビジターセンター使用料 1千円 ・ビジターセンター駐車場使用料 720千円 ・交流センター使用料 120千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 39	1,278	1 土地建物貸付収入	・観光施設土地貸付料 自動販売機設置等に伴う土地貸付料
21 . 5 . 2 雑入 P 47~48	423	1 雑入	・緑の募金事業交付金 324千円 ・ビジターセンター太陽光売電料 1千円 ・観光施設自動販売機電気代 50千円 ・まちづくり交流センターコピー等代 48千円
22 . 1 . 4 商工債 P 50	43,900	辺地対策事業債(岩戸溪谷遊歩道復旧整備事業) 岩戸溪谷遊歩道復旧工事に係る起債	

産業振興部 商業観光課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
7 . 1 . 1 商工総務費 P 152	53,120	商工総務費	職員給与等 ・商業観光課・企業振興課職員7人の人件費 ・需用費(消耗品費20千円、食糧費69千円) ・県物産振興協会負担金	52,981 89 50
7 . 1 . 2 商工業振興費 P 153	17,021	商工業振興費	商工業の振興に要する経費 ・町中小企業の店舗新築、改装、工場機械及び駐車場設備融資金等に対する利子補給審査会の費用 委員(2人)の報酬8千円、費用弁償5千円 ・町中小企業・小規模企業活性化会議2回分の費用 委員(10人)の報酬100千円、費用弁償44千円 ・講師謝礼 セミナー等講師謝礼(10千円×4時間) ・補助金 1. 商工会助成金 町商工会に補助金を交付し、商工業の振興を図る ①経営改善普及事業や地域振興事業等 10,000千円 ②商店街助成事業 800千円(200千円×4商店街) 2. 店舗改装等利子補給 中小企業の近代化を促進するため、店舗の新築、改装等に必要な融資を受けた場合、その融資金の利子補給を行う 3. たばこ販売組合助成金 イベントでのPR活動や研修会の実施、喫煙所のマナー向上運動や未成年者喫煙防止の強化運動などを行う「肥後大津たばこ販売組合」に対する補助金	13 144 40 10,800 214 200

		<p>4. 漁業振興補助金 稚魚の放流による魚類の増殖、生態系の確保と環境保全などの活動に対する補助金 ①白川漁業協同組合 350千円 ②菊池川漁業協同組合 40千円</p> <p>5. 創業支援補助金 創業する者に対し支援を行い、商工業の振興を図る</p> <p>6. 中小企業人材育成事業補助金 中小企業の人材育成を支援するため、中小企業大学人吉校のサテライト・ゼミを開催し、受講料を1/2補助(11千円×20人)</p> <p>7. 中小企業省人化・省力化機器等導入支援補助金 中小企業者の人手不足解消を目的として、人が行う業務を代替する機器等の導入に係る費用について補助する。</p>	<p>390</p> <p>2,000</p> <p>220</p> <p>3,000</p>
7 . 1 . 3 観光費 P 153~155	99,805	<p>観光費 観光の振興に要する経費 ・報酬(会計年度任用職員報酬1人) 1,633千円 ・職員手当等 時間外勤務手当 977千円 期末勤勉手当(会計年度任用職員) 630千円 ・旅費(町PR、オートポリス、滋賀県大津っ子まつり出店など) 337千円、費用弁償(会計年度任用職員) 23千円 ・需用費(消耗品費608千円、燃料費16千円、印刷製本費220千円) 844千円 ・役務費(PR広告費220千円、大津っ子まつりPR物資運搬費153千円) 373千円 ・委託料(からいもくんアドバルーン掲揚264千円、観光振興事業10,513千円、上井手公園水車清掃591千円) 11,368千円 ・負担金(県観光連盟700千円、県温泉協会71千円、南阿蘇鉄道沿線観光PR推進協議会1,000千円、菊池地域観光推進協議会245千円、くまもとマンガ協議会10千円) 2,026千円</p> <p>各種団体補助事業 ・補助金 1. 地蔵祭補助金 7,064千円 歴史と伝統のある地蔵祭を主催する「大津地蔵祭実行委員会」に対する運営費補助 2. 明日の観光大津を創る会助成金 11,424千円 まちづくり団体への事業運営費補助 主なイベントはつつじ祭、からいもフェスティバルなど</p> <p>つつじの里づくり事業 日本一のつつじの里づくりを目指し、つつじの苗と花苗を各行政区や学校などの団体へ配布(年3回) ・花苗480千円、つつじ苗木138千円</p> <p>地域おこし協力隊 地域おこし協力隊 2人 都市部から地方へ移住し、観光等のまちづくりにおける地域活性化できる人材に対する経費 ・報酬4,985千円、期末勤勉手当1,932千円、費用弁償101千円 ・活動助成金3,360千円</p> <p>地域プロジェクトマネージャー事業 地域プロジェクトマネージャー 1人 外部、地域、行政、民間など関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる人材に対する経費 ・報酬4,632千円、期末勤勉手当1,795千円</p> <p>バイクのまち大津町事業 BIKE LOVE FORUM大津町事業委託 ・委託料1,000千円</p> <p>岩戸溪谷遊歩道復旧工事 ・岩戸溪谷遊歩道復旧工事43,921千円 ・岩戸溪谷遊歩道復旧完了記念式典事業委託762千円</p>	<p>18,211</p> <p>18,488</p> <p>618</p> <p>10,378</p> <p>6,427</p> <p>1,000</p> <p>44,683</p>

7 . 1 . 5 観光施設費 P 157~159	28,928	弥護山自然公園管理費	借地料 ・国有林野遊歩道借上料 3千円	3
		岩戸溪谷トイレ管理費	岩戸溪谷トイレ管理費用 ・需用費(光熱水費)48千円 ・修繕料 30千円 ・委託料(岩戸溪谷トイレ清掃業務) 649千円	727
		大津町ビジターセンター管理費	ビジターセンター管理費用 ・需用費(消耗品費160千円、光熱水費1,500千円、修繕料1,200千円) 2,860千円 ・役務費(電話代、デジタルサイネージの通信運搬費) 139千円 ・委託料(総合清掃業務3,257千円、自動ドア開閉装置保守点検業務76千円、機械警備業務188千円、駐車場オンコール受付対応業務264千円、駅改札業務9,805千円、観光案内業務3,864千円) 17,454千円 ・使用料及び賃借料(テレビ受信料) 29千円 ・工事請負費(駐輪場区画線設置工事) 409千円 ・原材料費(グレーチング交換)100千円	20,991
		大津町交流センター管理費	まちづくり交流センターの管理費用 ・需用費(消耗品費262千円、光熱水費1,050千円、修繕料200千円) 1,512千円 ・役務費(電話代、ネットの通信運搬費188千円、手数料コウモリ防除72千円) ・委託料(機械警備業務370千円、空調機類保守点検業務445千円、自動ドア開閉装置保守点検業務76千円、施設管理等業務3,553千円、定期清掃業務868千円、除草作業98千円)等 5,410千円 ・使用料及び賃借料(テレビ受信料) 25千円	7,207

産業振興部 企業振興課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 40	389	工場等振興奨励基金利子
19 . 1 . 2 工業団地整備事業特別会計繰入金 P 41	1	工業団地整備事業特別会計からの繰入金
19 . 2 . 3 大津町工場等振興奨励基金繰入金 P 42	1	工場等振興奨励基金繰入金

産業振興部 企業振興課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
7 . 1 . 4 企業誘致推進費 P 156~157	11,112	企業誘致推進事業	工場振興等を目的とし、新たな企業等を誘致するため工場増設立地協定等の経費(時間外勤務手当、旅費、需用費、委託料等) 【新規】『バイクのまち大津町×ホンダ熊本製作所50周年記念展示』 本田技研工業(株)熊本製作所の操業開始50周年を機に、町も『バイクのまち』づくりを推進していることから、熊本製作所50周年記念特別二輪車等やパネル展示、バイク関連の部品などの展示を行い、広く住民へ『バイクのまち』『モノづくりの素晴らしさ』をPRするもの。 ・展示期間:令和8年5月~8月の間で約2か月間(予定) ・展示場所:大津町役場1階 展示スペース ・総事業費:866千円(配送手数料、委託料、備品購入費)	9,612
		企業連絡協議会助成事業	町内企業で構成する会員の情報交換や交流活動、連携強化事業を行う大津町企業連絡協議会への補助	1,500

7 . 1 . 7 工業団地整備事業費 P 159	14,153	工業団地整備事業特別会計繰出金	工業団地整備にかかる事務費等に対する繰出金	14,153
---------------------------------	--------	-----------------	-----------------------	--------

都市整備部 都市計画課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
14 . 1 . 4 土木使用料 P 24	164,008	【住宅使用料 現年分】 161,549千円 住宅使用料(家賃)と駐車場使用料 ・住宅使用料(家賃)は、毎年入居者が提出する収入報告書などを基に算定 ・入退去の状況や世帯の収入などにより調定額が変動 【住宅使用料 過年分】 2,459千円 ・住宅使用料の過年度滞納分	
14 . 2 . 4 土木手数料 P 26	100	【住宅督促手数料】 ・住宅使用料未納者への督促状の手数料(1件80円)	
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 29	100,293	【都市計画費補助金】 ・社会資本整備総合交付金(都市構造再編集中支援事業) 18,188千円 ・社会資本整備総合交付金(地域住宅計画)69,298千円 ・社会資本整備総合交付金(安全ストック形成事業)12,807千円	
16 . 2 . 5 土木費県補助金 P 36	8,268	【都市計画費補助金】 ・土地利用規制等対策事業交付金 80千円 ・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 1千円 ・住宅耐震化緊急促進事業 8,187千円	
16 . 3 . 5 土木費委託金 P 38	192	【都市計画費委託金】 ・土地区画整理建築許可事務委託金 100千円 ・都市計画法等事務委託金 48千円 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務委託金 34千円 ・盛土規制法に基づく事務委託金 10千円	
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 39	1,477	【土地建物貸付収入】 ・公営住宅等土地貸付料 121千円 公営住宅等自動販売機設置の貸付料(引水、立石第二団地) ・高尾野公園内他携帯電話基地局貸付料 26千円 ・公園敷地貸付料 1,330千円 美咲野地区内公園自動販売機設置貸付料 3千円×10台=30千円 町立公園等自動販売機設置貸付料 7公園分 1,300千円	
21 . 1 . 1 延滞金 P 44	10	【住宅使用料延滞金】 ・住宅使用料滞納分の延滞金	
21 . 2 . 1 町預金利子 P 44	72	【住宅敷金利子】 令和8年1月末の住宅敷金残高29,000千円	
21 . 5 . 1 弁償金 P 46	1	【町営住宅弁償金】 ・入居者による町営住宅毀損分の弁償金	
21 . 5 . 2 雑入 P 46~47	63	【雑入】 ・都市計画図・管内図代 60千円 ・町立公園等自動販売機電気代 1千円 町立公園等に設置してある自動販売機の電気代戻入 4公園分 (高尾野公園、杉水公園、大津中央公園、山村広場) ・公営住宅等自動販売機電気代 1千円 自動販売機電気代の戻入(立石第二団地) ・都市公園行為許可料 1千円	

都市整備部 都市計画課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
8 . 3 . 1 都市計画総務費 P 166~168	85,227	都市計画総務費	・職員9人分の人件費等(給料、手当等、共済費) ・事務的費用(都市計画審議会等委員報酬、会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、期末手当、旅費、消耗品費、食糧費、手数料、使用料等)	69,202 5,120

			【委託料】 ・耐震改修促進計画改定業務委託 4,458 ・新駅周辺市街地創出検討業務委託【新規】 6,400 (仮称)中間駅周辺まちづくりの検討に係る業務委託 【負担金】 ・都市計画協議会負担金、各種負担金 45 【補助金】 ・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 2	
8 . 3 . 2 公園緑地費 P 168～169	88,820	公園管理運営費	・事務的費用(時間外勤務手当) 130 ・管理費用(消耗品費、光熱水費、修繕料、し尿処理手数料他、山砂他) 5,010 【委託料】 ・町立公園等管理業務委託他 79,943 公園のトイレの清掃や樹木剪定等の業務委託 【工事請負費】 ・町内公園施設補修工事他 3,737	
8 . 3 . 5 社会資本整備総合 交付金事業費 P 169～170	68,768	社会資本整備 総合交付 金事業	・事務的費用(時間外勤務手当、旅費、消耗品費) 1,748 【委託料】 ・肥後大津駅周辺まちづくり推進事業【新規】 67,000 1.肥後大津駅自由通路等整備基本設計・概略設計業務委託 30,500千円 肥後大津駅の自由通路・橋上駅整備に係る基本設計・概略設計業務委託 2.民間活力導入推進業務委託 23,000千円 肥後大津駅周辺における駅前施設及びまちなか駐車場整備に係る業務委託 3.沿道空間利活用推進業務委託 13,500千円 肥後大津駅周辺における官民連携による公共空間等の沿道利活用に係る業務委託 【負担金】 ・コンパクトなまちづくり推進協議会負担金や研修時の負担金等 20	
8 . 3 . 6 熊本地震関係費 P 170	27,530	熊本地震関係 事業	【補助金】 ・熊本県住宅耐震改修事業補助金 27,330 ・ブロック塀撤去補助金 200	
8 . 4 . 1 住宅総務費 P 171～172	27,504	住宅総務費	・職員3人分の人件費等(給料、手当等、共済費) 20,715 ・事務的費用(会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、期末手当、旅費、消耗品費、手数料等) 4,071 主な業務は、公営住宅等入居者の募集、家賃の決定(徴収)、駐車場使用料の収納など ・生活実態のない高額滞納の入居者向けの明渡請求訴訟等業務委託 2,718	
8 . 4 . 2 住宅維持費 P 172～173	64,831	住宅維持費	・公営住宅等19団地868戸(R8.1月末時点)の維持管理 28,428 主な業務は、維持管理のための修繕(入居者からの修繕依頼や退去後の空き部屋)など 【役務費】 ・公営住宅火災共済掛金、法定検査料、手数料他 2,507 【委託料】 ・住宅維持管理他業務委託(白蟻駆除、植栽管理、LED照明改修設計業務委託他) 24,082 【工事請負費】 ・公営住宅改修工事他(空き家改修他) 9,814	
8 . 4 . 3 住宅建設費 P 173～174	68,438	住宅建設費	・事務的費用(時間外勤務手当、旅費) 159 【需用費】 ・消耗品費 400 【委託料】 ・北出口団地屋上防水改修工事設計業務委託 7,600	

		【工事請負費】 ・あけぼの団地屋上防水改修工事	60,000
		【負担金】 ・公営住宅整備事業研修会負担金他	29
		【補助金】 ・アスベスト対策補助事業	250

都市整備部 建設課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
14 . 2 . 4 土木手数料 P 26	1	道路関係証明等手数料	
15 . 1 . 3 災害復旧費国庫負担金 P 28	1	公共土木施設災害復旧国庫負担金	
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 29	729,851	社会資本整備総合交付金(地方道路交付金事業) 85,829千円 地方創生整備推進交付金(町道) 157,250千円 社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業) 486,772千円	
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 35~36	37,800	3 農地費補助金 28,800千円 地方創生整備推進交付金(農道)	
		4 林業費補助金 9,000千円 地方創生整備推進交付金(林道) 7,650千円 森林・林業・木材産業基盤整備交付金 1,350千円	
16 . 3 . 5 土木費委託金 P 38	1,389	護岸雑草処理業務委託金 県委託金 8地区	
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 39	266	岩坂地区内携帯電話基地局使用料 6千円 道路敷地貸付料 260千円	
22 . 1 . 5 土木債 P 50	956,600	地方道路等整備事業債(県道負担金) 7,400千円 一般事業債(防災・減災対策等強化事業) 31,500千円 公共事業等債 882,100千円 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業) 35,600千円	
22 . 1 . 8 災害復旧債 P 51	1	公共土木施設災害復旧債	

都市整備部 建設課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 10 農道管理費 P 146~147	52,278	農道管理費	時間外勤務手当	70
			消耗品費	45
			農道・調整池等管理委託	3,635
			農道管理用重機借上料	941
			舗装打替工事(地方創生整備推進交付金事業) 中部農免道路舗装工事	46,500
			農道管理用原材料費	1,087
6 . 2 . 3 林道新設改良費 P 150~151	24,108	林道管理事業	林道管理委託	3,574
			緑資源幹線林道菊池・人吉線除草業務委託 補修工事(地方創生整備推進交付金事業) 林道菊池・人吉線舗装工事	16,500
			林道管理用原材料費	77
		緑資源幹線林道事業	160	
			緑資源幹線林道事業賦課金 大津町分(大津区間) 緑資源幹線林道菊池・人吉線大津町受益者組合補助金 大津町受益者組合(大津区間)	3,797
8 . 1 . 1 土木総務費 P 159~161	46,244	土木総務費	職員5人分の人件費等(給料、手当等、共済費)	38,878
			会計年度任用職員1人分の人件費(報酬、手当等)	2,298
			道路整備要望等に係る旅費等	210
			消耗品費	170

			登記手数料他 境界測量業務委託 代理人委託料 研修負担金	300 4,000 378 10
8 . 2 . 1 道路橋梁総務費 P 161~163	33,404	道路橋梁総務費	職員4人分の人件費等(給料、手当等、共済費) 道路台帳整備委託 道路改良等に伴う道路台帳補正委託及び道路台帳システム保守委託 用地業務システム借上料 道路・河川・砂防関係各種団体負担金	26,073 5,874 803 654
8 . 2 . 2 道路維持費 P 163~164	155,681	道路維持費	会計年度任用職員2人分の人件費(報酬、手当等) 道路パトロール、維持補修及び除草作業に従事 道路維持管理用消耗品費 燃料費 道路維持管理用修繕料 ポットホールや水路浚渫、補修等 道路維持管理用手数料 ・風倒木等処分手数料 1,100千円 ・作業員手数料 282千円 ・不法投棄処分料 110千円 道路維持管理用委託料 ・植樹帯剪定等管理業務委託 45,276千円 ・護岸雑草処理業務委託(8地区) 1,389千円 ・調整池除草等業務委託 4,993千円 ・大津町管内町道等維持修繕業務委託 15,400千円 ・平川(準用河川)改修基本設計業務委託 22,561千円 道路管理用重機借上料 補修工事他 ・町道下町門出線舗装工事 外12路線 道路管理用原材料費 道路維持備品(グラウンドトリマー)購入費 伐木除草機器取扱講習負担金	4,597 1,055 20 4,000 1,492 89,619 2,400 48,400 3,940 93 65
8 . 2 . 3 道路新設改良費 P 165~166	1,791,220	道路新設改良費	時間外勤務手当 用地交渉等に係る旅費 コピー代や検査用消耗品費 登記手数料 測量設計等業務委託 道路ストック事業 6,610千円 ・橋梁定期点検業務委託 道路新設事業 5,067千円 ・塔ノ坂線歩道整備測量設計業務委託 地方創生整備推進交付金事業(町道) 901千円 ・室工業団地4号線不動産鑑定業務委託 都市再生整備計画事業 10,000千円 ・工業団地周辺道路に係る地質調査等業務委託 測量設計等業務委託(地域産業基盤整備推進交付金) ・用地補償等の点検業務委託 パソコンリース料及びデータ使用料等 土地賃借料 杉水西地区排水整備に伴う仮設道路借地料 道路改良工事 道路ストック事業 121,015千円 ・源場水迫線舗装工事及び弘化橋補修工事 外1橋 道路新設事業 28,500千円 ・中通線歩道工事 防災・減災対策等強化事業 42,000千円 ・室桜山地区排水対策工事 都市再生整備計画事業 1,096,588千円	946 400 660 10 22,578 33,200 2,070 2,119 1,560,716 42,000 1,096,588

			<ul style="list-style-type: none"> ・杉水西地区排水及び工業団地周辺道路整備工事 地方創生整備推進交付金事業 272,613千円 ・本田技研北通線舗装工事 外4路線 	
			用地費 地方創生整備推進交付金事業 40,923千円 ・室工業団地4号線整備に係る用地買収費用 都市再生整備計画事業 59,989千円 ・杉水西地区排水及び工業団地周辺道路整備に係る用地買収費用	100,912
			県道等負担金 県道熊本大津線外4路線整備に係る負担金	8,250
			立木・建物移転補償他 地方創生整備推進交付金事業 2,316千円 ・室工業団地4号線整備に係る立木等の補償 都市再生整備計画事業 57,043千円 ・杉水西地区排水及び工業団地周辺道路整備に係る建物等の補償	59,359
11 . 2 . 1 公共土木施設災害復旧費 P 222~223	5,546	公共土木施設災害復旧費	時間外勤務手当 災害復旧事業に係る旅費 災害復旧事業用消耗品費 災害復旧用燃料費 災害査定用設計書用印刷製本費 チェンソー等修繕料 災害復旧用測量設計業務委託 災害復旧用重機借上料 災害復旧工事 災害復旧用原材料費(木杭他) 災害技術研修会参加負担金	100 16 50 10 10 50 500 1,500 3,000 300 10

都市整備部 下水道課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 29	3,140	循環型社会形成推進交付金(浄化槽) 事業費 通常分	2,810千円
		" 宅内配管	330千円
16 . 2 . 3 衛生費県補助金 P 34	662	合併処理浄化槽設置補助金 事業費 通常分(転換分)	332千円
		" 宅内配管	330千円
16 . 3 . 3 衛生費委託金 P 38	200	浄化槽権限委譲事務委託金	
19 . 3 . 1 公共下水道事業会計繰入金 P 43	226	公共下水道事業会計繰入金 ・後納郵便代分 150千円 ・口座振替手数料分 2千円 ・公金振込手数料分 74千円	
19 . 3 . 2 農業集落排水事業会計繰入金 P 43	297	農業集落排水事業会計繰入金 ・後納郵便代分 252千円 ・口座振替手数料分 24千円 ・公金振込手数料分 21千円	

都市整備部 下水道課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4 . 1 . 7 合併処理費 P 133~134	9,475	合併処理費	消耗品費 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 合併処理浄化槽設置補助金	45 10 9,420
6 . 1 . 9 農業集落排水費 P 146	73,237	農業集落排水費	農業集落排水事業会計の費用(人件費、起債利子)への補助金 農業集落排水事業会計の起債元金への出資金	2,693 70,544

8 . 3 . 3 公共下水道費 P 169	79,357	公共下水道費	公共下水道事業会計の費用(人件費、起債利子)への補助金	30,572
			公共下水道事業会計の起債元金等への出資金	48,785
8 . 3 . 4 都市下水路費 P 169	3,000	都市下水路費	熊本中核工業団地内の調整池における除草等の維持管理費	3,000

教育部 学校教育課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
13 . 1 . 5 教育費負担金 P 23	1,706	日本スポーツ振興センター負担金(小・中) 学校等の管理下における災害に対する給付を行うことを目的とし、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共済に加入するもので、児童生徒1人あたり460円の負担金を徴収するもの。	
15 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 29～30	4,778	1. 小学校費補助金 1,807千円 ・要保護児童援助費補助金 90千円 ・特別支援教育就学奨励費補助金 709千円 ・教育支援体制整備事業費補助金(看護師配置) 1,008千円	
		2. 中学校費補助金 2,971千円 ・要保護生徒援助費補助金 120千円 ・特別支援教育就学奨励費補助金 1,415千円 ・教育支援体制整備事業費補助金(看護師配置) 1,436千円	
16 . 2 . 6 教育費県補助金 P 36	138,448	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 1,074千円 町内7小学校の現地学習輸送費で、輸送費の1/2が補助されるもの。	
		中学校英語検定チャレンジ事業補助金 751千円 中学校3年生を対象に実施する町の英語検定料補助に対し、経費の1/3が補助されるもの。	
		中学校部活動指導員費補助金 1,460千円 中学校部活動指導員雇用経費の2/3が県から(うち1/2は国からの間接補助)補助されるもの。	
		給食費負担軽減交付金 135,163千円 小学校の学校給食において、給食費の負担軽減を図るため、国及び県からの交付されるもの。	
16 . 3 . 6 教育費委託金 P 38	10,753	県立大津支援学校給食委託金 10,253千円 支援学校への給食提供にかかる委託金 給食センター運営費を提供食数の割合で算出	
		日本語指導モデル地域事業委託金 500千円 外国にルーツを持つ児童生徒の日本語指導及び多文化共生理解を深めるモデル事業を県から受託して行うための委託金。	
21 . 3 . 1 奨学金貸付収入 P 44	1,142	奨学金返還金 奨学金返済中9人分の返還金。	
21 . 5 . 2 雑入 P 47	2	教育支援センター太陽光売電料 1千円	
		学校給食センター教職員等給食費口座振替手数料 1千円	
22 . 1 . 7 教育債 P 51	2,000	脱炭素化推進事業債(学校給食センター照明改修事業) 学校給食センターの照明設備をLED化し、省エネルギー化と二酸化炭素排出量の削減を図る。	

教育部 学校教育課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 1 . 1 教育委員会費 P 180	2,650	教育委員会費	教育委員4人の報酬及び費用弁償と教育長の交際費等の経費	2,650
10 . 1 . 2 事務局費 P 181～185	415,722	人件費	教育長・職員14人(学校教育課、教育施設課)の給料及び共済費等	123,867

		事務局費	教育委員会事務局及び小中学校共通に係る役務費、委託料等 【以下、事務局費から別掲】	133,766
		学習支援指導員配置事業	基礎学力の向上を目指し、小中学校に16人の会計年度任用職員を配置	46,821
		学校支援員配置事業	通常学級及び特別支援学級で支援を要する児童生徒に対し、担任の補助として生活や学習支援を図るため会計年度任用職員を配置(39人)(うち看護師3人)	79,239
		教育指導員配置事業	若手教職員の授業力及び学校全体の教育相談力向上のための技術的助言を行う会計年度職員を教育委員会に2名配置	4,697
		スクールソーシャルワーカー配置事業	様々な課題を抱える児童生徒の処遇改善を図るため、精神保健福祉士又は社会福祉士を教育委員会に2名配置	11,937
		フッ化物洗口補助員配置事業	小中学校におけるフッ化物洗口に係る事務補助及び歯科衛生教育補助を行う会計年度職員を教育委員会に1名配置	3,211
		英語検定奨励・負担軽減事業	英語検定受験手数料 中学3年生の英検3級以上の受験費用	2,254
			4.英語検定受験料補助金 英検を受験する児童生徒の保護者に対し、検定料の一部を補助し、児童生徒の英語力向上を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減する。 ※補助率:準会場費検定料の1/2(就学援助対象者は全額)	472
		日本語指導モデル地域事業	講師等謝礼謝礼 ・運営協議会・連絡協議会出席謝礼 ・合同研修会講師謝礼 ・重点推進校研修講師謝礼 ・親子日本語教室講師謝礼	245
			先進地研修特別旅費	31
			消耗品費	24
			6.日本語指導推進事業補助金 日本語指導モデル地域事業において、取り組みを推進するため重点推進校(R6:室小学校)に交付する補助金	200
		1.学校教育人材育成事業補助金	教職員の資質向上及び授業力向上に寄与するために行う、講演会並びに先進校視察研修等に対する補助金	1,075
		2.学校教育推進事業補助金	学校が行うスポーツクラブ活動、人権教育活動、コミュニティ・スクール等の特色ある学校づくりの実施に係る経費を補助し、児童生徒の健全育成を図る。	5,094
		3.天津町学校文化祭実施事業補助金	小中学校の音楽・書写・絵画関係の文化祭を開催し、文化の振興を図るための補助金	70
		5.路線バス利用児童生徒通学費補助金	路線バスを利用して通学している児童生徒の保護者に通学費の一部を補助し、保護者の経済的負担を軽減する。 補助率:定期券購入額の1/2(就学援助対象者は全額)	1,939
		奨学資金貸付事業	経済的理由により修学困難な者に対する奨学金の貸付 新規貸付予定 3人	780
10 . 1 . 3 教育支援センター費 P 185~186	46,196	人件費	不登校児童生徒の学習支援、また、児童生徒、保護者、教職員を対象とした教育相談等をセンター配置職員5人、中学校配置職員5人、小学校配置職員3人で実施する。	43,609

		物件費	教育支援センターの管理及び運営に関する経費	1,314
		適応指導教室利用児童生徒支援事業	教育支援センターに入室した主に中学生を対象とし、英語及び数学を中心に、外部講師による学習支援を実施する。	1,273
10 . 2 . 1 学校管理費(小学校費) P 187~190	59,914	学校管理費	人件費を含む小学校7校の管理・運営のための経費 校医、会計年度任用職員等報酬・報償費・費用弁償等 就学時健診の消耗品費、役務費、学力調査等の委託費 使用料及び各種負担金並びに補助金	43,747 10,513 5,654
10 . 2 . 2 教育振興費(小学校費) P 190	13,706	要保護及び準要保護児童就学援助費等	要保護及び準要保護児童援助費(350人予定) 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。※R8から給食費は給食費負担軽減交付金で手当てされる。 特別支援教育就学奨励費補助(90人予定) 特別な支援を必要とする児童の特殊事情に鑑み、就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援学級の普及奨励を行う。※R8から給食費は給食費負担軽減交付金で手当てされる。	12,286 1,420
10 . 3 . 1 学校管理費(中学校費) P 191~194	47,180	学校管理費	人件費を含む中学校2校の管理・運営のための経費 職員2人(司書)の給料及び共済費等 校医、会計年度任用職員等報酬・報償費・費用弁償等 役務費、学力調査等の委託費 各種負担金及び補助金	16,489 19,349 6,912 4,430
10 . 3 . 2 教育振興費(中学校費) P 194	31,035	要保護及び準要保護生徒就学援助費等	要保護及び準要保護生徒援助費(210人予定) 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。 特別支援教育就学奨励費補助(50人予定) 特別な支援を必要とする生徒の特殊事情に鑑み、就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援学級の普及奨励を行う。	28,204 2,831
10 . 6 . 3 学校給食費 P 217~220	345,024	学校給食センター管理運営事業	給食運営委員11人分、会計年度任用職員1名(事務補助)分の報酬等	1,846
			職員5人、会計年度任用職員(調理)28人の給料及び共済費等の人件費	111,729
			給食運営委員会費用弁償、会計年度任用職員(事務補助)費用弁償及び県外研修旅費	150
			消耗品費、光熱水費等の需用費、通信費、手数料等の役務費	28,357
			給食センター管理運営に係る経常的な委託14件 施設設備の維持に関わるもの、給食の配送回収、残菜処理等に係るもの、給食費口座引落に関わるもの、検便・食品検査等	25,567
			事務所印刷機の賃借料及び学校給食費収納管理システムに係る使用料	286
			施設器具等補修材料費	100
			給食調理等備品(調理機器等)の購入費	3,157

		郡市学校給食会等負担金 44千円 米飯炊飯補助金 22,119千円 学校給食用食材費補助金 16,505千円 給食費負担軽減補助金 135,164千円 小学校児童見込数2,363人×5,200円(月額)×11ヵ月	173,832
--	--	--	---------

教育部 教育施設課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
15 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 29～30	112,745	1. 小学校費補助金 52,782千円 学校教育設備整備費等補助金(理科教育振興備品) 900千円 学校施設環境改善交付金 大津小学校改修事業 48,255千円 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 3,627千円	
		2. 中学校費補助金 59,963千円 学校教育設備整備費等補助金(理科教育振興備品) 260千円 学校施設環境改善交付金 大津中学校空調設備事業 22,433千円 大津北中学校空調設備事業 35,820千円 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 1,450千円	
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 39	3	学校財産使用料 大津北中学校売店の学校財産使用料	
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 40	1	学校教育施設整備基金 学校教育施設整備基金の利子	
21 . 5 . 2 雑入 P 46	1	学校施設光熱水費使用料 1千円 教育用パソコン等修理負担金 1千円	
22 . 1 . 7 教育債 P 50～51	197,800	1. 小学校債 113,800千円 学校教育施設等整備事業債 大津小学校改修事業 101,500千円 小学校施設空調設備事業 12,300千円	
		2. 中学校債 84,000千円 学校教育施設等整備事業債 大津北中学校改修事業(校舎屋根外壁等改修工事設計) 7,500千円 大津北中学校改修事業(体育館外壁等改修工事設計) 3,700千円 中学校施設空調設備事業 72,800千円	

教育部 教育施設課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 1 . 2 事務局費 P 181～185	95,329	事務局費	教育委員会事務局並びに小中学校共通に係る役務費、委託料等	63,235
		町内学校情報通信等業務委託	小中学校におけるICT活用の支援や研修を充実させるため、知見を有するICT支援員による授業支援やトラブルシューティングを実施する。	16,861
		ネットワーク環境改善業務委託	GIGAスクールで導入したネットワークの課題改善のため、DHCPサーバ導入や機器の更改により快適な通信環境を実現するための業務委託。	15,233
10 . 2 . 1 学校管理費(小学校費) P 187～189	192,689	学校管理費	小学校7校の管理・運営のための経費	100,034
			消耗品費、光熱水費等の需用費、通信費等の役務費	24,201
			施設管理等の委託	33,126
			電子黒板等情報教育機器等の借上料	7,775
			コピー機借上料等	4,919
			小学校施設改修工事 大津小(カウンセリング室床改修、プールフェンス改修、図書室空調改修、体育館内装改修他)	231
			美咲野小(プール付属棟外部建具改修)	

			室小(プール内部防水改修、児童玄関他土間改修、 法面防草対策工事)	3,049
			南小(プール内部防水改修、体育館照明設備改修)	1,732
			東小(保健室内壁改修、コンクリート舗装撤去)	725
			護川小(プール循環濾過ポンプ改修)	631
			小学校7校の図書備品	4,071
			小学校7校の一般備品	11,801
			その他(原材料費)	394
10 . 2 . 2 教育振興費(小学校費) P 190	4,048	備品購入費	各小学校教材備品購入費 理科教育振興備品購入費	2,248 1,800
10 . 2 . 3 学校建設費(小学校費) P 190~191	248,430	委託料	小学校施設改修等設計業務委託 小学校屋内運動場空調設備設計業務委託 大津小学校校舎屋根外壁等改修工事監理業務委託 大津南小学校改築設計等業務委託	16,456 2,380 64,040
		使用料及び 賃借料	スポットクーラー借上料	553
		工事請負費	大津小学校校舎屋根外壁等改修工事	165,001
10 . 3 . 1 学校管理費(中学校費) P 191~194	102,330	学校管理費	中学校2校の管理・運営のための経費 消耗品費、光熱水費等の需用費、通信費等の役務費 施設管理等の委託 電子黒板等情報教育機器等の借上料 コピー機借上料等 中学校施設改修工事 大津中(体育館入口土間改修、プールフェンス改修、 体育館前渡り廊下改修) 大津北中(時計台時計改修、保健室・相談室エアコン 取替、給食室外部土間改修) 中学校2校の図書備品 中学校2校の一般備品 その他(原材料費等)	50,822 11,694 20,629 3,787 2,042 7,561 3,546 2,017 232
10 . 3 . 2 教育振興費(中学校費) P 194	1,791	備品購入費	各中学校教材備品購入費 理科教育振興備品購入費	1,271 520
10 . 3 . 3 学校建設費(中学校費) P 195	181,398	委託料	中学校施設改修等設計業務委託 大津北中学校校舎屋根外壁等改修工事設計業務委託 大津北中学校体育館外壁等改修工事設計業務委託	10,117 4,956
		中学校屋内 運動場空調 設備整備 事業	中学校屋内運動場空調設備整備工事監理業務委託 大津中学校屋内運動場空調設備整備工事 大津北中学校屋内運動場空調設備整備工事 中学校2校の屋内運動場遮熱カーテン	5,440 65,750 91,400 3,735

教育部 生涯学習課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 5 教育使用料 P 24~25	3,856	1 学校施設使用料(町内学校体育館) 1,000千円 2 社会教育使用料 2,856千円 町民交流施設使用料2,412千円、矢護川コミュニティセンター使用料252千円、野外活動等研修センター使用料156千円、歴史文化伝承館使用料36千円
16 . 2 . 6 教育費県補助金 P 36	3,362	2 社会教育費補助金 地域と学校の連携・協働体制構築費補助金(事業費×2/3) 地域における家庭教育支援基盤構築事業補助金(事業費×2/3) 地域文化クラブ活動への移行に向けた実証事業補助金 700千円 地域文化クラブ活動への移行に向けた実証事業補助金 1,400千円
21 . 5 . 2 雑入 P 46~48	129	1 雑入 町史等売上37千円、町民交流施設自動販売機電気代79千円、歴史文化伝承館太陽光売電料1千円、歴史文化伝承館コピー代9千円、生涯学習事業参加負担金2千円 2 雑入(過年度分) 野外作業員労災保険料戻入1千円

22 . 1 . 7 教育債 P 51	20,300	3 社会教育債 緊急防災・減災事業債 町民交流施設改修事業
---------------------------	--------	----------------------------------

教育部 生涯学習課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 1 社会教育総務費 P 198～200	52,431	社会教育総務費	職員人件費(6人)21,217千円、会計年度任用職員(1人)1,076千円、社会教育委員報酬等234千円、全国大会等出場報奨金200千円、旅費201千円、消耗品費141千円、駐車場等使用料3千円、郡市社会教育委員連絡協議会等の負担金92千円 他	41,169
		生涯学習推進事業	生涯学習や家庭教育を推進する生涯学習推進事業等に係る経費 講師謝礼2,071千円、消耗品費326千円 他	3,475
		社会教育関係団体育成費	社会教育団体活動の育成や子どもの健全育成支援等の負担金及び補助金 町子ども会連絡協議会補助金150千円、町PTA連絡協議会補助金150千円、町青少年育成町民会議補助金800千円	1,100
		社会教育指導員設置事業	社会教育(青少年育成、文化活動等)を推進する社会教育指導員(2人)の報酬3,759千円 他	5,230
		地域学習センター整備費	地域生涯学習施設の改修及び備品購入における補助金	1,457
10 . 5 . 4 文化振興費 P 205～207	6,091	文化振興総務費	文化財保護委員報酬(5人)148千円、歴史教室等講師謝礼100千円、消耗品費100千円、県文化財保護協会負担金30千円 他	779
		文化財保存整備費	文化財保存に係る経費 文化財説明板等修繕料740千円 県指定文化財史跡(無田原遺跡、天神森の棕)管理委託料284千円	1,024
		文化芸術振興費	文化関係団体への補助金 町文化協会450千円、不知火光右衛門顕彰会190千円、肥後大津民芸造花保存会190千円	830
		埋蔵文化財費	埋蔵文化財包蔵地での開発及び圃場整備等の試掘調査に係る経費 野外作業員手数料165千円、重機等借上料1,263千円 他	1,430
		江藤家住宅整備事業	国指定重要文化財江藤家住宅の保存・活用に係る経費 江藤家住宅一般公開用法被409千円、公開支援等業務委託724千円、保存管理費等補助金741千円 他	2,028
10 . 5 . 5 文化施設運営費 P 207～208	7,937	文化財学習センター費	施設の維持管理に係る経費 光熱水費92千円、清掃委託333千円 他	450
		歴史・文化伝承館費	施設の管理、運営に係る経費 会計年度任用職員報酬(2人)3,364千円、消耗品費234千円、光熱水費539千円、修繕料200千円、通信運搬費215千円、委託料1,468千円、使用料及び賃借料100千円 他	7,487
10 . 5 . 6 生涯学習施設運営費 P 208～210	38,324	町民交流施設運営費	施設の維持管理に係る経費 消耗品費192千円、光熱水費239千円、修繕料350千円、委託料 11,118千円、町民交流施設公衆wifi整備工事 898千円、町民交流施設LED照明交換工事19,587千円 他	32,637
		矢護川コミュニティセンター費	施設の維持管理に係る経費 消耗品費73千円、光熱水費820千円、修繕料500千円、委託料637千円 他	2,156

		野外活動等 研修センター 費	施設の維持管理に係る経費 消耗品費89千円、光熱水費920千円、修繕料300千円、 委託等905千円、備品購入費354千円、野外活動等研 修センター公衆wifi整備工事 798千円他	3,531
10 . 6 . 1 保健体育総務費 P 213~215	40,511	保健体育総 務費	生涯スポーツ運営に必要な経費 報酬(委員報酬、会計年度任用職員2人)3,158千円、 職員人件費(3人)10,931千円、職員手当等6,823千円、 共済費3,078千円、報償費(講師謝礼、全国大会出場報 奨金、中学校部活動地域指導者謝金)2,843千円、旅費 (委員費用弁償他)1,609千円、消耗品費455千円、食糧 費(研修時土産)5千円、役務費(スポーツ推進委員、部 活動地域指導者保険)120千円、委託料3,327千円、使 用料及び賃借料(レンタカー他)6千円	32,145
		スポーツ振 興負担金及 び補助金	各種スポーツ団体の育成及び大会開催等への負担金 及び補助金 負担金(郡市スポーツ協会他)1,886千円、補助金(町体 育協会他)5,950千円	7,836
		スポーツ団 体歓迎等事 業費	スポーツキャンプや大規模大会開催時に歓迎を行う経 費消耗品費(歓迎看板他)300千円	300
		ふれあいス ポーツ事業 費	初心者を対象に各種教室等を開催する経費 報償費(講師謝礼)210千円、消耗品費(教室参加賞) 20千円	230
10 . 6 . 2 体育施設費 P 215~217	221,903	体育施設費	施設の利便性の向上と維持管理等の経費 修繕料300千円、役務費(キャッシュレス決済手数料 他)559千円、委託料(体育施設指定管理、危険木伐採 委託、菊阿体育館屋根外壁内部改修工事設計委託、 消防設備点検委託、運動公園給水ポンプユニット改修 工事監理業務委託、総合体育館屋根改修工事監理業 務委託)142,641千円、使用料及び賃借料(ナイターリ ース、パッカー車)2,107千円、工事請負費(運動公園駐車 場白線改修工事、運動公園内給水ポンプユニット改修 工事、総合体育館屋根等改修工事)66,605千円、備品 購入費1,003千円、負担金8千円、体育館空調使用に伴 う光熱水費等補償8,680千円	221,903

教育部 生涯学習課 公民館 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 5 教育使用料 P 24	5,000	2 社会教育使用料 ・公民館使用料2,000千円 ・文化ホール使用料3,000千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 39	700	1 土地建物貸付収入 ・生涯学習施設(生涯学習センター・公民館分館)駐車場等貸付料(地震観測機 器設置 他)700千円
21 . 5 . 2 雑入 P 46~48	1,323	1 雑入 ・生涯学習センター自動販売機電気代戻入79千円 ・公民館講座参加負担金300千円 ・生涯学習センター等公衆電話料金戻入1千円 ・生涯学習センターコピー代36千円 ・大津地区公民館分館太陽光売電料7千円 ・生涯学習センター太陽光売電料900千円

教育部 生涯学習課 公民館 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 2 公民館費 P 200~203	44,106	公民館管理 費	中央公民館及び公民館分館の維持管理経費 ・職員(2名)人件費13,082千円 ・消耗品費166千円 ・光熱水費1,344千円 ・修繕料(コインタイマー、網戸等)479千円 ・役務費(券売機光回線通信料及び大津分館電話代 等)483千円	25,851

			<ul style="list-style-type: none"> ・委託料(清掃管理、警備、保守点検、除草、空調設備保守等)8,032千円 ・使用料及び賃借料(リモートロック、施設予約システム等)2,234千円 ・原材料費(砂利等)31千円 	
		公民館運営費	公民館の運営経費 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員(2名)人件費4,807千円 ・時間外勤務手当319千円 ・報償費(講師謝礼)2,000千円 ・消耗品、食糧費465千円 ・使用料及び借上料(バス、パソコン借上)644千円 ・負担金・補助金(文化事業助成金等)10,020千円 	18,255
10 . 5 . 3 生涯学習センター費 P 203~205	73,619	生涯学習センター管理費	生涯学習センターの維持管理経費 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費250千円 ・燃料費6千円 ・光熱水費6,456千円 ・修繕料300千円 ・役務費(建築設備検査、消防設備検査手数料等)1,114千円 ・委託料(長寿命化改修基本設計、清掃管理、日直等管理、空調設備保守、エレベーター保守点検等)32,527千円 ・使用料及び賃借料(コピー機借上料)14千円 ・工事請負費(自家発電設備更新、東駐車場トイレ撤去、からいも3兄弟塗装修繕等)25,807千円 ・原材料費(砂利等)31千円 ・備品購入費(パワーアンプ、指揮者譜面台)220千円 	66,725
		生涯学習センター運営費	文化ホールの運営経費 <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費(使用許可申請書等)58千円 ・委託料(ホール音響、照明作業委託)6,831千円 ・負担金(県公立文化施設協議会負担金)5千円 	6,894

教育部 生涯学習課 図書館 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
14 . 1 . 5 教育使用料 P 24	36	2 社会教育使用料	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館使用料 図書館内の集会室及び小集会室並びに敷地内の陶芸室の使用料
18 . 1 . 2 教育費寄附金 P 41	1	1 教育費寄附金	<ul style="list-style-type: none"> ・指定寄附金
21 . 5 . 2 雑入 P 47~48	39	1 雑入	<ul style="list-style-type: none"> 図書館コピー代(10千円)、図書館公衆電話料金戻入(4千円)、 図書館利用券再発行料(10千円)、図書館雑誌スポンサー広告料(15千円)

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 7 図書館運営費 P 210~213	85,399	図書館運営費	職員(3人)の人件費、会計年度任用職員(13人)の報酬等や施設の維持管理及び運営に要する経費 主な経費 <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費(808千円)、印刷製本費(116千円)、光熱水費(7,284千円)、修繕費(400千円)他 ・役務費 通信運搬費(567千円) 手数料 除草作業ごみ処分手数料(24千円) ・委託料 清掃委託(3,633千円) 各種設備等保安(1,614千円)、機械警備(235千円)、移動図書館車運転(624千円)、樹木管理(671千円)、消防設備点検(105千円) 	71,789

		<ul style="list-style-type: none"> ・使用料及び賃借料 図書館システム機器借上料(1,740千円) 図書館システム使用料(1,746千円) 図書館システムLINE連携使用料(185千円) 電子図書館コンテンツ使用料(1,000千円)他 ・備品購入費 乳幼児用マット(35千円) 集会室用畳上敷き(168千円) パネルシアターセット(35千円) ・負担金及び交付金 県立図書館連携事業負担金(42千円) 電子図書館運営負担金(726千円)他 	
	図書館図書備品等購入事業	新聞13誌、雑誌約170誌、図書資料約4,700冊、視聴覚資料(CD・DVD)約150点の購入及び図書館システムへの登録に必要な新刊、CD、DVDデータ等の使用料	13,160
	ブックスタート事業	生後7～8か月児の健診の際に、ブックスタートの説明を行い、対象の赤ちゃんと保護者に本に親しんでもらうために配布する、絵本等の購入経費	450

【物価高騰対策関係】

議案第26号 令和8年度 大津町一般会計予算

単位:千円

総務部 総合政策課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 30	1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

総務部 総合政策課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 6 企画費 P 67	39,604	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	補助金 2. LPガス使用世帯支援補助金 LPガス支援世帯への補助金(第5弾) 9,901世帯×(給付額3,000円+事務費1,000円)	39,604

総務部 財政課

歳入

目名	予算額	歳入
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 32	19,802	物価高騰対応生活者支援交付金 LPガス使用世帯支援補助金に充当(39,604千円×1/2)

議案第27号 令和8年度 大津町国民健康保険特別会計予算

単位:千円

健康福祉部 健康保険課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 一般被保険者国民健康保険税 P 8	609,525	[医療給付費分] ・現年課税分 令和7年(2025年)中の所得に基づき課税 393,357千円(前年度比1,315千円減) ・滞納繰越分 10,000千円 [後期高齢者支援金分] ・現年課税分…後期高齢者医療制度を支援するための保険税 141,982千円(前年度比635千円減) ・滞納繰越分 1,200千円 [介護納付金分] ・現年課税分…40歳～64歳の加入者に対し課税 45,853千円(前年度比247千円増) ・滞納繰越分 800千円 [子ども・子育て支援納付金分][R8新規] ・現年課税分…子育て支援を拡充するための保険税 16,333千円
2 . 1 . 1 督促手数料 P 9	150	国保税の督促手数料 80円×1,875件=150千円
4 . 1 . 1 保険給付費等交付金 P 10	2,092,121	国保の都道府県単位化に伴い、平成30年度に創設された県交付金で、保険給付費や保健事業等に対し交付されるもの [普通交付金] 2,015,201千円(前年度比57,800千円増) 市町村が支払う保険給付額の全額が県から交付されるもの [特別交付金] 76,920千円(前年度比1,342千円増) 市町村が行う保健事業への支援や、結核や精神病に係る保険給付が多額である場合等の特別な事情を考慮して県から交付されるもの ・保険者努力支援分 26,233千円 ・特別調整交付金分 23,147千円 ・県繰入金(2号分) 19,762千円 ・特定健康診査等負担金 7,778千円
6 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 11～12	234,929	国保税の軽減相当額等について、国民健康保険法の規定に基づき一般会計から繰入れるもの ①保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 109,211千円 ②保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 66,162千円 ③未就学児均等割保険税軽減分 2,121千円 ④産前産後保険税免除分 916千円 ⑤事務費繰入金 17,359千円 ●出産育児一時金繰入金【R8廃止】 0千円 ⑥財政安定化支援事業繰入金 9,160千円 国民健康保険法に定めのない国保特別会計の財源不足分を補うために一般会計から繰り入れるもの ⑦その他の繰入金 30,000千円
7 . 1 . 1 繰越金 P 13	1,000	前年度からの繰越見込額
9 . 1 . 1 一般被保険者延滞金 P 13	200	国保税の滞納に伴う延滞金
9 . 3 . 1 一般被保険者第三者納付金 P 14	3,000	交通事故等、第三者(加害者)の不法行為により生じた保険給付について、第三者が納付するもの

健康福祉部 健康保険課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 15	13,046	一般管理費	レセプト点検の委託、レセプト共同電算手数料、パソコン保守委託料その他需用費等	13,046

1 . 1 . 2 連合会負担金 P 16	1,791	連合会負担金	熊本県国保連合会への負担金 〔内訳〕 ・国保連合会負担金 1,115千円 ・広報事業等負担金 181千円 ・保健事業等保険者支援負担金 201千円 ・オンライン資格確認等運営負担金 294千円	1,791
1 . 2 . 1 運営協議会費 P 16	385	運営協議会費	大津町国民健康保険事業の運営に関する協議会に要する経費	385
1 . 3 . 1 趣旨普及費 P 17	200	趣旨普及費	国民健康保険制度の説明用パンフレット等印刷代(資格確認書更新、会議や説明会での配布)	200
2 . 1 . 1 一般被保険者療養給付費 P 17	1,740,000	一般被保険者療養給付費	一般被保険者の医療費の保険者負担分(7割他)の見込額(前年度比48,000千円増)	1,740,000
2 . 1 . 2 一般被保険者療養費 P 17	12,600	一般被保険者療養費	一般被保険者の柔道整復施術料及びびコルセット等治療用装具等の保険者負担分(7割他)の見込額	12,600
2 . 1 . 3 審査支払手数料 P 17	5,877	審査支払手数料	県国保連合会でのレセプト審査支払に要する経費及びレセプト電算処理手数料	5,877
2 . 2 . 1 一般被保険者高額療養費 P 18	265,200	一般被保険者高額療養費	一般被保険者の同一月内の医療費が、一定額を超えた場合に給付される保険者負担分の見込額(前年度比12,800千円増)	265,200
2 . 2 . 2 一般被保険者高額介護合算療養費 P 18	400	一般被保険者高額介護合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ給付	400
2 . 4 . 1 出産育児一時金 P 19	12,500	出産育児一時金	被保険者が出産した場合に、子ども一人につき50万円を給付	12,500
2 . 5 . 1 葬祭給付費 P 19	800	葬祭給付費	被保険者の葬祭に対し、喪主に葬祭費として2万円を給付	800
3 . 1 . 1 一般被保険者医療給付費分 P 20	539,700	一般被保険者医療給付費分	国民健康保険事業費納付金のうち、医療給付費に係る一般被保険者分(前年度比64,067千円減)	539,700
3 . 2 . 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 P 20～21	203,174	一般被保険者後期高齢者支援金等分	国民健康保険事業費納付金のうち、後期高齢者支援金等に係る一般被保険者分(前年度比10,213千円増)	203,174
3 . 3 . 1 介護納付金分 P 21	66,198	介護納付金分	国民健康保険事業費納付金のうち、介護納付金分(前年度比7,877千円増)	66,198
3 . 4 . 1 子ども・子育て支援納付金分 P 21	17,288	子ども・子育て支援納付金分	【新設】国民健康保険事業費納付金のうち、子ども・子育て支援納付金分	17,288
5 . 1 . 1 特定健康診査等事業費 P 22～23	42,271	特定健康診査等事業費	40歳から74歳までの被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に係る費用及び人間ドック(30歳以上の被保険者)の補助金と事務費 〔主な経費〕 ・特定健診等委託 15,460千円 (特定健康診査1,400人、積極的支援30人、動機づけ支援170人) 人間ドック委託(530人) 13,250千円	42,271

5 . 2 . 1 保健衛生普及費 P 23~24	8,080	保健衛生普及費	医療費適正化のためのジェネリック差額通知及び医療費通知等の経費 〔主な経費〕 ・医療費通知送料 1,020千円 ・ヘルスアップ事業委託 5,591千円 健康運動教室、重複多剤指導業務委託、 【新規】特定健診受診率向上事業委託	8,080
5 . 2 . 2 鍼灸施術費 P 24	610	鍼灸施術費	・需用費 10千円(鍼灸券用紙代) ・鍼灸施術のための補助金 1,000円×50件×12ヶ月(1人年間30枚を限度)	610
8 . 1 . 1 一般被保険者保険税還付金 P 25	4,300	一般被保険者保険税還付金	修正申告等により、過年度分の国保税が減額となった場合の還付金	4,300
9 . 1 . 1 予備費 P 26	6,502	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	6,502

議案第28号 令和8年度 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計予算

単位:千円

産業振興部 農政課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
2 . 1 . 1 財産収入 P 7	20	1.財産収入 【分収林収益分収金】1千円 【菊池森林組合配当金】1千円 【立木売払等収入】1千円 【携帯電話無線基地局貸付料】15千円 【電柱敷地料】2千円	
4 . 1 . 1 繰越金 P 7	32,028	1.前年度繰越金	
6 . 1 . 1 県補助金 P 7~8	11,447	1.県補助金 【森林環境保全整備事業補助金】11,417千円 【熊本県次世代につなぐ森林づくり事業補助金】30千円	

産業振興部 農政課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 9	22,076	一般管理費	共有財産林の維持管理や真木団地植栽及び下刈りに伴う費用など	22,076
2 . 1 . 1 予備費 P 10	21,419	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	21,419

議案第29号 令和8年度 大津町介護保険特別会計予算

単位:千円

健康福祉部 介護保険課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
1 . 1 . 1 第1号被保険者保険料 P 8	660,135	第1号被保険者(65歳以上)が負担する保険料の収入額 月額基準額6,400円 ・特別徴収保険料 619,876千円 ・普通徴収保険料 39,559千円 ・滞納繰越分保険料 700千円	
2 . 1 . 1 手数料 P 8	12	介護保険料督促手数料	
3 . 1 . 1 介護給付費負担金 P 9	532,339	介護給付費歳出見込総額の国負担金(施設分15%、その他分20%) ・現年度分 532,338千円 ・過年度分 1千円	

3 . 2 . 1 調整交付金 P 9	108,406	・現年度分調整交付金 104,788千円 第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して配分される。 介護給付費歳出見込額総額に対し、令和7年度の交付割合3.64%で試算 ・総合事業調整交付金 3,618千円 第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して配分される。 介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業、一般介護予防事業)の見込額総額に対し、令和7年度の交付割合3.62%で試算。
3 . 2 . 2 地域支援事業交付金 P 9	29,176	介護予防・日常生活支援総合事業 国負担金20% 包括支援事業・任意事業 国負担金38.5% ・現年度分 29,175千円 ・過年度分 1千円
3 . 2 . 3 保険者機能強化推進交付金 P 9	4,162	高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止、介護給付費適正化の取り組みを支援するために交付される交付金。令和8年交付見込み額を計上。 「評価指標毎の加点数×第1号被保険者数」により算出した点数を基準として、全国の市町村に配分される。
3 . 2 . 4 介護保険保険者努力支援交付金 P 10	7,630	地域支援事業を充実して行う高齢者の介護予防・健康づくりの取り組みを支援するために交付される交付金。令和8年交付見込み額を計上。 「評価指標毎の加点数×第1号被保険者数」により算出した点数を基準として、全国の市町村に配分される。
4 . 1 . 1 介護給付費交付金 P 10	777,275	社会診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者の介護保険料)を財源とする交付金(介護給付費歳出見込額総額の27%分) ・現年度分 777,274千円 ・過年度分 1千円
4 . 1 . 2 地域支援事業支援交付金 P 10	27,288	社会診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者の介護保険料)を財源とする交付金(介護予防・日常生活支援総合事業の見込額総額の27%分) ・現年度分 27,287千円 ・過年度分 1千円
5 . 1 . 1 介護給付費負担金 P 11	403,270	介護給付費歳出見込額総額の県負担金(施設分17.5%、その他分12.5%) ・現年度分 403,269千円 ・過年度分 1千円
5 . 2 . 1 地域支援事業交付金 P 11	17,087	介護予防・日常生活支援総合事業 県負担金12.5% 包括支援事業・任意事業 県負担金19.25% ・現年度分 17,086千円 ・過年度分 1千円
6 . 1 . 1 介護給付費繰入金 P 11	359,851	介護給付費歳出見込額総額の町負担金12.5% ・現年度分 359,850千円 ・過年度分 1千円
6 . 1 . 2 地域支援事業繰入金 P 12	17,088	介護予防・日常生活支援総合事業 町負担金12.5% 包括支援事業・任意事業 町負担金19.25% ・現年度分 17,087千円 ・過年度分 1千円
6 . 1 . 3 低所得者保険料軽減負担金繰入金 P 12	26,491	第1～3段階層(非課税世帯)の保険料に公費を投入することにより、低所得者層の保険料を引き下げ、負担軽減を図る(公費負担割合:国1/2、県1/4、町1/4) ・現年度分 26,490千円 ・過年度分 1千円
6 . 1 . 4 その他一般会計繰入金 P 12	57,166	認定調査、審査会その他介護保険事業に係る事務費等の繰入金(交付金対象外分) ・職員給与費等繰入金 1,931千円 ・事務費繰入金 55,235千円
6 . 2 . 1 介護給付費準備基金繰入金 P 12～13	40,000	介護給付費や地域支援事業に係る保険料負担分の不足に対して繰り入れる基金
7 . 1 . 1 利子及び配当金 P 13	1,546	介護給付費準備基金の利子収入

8 . 1 . 1 繰越金 P 13	10,000	前年度からの繰越見込額
9 . 1 . 1 第1号被保険者延滞金 P 14	1	延滞金収入
9 . 2 . 1 雑入 P 14	51	・介護認定資料コピー代 50千円 ・生活保護者要介護審査判定委託料 1千円 40～65歳未満の生活保護受給者の介護認定調査に係る委託料収入(県福祉事務所から受託するもの)
9 . 2 . 2 被保険者第三者納付金 P 14	2,400	交通事故等に起因する介護サービス利用の場合の第三者からの納付金
9 . 3 . 1 介護予防サービス計画費収入 P 14～15	17,094	・介護予防サービス計画費収入 13,207千円 地域包括支援センターで行う要支援者に対する介護予防支援(介護予防サービス利用)のためのケアプラン作成の収入 ・介護予防ケアマネジメント負担金収入 3,887千円 地域包括支援センターで行う要支援者に対する介護予防ケアマネジメント(総合事業のみ利用)のためのケアプラン作成の収入及び住所地特例適用被保険者に係る介護予防ケアマネジメント負担金収入

健康福祉部 介護保険課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 16～17	8,072	一般管理費	会計年度任用職員(事務補助1人)の報酬、その他介護保険事務に必要な需用費等 ・会計年度任用職員報酬1人 1,641千円 ・時間外勤務手当 1,182千円 ・期末勤勉手当(会計年度任用職員) 634千円 ・費用弁償(会計年度任用職員) 84千円 ・普通旅費 5千円 ・消耗品費 256千円 ・印刷製本費 359千円 ・役務費(通信運搬費、手数料、公金振込手数料)1,996千円 ・委託料 第三者行為損害賠償求償事務委託 123千円 介護情報基盤連携対応システム改修委託 1,779千円 ・介護給付費単位数表標準マスタ使用料等 13千円	8,072
1 . 2 . 1 賦課徴収費 P 17	1,611	賦課徴収費	納付書の印刷代や郵便代等の介護保険料の賦課徴収に要する経費 ・消耗品費 3千円 ・印刷製本費 382千円 ・通信運搬費 1,137千円 ・手数料 89千円	1,611
1 . 3 . 1 介護認定審査会費 P 18	9,901	介護認定審査会費	地方自治法に基づき菊池広域連合に設置している介護認定審査会の負担金等 ・消耗品費 22千円 ・通信運搬費 96千円 ・介護認定システム保守委託 321千円 ・介護認定システム機器借上料 670千円 ・広域連合介護保険事業負担金 8,792千円	9,901
1 . 3 . 2 認定調査等費 P 18～19	30,433	認定調査等費	要介護・要支援認定調査事務に係る経費。 ・会計年度任用職員報酬8人 15,158千円 ・時間外勤務手当 413千円 ・期末勤勉手当(会計年度任用職員) 5,864千円 ・費用弁償(会計年度任用職員) 150千円 ・消耗品費 36千円 ・通信運搬費 1,023千円 ・主治医意見書手数料 7,714千円 ・要介護認定調査委託 75千円	30,433

1 . 4 . 1 計画策定等委員会費 P 19～20	6,296	計画策定等 委員会費	地域包括支援センター及び地域密着型サービスに関する運営委員会及び介護保険事業計画等策定委員会に要する報酬等の経費。 ・委員報酬 453千円 ・時間外勤務手当 336千円 ・費用弁償 172千円 ・委託料 介護保険事業計画等策定業務委託 4,895千円 介護保険制度関連例規整備支援業務 440千円	6,296
2 . 1 . 1 介護サービス等諸費 P 20	2,798,520	介護サービ ス等諸費	介護サービスの費用から利用者の自己負担1～3割を除いた残りの7～9割分の給付費(施設サービス、居住系サービス、在宅サービス)(前年度比15,700千円増)	2,798,520
2 . 2 . 1 その他諸費 P 21	4,478	その他諸費	介護保険サービス事業者が提出する介護給付費請求書の審査・支払に係る手数料等 ・通信運搬費 546千円 ・審査支払手数料 3,600千円 ・共同処理委託手数料 332千円	4,478
2 . 3 . 1 高額介護サービス等費 P 21	66,240	高額介護サ ービス等費	月々の介護サービス費の自己負担額が個人または世帯合計で上限額を超えた場合に支払う給付費	66,240
2 . 4 . 1 高額医療合算介護サービス等費 P 22	10,434	高額医療合 算介護サ ービス等費	介護サービス利用者が支払った医療と介護の自己負担額が世帯合計で上限額を超えた場合に支払う給付費	10,434
3 . 1 . 1 介護予防・生活支援サービス事業費 P 22～23	77,615	介護予防・生 活支援サ ービス事業	高齢者が要介護状態にならないよう、介護予防事業(訪問型サービス事業、通所型サービス事業、短期集中通所型介護予防事業)を実施する。 ・会計年度任用職員報酬1人 2,591千円 ・期末勤勉手当(会計年度任用職員) 1,000千円 ・費用弁償(会計年度任用職員) 82千円 ・通信運搬費 165千円 ・委託料 訪問型サービス事業委託 1,477千円 短期集中通所型介護予防事業委託 5,288千円 通所型サービス事業委託 15,721千円 ・負担金 介護予防・生活支援サービス事業費 51,291千円	77,615
3 . 1 . 2 介護予防ケアマネジメント事業費 P 23	6,850	介護予防ケ アマネジ メント事業費	介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを利用する事業対象者、要支援1・2の者の介護予防ケアマネジメントに係る費用。 ・役務費 審査支払手数料 232千円 ・委託料 介護予防ケアマネジメント委託 2,197千円 ・負担金 総合事業財政調整負担金 107千円 介護予防ケアマネジメント費 4,314千円	6,850
3 . 2 . 1 一般介護予防事業費 P 24～25	19,394	一般介護予 防事業費	高齢者が自身の体力や身体機能について理解し、自らの健康づくりに積極的に取り組むための一般介護予防事業(各種教室、介護予防健診、ミニデイ事業、介護予防専門職派遣事業)を実施する。 ・消耗品費 234千円 ・印刷製本費 39千円 ・通信運搬費 369千円 ・委託料 ポピュレーションアプローチ事業業務委託 2,505千円 介護予防型ミニデイふれあい事業委託 12,709千円 介護予防専門職派遣事業委託 2,299千円 一般介護予防教室業務委託 446千円 ・使用料及び賃借料 UDe-スポーツシステム使用料 396千円 ・備品購入費(UDe-スポーツ用パソコン) 97千円 ・負担金(UDe-スポーツ推進協議会負担金) 300千円	19,394

3 . 3 . 1 包括的支援事業費 P 25～26	7,134	在宅医療・介護連携推進事業	<p>医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、住民や地域の医療・介護関係者との連携推進を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 <ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員1人 1,842千円 大津町在宅医療・介護連携推進会議委員13人 61千円 ・時間外勤務手当 106千円 ・期末勤勉手当(会計年度任用職員) 714千円 ・報償費(講師謝礼) 20千円 ・費用弁償 <ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員 19千円 大津町在宅医療・介護連携推進会議委員 29千円 ・消耗品費 30千円 ・印刷製本費 132千円 ・使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> くまもとメディカルネットワーク使用料 7千円 	2,960
		認知症施策推進事業	<p>認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するとともに、住民へ認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬1人 2,064千円 ・時間外勤務手当 27千円 ・期末勤勉手当(会計年度任用職員) 800千円 ・費用弁償(会計年度任用職員) 19千円 ・消耗品費 30千円 ・委託料 <ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援推進事業委託 160千円 ユマニチュード普及啓発事業業務委託 676千円 ・負担金 <ul style="list-style-type: none"> 研修会負担金 38千円 	3,814
		地域ケア会議推進事業	<p>包括的支援事業を効果的に実施するため、地域ケア会議を設置・運営し、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費(講師謝礼) 360千円 	360
3 . 3 . 2 任意事業費 P 26～27	16,750	任意事業	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を継続できるよう、市町村が地域の実情やニーズに応じて実施する事業。介護予防の推進、家族介護者の支援、権利擁護の確保及び生活支援体制の充実等を目的として実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●介護給付等費用適正化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・委託料(介護給付費等適正化事業委託) 970千円 ●家族介護支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬1人 1,987千円 ・期末勤勉手当(会計年度任用職員) 770千円 ・費用弁償(会計年度任用職員) 39千円 ・扶助費(家族介護用品支給事業) 3,240千円 ●成年後見制度利用支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・報償費(成年後見制度権利擁護支援会議助言者謝礼) 180千円 ・成年後見申立手数料 127千円 ・扶助費(成年後見報酬助成金) 1,344千円 ●福祉用具・住宅改修支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金(住宅改修申請支援事業助成金) 10千円 ●認知症サポーター等養成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・報償費(認知症サポーター養成講座講師謝礼) 71千円 ・消耗品費 195千円 ・通信運搬費 22千円 	16,750

			●地域自立生活支援事業 ・委託料 食の自立支援事業委託 4,070千円 ほっとライン体制整備事業委託 3,725千円	
4 . 1 . 1 介護給付費準備基金積立金 P 28	1,546	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金に係る利子の積立	1,546
5 . 1 . 1 第1号被保険者保険料還付金 P 28	800	第1号被保険者保険料還付金	過年度分介護保険料の払戻し金	800
5 . 1 . 2 償還金 P 28	1	償還金	国庫支出金等過年度分返還金 決算や再確定に伴い過大交付となった場合の国・県等への返還金	1
5 . 1 . 3 第1号被保険者還付加算金 P 28～29	1	第1号被保険者還付加算金	介護保険料の払戻しの際の加算金	1
5 . 2 . 1 一般会計繰出金 P 29	25,598	一般会計繰出金	重層的支援体制整備事業に伴い、介護保険特別会計から一般会計へ移行した「地域介護予防活動支援事業」「地域包括支援センター運営事業」「生活支援体制整備事業」分の一部財源となる第1号保険料・第2号保険料・予防サービス計画費分を繰り出すもの。	25,598
6 . 1 . 1 予備費 P 29	6,794	予備費	介護給付等の緊急な経費に対応するための予備費	6,794

議案第30号 令和8年度 大津町後期高齢者医療特別会計予算

単位：千円

健康福祉部 健康保険課 歳入

目名	予算額	歳入	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 特別徴収保険料 P 7	242,509		後期高齢者医療保険料に係る特別徴収分(保険料全体の50.27%) (前年度比39,364千円増)
1 . 1 . 2 普通徴収保険料 P 7	240,704		後期高齢者医療保険料に係る普通徴収分(保険料全体の49.73%) (前年度比45,583千円増)
2 . 1 . 1 督促手数料 P 7	10		保険料の督促手数料
4 . 1 . 1 事務費繰入金 P 8	3,945		一般会計からの事務費繰入分 一般管理費及び保険料徴収事務に係る事務費
4 . 1 . 2 保険基盤安定繰入金 P 8	121,066		一般会計からの保険料軽減相当額繰入分(県負担3/4、町負担1/4)
4 . 1 . 3 保険事業等繰入金 P 8	610		・鍼灸施術補助繰入金 鍼灸施術補助に対する一般会計からの費用額繰入分
5 . 1 . 1 繰越金 P 9	1,000		前年度からの繰越見込額
6 . 2 . 1及び2 保険料還付金及び 還付加算金 P 9	205		過年度保険料の還付及び還付加算金の支出に伴い、後期高齢者広域連合から補填されるもの

健康福祉部 健康保険課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 11	2,769	一般管理費	後期高齢者医療の一般的な事務に係る必要経費(共同電算回線使用料、資格確認書及び各種通知書の郵便代他)	2,769
1 . 2 . 1 徴収費 P 11~12	1,176	徴収費	保険料徴収に係る必要経費(納付書等の印刷製本費及び納付書送付用の郵便代他)	1,176
2 . 1 . 1 後期高齢者医療広域連合納付金 P 12	604,278	後期高齢者医療広域連合納付金	被保険者が町に納付した保険料等を後期高齢者医療広域連合に負担金として納付するもの 1. 現年度分保険料負担金 482,412千円 2. 滞納繰越分保険料負担金 800千円 3. 保険基盤安定負担金(保険料軽減分) 121,066千円	604,278
3 . 1 . 1 鍼灸施術費 P 13	610	鍼灸施術費	・需用費 10千円(鍼灸券用紙代) ・鍼灸施術のための補助金 1,000円×50件×12ヶ月(1人年間30枚を限度)	610
4 . 1 . 1及び2 保険料還付金及び還付加算金 P 13	205	保険料還付金及び還付加算金	過年度保険料の還付及び還付加算金(年度末の逝去に伴い、年度内に還付できなかった年金特徴の保険料や修正申告による過年度の保険料の減額に伴う還付等)	205
5 . 1 . 1 予備費 P 14	1,017	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	1,017

議案第31号 令和8年度 大津町工業団地整備事業特別会計予算

単位:千円

産業振興部 企業振興課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
1 . 1 . 1 事業収入 P 8	1	工業団地整備事業事業収入	
2 . 1 . 1 工業団地整備国庫補助金 P 8	77,200	工業団地整備事業にかかる社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)	
4 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 8	14,153	工業団地整備にかかる事務費等に対する一般会計からの繰入金(報酬、職員手当等、需用費、役務費等の事業費相当分)	
5 . 1 . 1 繰越金 P 9	1	工業団地整備事業にかかる繰越金	
6 . 1 . 1 預金利子収入 P 9	1	工業団地整備事業にかかる預金利子収入	
6 . 2 . 1 雑入 P 9	1	工業団地整備事業にかかる雑入	
7 . 1 . 1 工業団地造成事業債 P 10	676,500	工業団地整備事業にかかる工業団地造成事業債	

産業振興部 企業振興課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 総務管理費 P 11	4,368	工業団地整備事業(総務管理費)	工業団地整備にかかる総務管理費(会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当等、消耗品費等の需用費)	4,368

1 . 1 . 2 事業費 P 11	762,486	工業団地整備事業	工業団地整備にかかる事業費 ・修繕料 災害等の不測の事態に備えるため 2,000千円 ・役務費 開発申請手数料 736千円 ・委託料 分筆登記等業務委託 3,000千円 工事監理業務委託 6,000千円 団地内除草等業務委託 3,000千円 ・工事請負費 造成工事 747,750千円 (R8～R9年工事費のうちR8年度分のみ) 造成工事内容: 企業用地、調整池、道路新設・改良、水路改修等	762,486
2 . 1 . 1 元金 P 12	1	工業団地債償還金	工業団地整備にかかる公債費の定時償還分	1
2 . 1 . 2 利子 P 12	1	工業団地債償還金	工業団地整備にかかる公債費の利子償還分	1
3 . 1 . 1 予備費 P 12	1,000	予備費	不測の経費に対応するために計上	1,000
4 . 1 . 1 繰出金 P 13	1	繰出金	工業団地整備事業特別会計過年度精算に伴う一般会計への繰出金	1

議案第32号 令和8年度 大津町工業用水道事業会計予算

単位:千円

工業用水道課

収益的収入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
1 . 1 . 1 給水収益 P 説1	74,894	水道料金 中核工業団地内の給水先企業6社に、日量4,100m ³ の給水を行うもの併せてメーターの使用料を計上	
1 . 1 . 2 その他の営業収益 P 説1	1	給水収益以外の営業収益に備えるもの	
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	100	定期預金の利息を計上	
1 . 2 . 2 長期前受金戻入 P 説1	2,911	受入れ済みの補助金を収益化するもの	
1 . 2 . 3 雑収益 P 説1	1	預金利息、長期前受金戻入及び消費税還付金以外の営業外収益に備えるもの	
1 . 2 . 4 消費税還付金 P 説1	9,836	仮払消費税、仮受消費税等の差額を計上	

工業用水道課

収益的支出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 原水費 P 説1	50,094	通信運搬費	電話代、テレモット料	82
		委託料	電気計装設備の保守点検業務委託等	2,589
		手数料	水質検査、刈払手数料等	1,496
		修繕費	機器の取替修繕	5,000
		動力費	ポンプ運転に伴う電気代等	39,391
		その他	材料費、受水費、用地費等	1,536

1 . 1 . 3 総係費 P 説1	13,504	給料 職員手当 法定福利費 その他	職員1人及び会計年度任用職員1人分の給料、職員手当及び法定福利費、旅費、備消耗品費、各種負担金、電算システム使用料、保険料等を計上	13,504
1 . 1 . 4 減価償却費 P 説1	18,916	有形固定資産減価償却費	固定資産の減価償却費を計上	18,916
1 . 1 . 5 資産減耗費 P 説1	1,858	固定資産除却費	更新に伴い除却する固定資産の除却費を計上	1,858
1 . 1 . 6 その他営業費用 P 説1	1		その他の営業費用に備えるもの	1
1 . 2 . 1 支払利息及び企業債取扱諸費 P 説1	16	企業債利息	1本の企業債の償還に係る利息を計上	16
1 . 2 . 2 消費税及び地方消費税 P 説1	1		給水収益に係る消費税が発生した場合に備えて計上	1
1 . 2 . 3 雑支出 P 説1	1		その他の営業外費用に備えるもの	1
1 . 4 . 1 予備費 P 説1	3,000	予備費	不測の経費の発生に対応するために計上	3,000

工業用水道課

資本的収入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
1 . 1 . 1 企業債 P 説2	80,000	工業用水道事業債	80,000千円

工業用水道課

資本的支出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 工業用水道建設改良費 P 説2	130,840	工事請負費	量水器取替工事	768
			工業用水道計装盤・遠方監視盤更新工事	17,556
		委託料	第5水源地さく井工事	90,000
			工業用水道計装盤・遠方監視盤更新工事設計業務委託	6,072
			第5水源地さく井工事実施設計業務委託	1,100
		備品購入費	第5水源地さく井工事施工管理業務委託	1,100
			第5水源地用地測量業務委託	1,100
第5水源地地質調査業務委託	5,900			
第4水源地予備ポンプ購入	7,244			
1 . 2 . 1 企業債償還金 P 説2	282	企業債償還金	1本の企業債の償還金を計上	282
1 . 3 . 1 予備費 P 説2	3,000	予備費	不測の経費の発生に対応するため計上	3,000

議案第33号 令和8年度 大津町公共下水道事業会計予算

単位:千円

都市整備部 下水道課

収益的収入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 下水道使用料 P 説1	623,400	公共下水道使用料の見込額 ・直接徴収 236,500千円 ・企業団徴収 386,900千円
1 . 1 . 4 その他営業収益 P 説1	225	督促手数料等 ・督促 80円×50件 ・指定工事店更新 10,000円×22件 ・延滞金 1千円
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	122	下水道事業基金の利息等を計上
1 . 2 . 2 補助金 P 説1	36,172	社会資本整備総合交付金(効果促進事業) 100千円 社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 5,500千円 営業費用(人件費、起債利子)への一般会計補助金 30,572千円
1 . 2 . 4 長期前受金戻入 P 説1	235,094	受け入れ済みの補助金等を収益化するもの
1 . 2 . 5 消費税及び地方消費税還付金 P 説1	23,727	仮払消費税、仮受消費税等の差額を計上
1 . 2 . 6 雑収益 P 説1	1	雑入 1千円

都市整備部 下水道課

収益的支出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 管渠費 P 説1	47,355	修繕費	マンホール蓋修繕等	15,000
		委託料	マンホールポンプ管理包括的民間委託	29,257
		使用料	GISシステム使用料	264
		備消耗品 他	【新規】デザインマンホール関連事業	1,172
		その他	旅費、手数料、賃借料、材料費	1,662
1 . 1 . 2 ポンプ場費 P 説1	16,137	委託料	浄化センター等包括的民間委託(中継ポンプ場分)	16,137
1 . 1 . 3 処理場費 P 説1	286,181	職員手当	時間外勤務手当	144
		委託料	浄化センター等包括的民間委託(浄化センター分)	284,686
			浄化センター等包括的民間委託外部監査業務委託	781
		保険料 他	旅費、建物共済他	570
1 . 1 . 4 総係費 P 説1	71,462	給料等	職員2人及び会計年度任用職員の人件費	22,748
		報償費	下水道受益者負担金納期前払報奨金	3,400
		委託料	使用料徴収委託	34,300
			下水道事業会計事務支援業務委託	1,210
			【新規】公共下水道事業料金体系検討業務委託	4,796
		使用料	下水道事業会計システム使用料等	687
		負担金	下水道使用料電算負担金	207
			下水道協会負担金等	189
		補助及び交付金	漁業振興助成金、水洗化助成金等	1,520
		その他	備消耗品費、燃料費、修繕費、通信運搬費、手数料、旅費他	2,405
1 . 1 . 5 減価償却費 P 説1	469,716	有形・無形固定資産減価償却費	固定資産の減価償却費を計上	469,716

1 . 2 . 1 支払利息及び企業 債取扱諸費 P 説1	40,775	企業債利息 一時借入金 利息	長期債利息 一時借入金利息	40,765 10
1 . 2 . 3 消費税及び地方消 費税 P 説1	1	消費税及び 地方消費税	公共下水道事業収益に係る消費税を計上	1
1 . 3 . 2 過年度損益修正損 P 説1	50	過年度損益 修正損	過誤納還付金	50
1 . 4 . 1 予備費 P 説1	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

都市整備部 下水道課 資本的収入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
1 . 1 . 1 建設改良債 P 説2	476,700	公共下水道事業債 公共下水道事業債(特別措置分)	463,700千円 13,000千円
1 . 2 . 1 出資金 P 説2	48,785	一般会計からの出資金(起債元金等) 48,785千円	
1 . 3 . 1 国庫補助金 P 説2	501,800	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金	484,300千円 17,500千円
1 . 4 . 1 受益者負担金及び 分担金 P 説2	25,000	下水道事業受益者負担金	25,000千円

都市整備部 下水道課 資本的支出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 建設改良費 P 説2	1,022,462	給料等 委託料 工事請負費 補償費 他	職員3人の人件費 管路施設測量設計業務委託 下水道計画変更業務委託 管路施設ストックマネジメント実施計画策定 浄化センター等増設事業業務委託 浄化センター等改築事業業務委託 大林・瀬田地区外管渠築造工事 量水器取替工事 上水道管移設補償、単価電子データ使用料他	25,010 52,000 42,000 20,000 526,000 15,000 337,000 66 5,386
1 . 3 . 1 企業債償還金 P 説2	257,131	企業債償還 金	定時償還金	257,131
1 . 6 . 1 予備費 P 説2	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

議案第34号 令和8年度 大津町農業集落排水事業会計予算

単位：千円

都市整備部 下水道課 収益的収入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
1 . 1 . 1 農業集落排水使用料 P 説1	39,600	農業集落排水使用料の見込額 ・直接徴収	39,600千円

1 . 1 . 4 その他営業収益 P 説1	44	督促手数料等 ・督促 80円×300件 ・延滞金 20千円
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	152	預金利息 1千円 基金利息 151千円
1 . 2 . 2 補助金 P 説1	2,693	営業費用(人件費、起債利子)への一般会計補助金 2,693千円
1 . 2 . 4 長期前受金戻入 P 説1	44,246	受け入れ済みの補助金等を収益化するもの
1 . 2 . 5 消費税及び地方消費税還付金 P 説1	47	仮払消費税、仮受消費税等の差額を計上

都市整備部 下水道課 収益的支出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 管渠費 P 説1	12,790	光熱水費 修繕費 委託料 賃借料 他	マンホールポンプ電気代 管路施設等修繕、マンホールポンプ等修繕 維持管理業務委託(マンホールポンプ) 機器借上、補修工事他	3,188 1,286 6,926 1,390
1 . 1 . 3 処理場費 P 説1	27,811	光熱水費 通信運搬費 手数料 委託料 修繕費 他	浄化センター(3施設)電気代・水道代 浄化センター(3施設)電話代 汚泥引抜き手数料、11条検査手数料 維持管理業務委託(3地区浄化センター) 電気保安点検業務委託 消防設備点検業務委託 3地区浄化センター修繕他	7,848 1,232 10,485 6,357 451 66 1,372
1 . 1 . 4 総係費 P 説1	12,417	給料等 委託料 使用料 修繕費 他	職員1人の人件費 下水道事業会計事務支援業務委託 【新規】農業集落排水事業料金体系検討業務委託 下水道事業会計システム使用料 修繕費、備消耗品費、通信運搬費他	5,060 1,210 4,796 674 677
1 . 1 . 5 減価償却費 P 説1	85,454	有形固定資産減価償却費	固定資産の減価償却費を計上	85,454
1 . 2 . 1 支払利息及び企業債取扱諸費 P 説1	17,825	企業債利息 一時借入金利息	長期債利息 一時借入金利息	17,824 1
1 . 2 . 3 消費税及び地方消費税 P 説1	1	消費税及び地方消費税	農業集落排水事業収益に係る消費税を計上	1
1 . 3 . 2 過年度損益修正損 P 説1	150	過年度損益修正損	過誤納還付金	150
1 . 4 . 1 予備費 P 説1	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

都市整備部 下水道課 資本的収入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 2 . 1 出資金 P 説2	70,544	一般会計からの出資金(起債元金) 70,544千円

1 . 3 . 1 国庫補助金 P 説2	21,300	農村整備事業補助金 21,300千円
1 . 4 . 1 受益者負担金及び 分担金 P 説2	8,550	農業集落排水事業分担金 8,550千円

都市整備部 下水道課 資本的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 建設改良費 P 説2	22,103	委託料 積立金	農業集落排水施設維持管理適正化計画策定業務委託 農業集落排水事業基金積立	21,951 152
1 . 3 . 1 企業債償還金 P 説2	78,442	企業債償還 金	定時償還金	78,442
1 . 6 . 1 予備費 P 説2	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

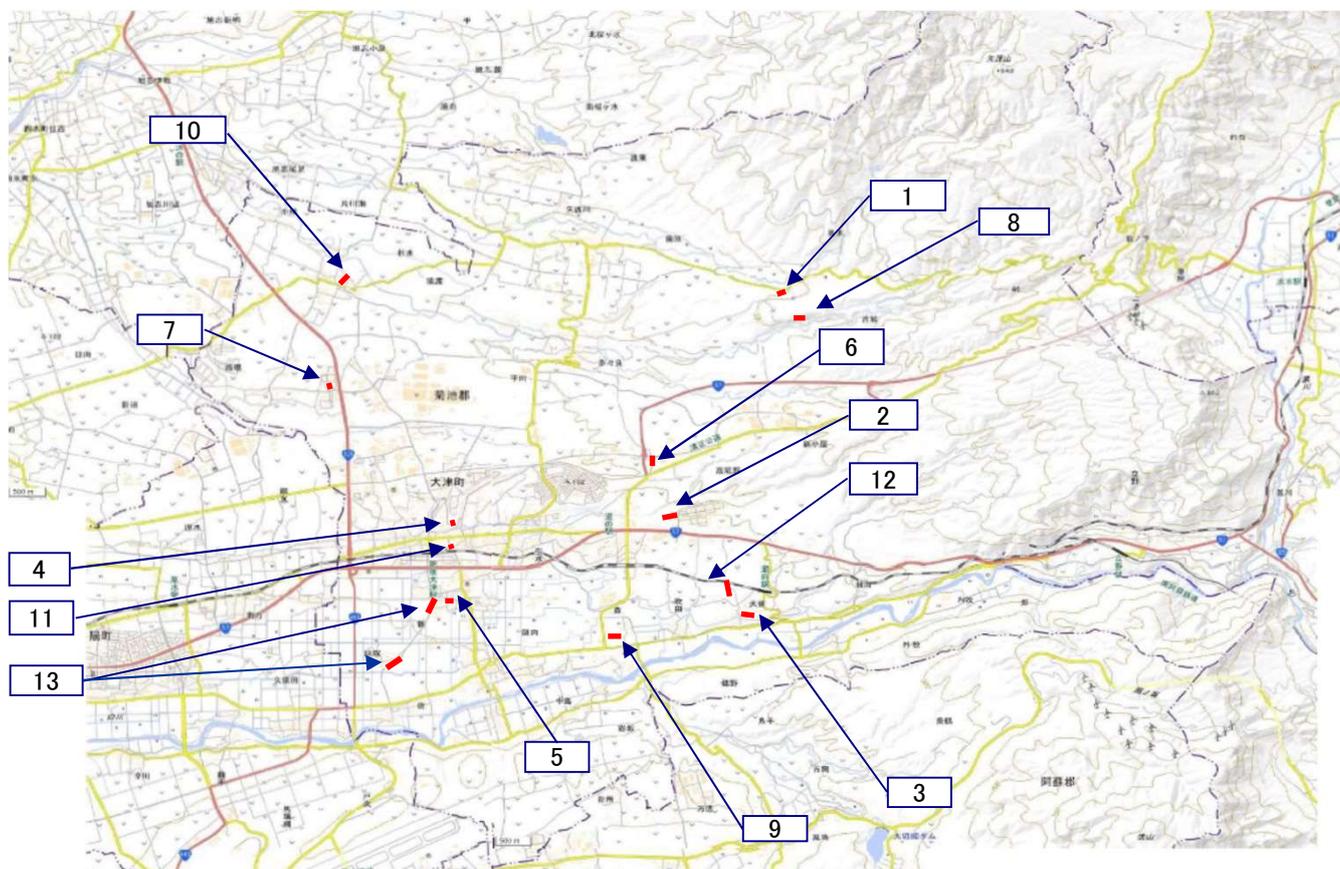
令和8年度 建設課事業予定箇所一覧 【維持・補修関係】

No.	路線名	場所	事業概要	該当する項目			
				工事	委託	用地	補償
1	真木線（ガードレール）	真木	○ガードレール整備 L=30m	○			
2	吹田団地57号線（フェンス）	吹田	○フェンス改修 L=60m	○			
3	大林中央1号線（ガードレール）	大林	○ガードレール整備 L=130m	○			
4	杉水大津線（ガードレール）	大津	○ガードレール整備 L=25m	○			
5	新村古宮線（舗装）	新	○舗装修繕 L=20m	○			
6	新多々良高尾野線（舗装）	高尾野	○舗装修繕 L=30m	○			
7	つつじ台北5号線（舗装）	杉水	○舗装修繕 L=50m	○			
8	古城真木線（舗装）	古城	○舗装修繕 L=100m	○			
9	森山西大津線（舗装）	森	○舗装修繕 L=90m	○			
10	片川瀬杉水線（舗装）	杉水	○舗装修繕 L=100m	○			
11	鍛冶ノ上門出線（舗装）	大津	○舗装修繕 L=30m	○			
12	大林57号線（舗装）	大林	○舗装修繕 L=50m	○			
13	下町門出線（舗装）	新・灰塚	○舗装修繕 L=70m（新）、L=60m（灰塚）	○			

※事業箇所は予定のため、用地関係などの諸事情により事業中止になる場合や、
位置や延長・幅員などについて変更になる場合があります。

【用語の解説】
L = 延長

令和8年度 建設課事業予定箇所 【維持・補修関係】



No.	路線名	No.	路線名
1	真木線	11	鍛冶ノ上門出線
2	吹田団地57号線	12	大林57号線
3	大林中央1号線	13	下町門出線
4	杉水大津線		
5	新村古宮線		
6	新多々良高尾野線		
7	つつじ台北5号線		
8	古城真木線		
9	森山西大津線		
10	片川瀬杉水線		

令和8年度 建設課事業予定箇所一覧 【整備・改良関係】

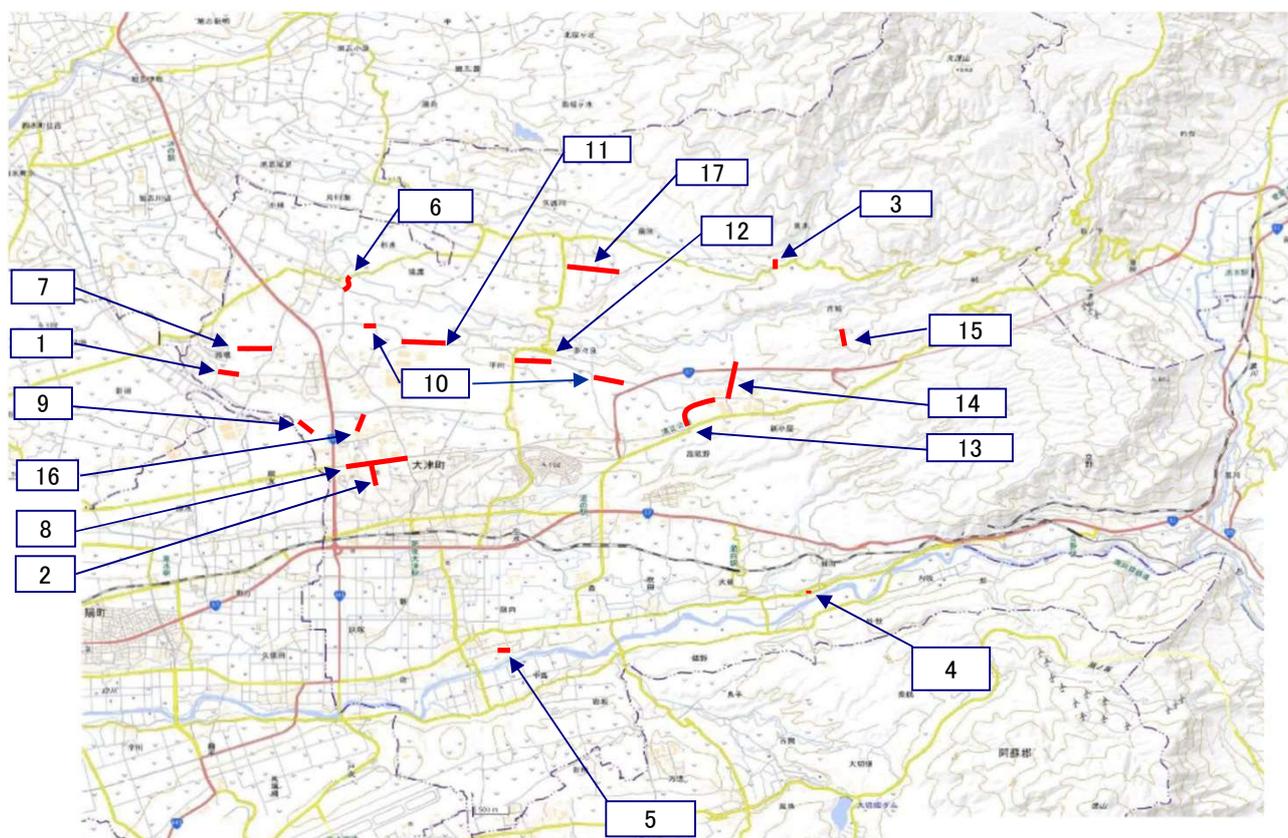
NO	路線名等	場所	事業概要	該当する項目			
				工事	委託	用地	補償
1	源場水迫線（舗装）	杉水	○道路改良工事 L=320m	○			
2	塔ノ坂線（歩道）	室	○測量設計 L=265m		○		
3	弘化橋【西前原線】（橋梁補修）	真木	○橋梁補修工事 N=1箇所	○			
4	下井手二号橋【瀬田中央線】（橋梁架替）	瀬田	○橋梁架替工事 N=1箇所	○			
5	中通線（歩道）	陣内	○歩道整備工事 L=100m	○			
6	杉水水迫線（地盤改良等）	杉水	○地質調査等設計 ○地盤改良工事 ○用地 ○補償	○	○	○	○
7	杉水西地区（排水路等整備）	杉水	○調整池整備工事 N=1箇所 ○排水路整備工事 N=1箇所 ○用地 ○補償	○		○	○
8	三吉原北出口線（多車線化）	室	○補償点検等業務委託		○		
9	室桜山地区（排水対策）	室	○排水路整備工事 L=110m	○			
10	中部農免道路（舗装）	平川	○道路改良工事 L=110m ○舗装打替工事 L=570m	○			
11	本田技研北通線（舗装）	平川	○道路改良工事 L=644m	○			
12	平川線（舗装）	平川	○道路改良工事 L=535m	○			
13	高尾野線（舗装）	高尾野	○舗装打替工事 L=631m	○			
14	古城中核工業団地線（舗装）	古城・高尾野	○舗装打替工事 L=658m	○			
15	林道菊池・人吉線（舗装）	古城	○舗装打替工事 L=260m	○			
16	室工業団地4号線（道路新設）	室	○不動産鑑定 ○用地 ○補償		○	○	○
17	護川縦貫線（舗装）	矢護川	○舗装打替工事 L=955m	○			

※事業箇所は予定のため、用地関係などの諸事情により事業中止になる場合や、

位置や延長・幅員などについて変更になる場合があります。

【用語の解説】 L＝延長 N＝箇所

令和8年度 建設課事業予定箇所 【整備・改良関係】



No.	路線名	No.	路線名
1	源場水迫線	11	本田技研北通線
2	塔ノ坂線	12	平川線
3	弘化橋（西前原線）	13	高尾野線
4	下井手二号橋（瀬田中央線）	14	古城中核工業団地線
5	中通線	15	林道菊池・人吉線
6	杉水水迫線	16	室工業団地4号線
7	杉水西地区排水対策	17	護川縦貫線
8	三吉原北出口線		
9	室桜山地区排水対策		
10	中部農免道路		

市町村創意工夫事業年度実施計画書

(単位:千円)

番号	事業名	項目	事業概要	補助要件・補助率・補助上限額等	見込件数	R8年度計画事業費	復興基金			備考
							(働工夫分)	(県・事務費分)	その他特定財源	
1	災害用備蓄食料購入費	④防災・安全対策	災害用備蓄食料(アルファ米、パン等)	充当率1/1	1	5,169	5,169			
2	避難所用マット購入事業	④防災・安全対策	大津町備蓄計画に基づき、避難所用マットを購入する。	充当率1/1	1	1,276	1,276			
合 計						6,445	6,445			

※要件緩和により原則1/1充当可能

※受益者負担を伴うものについては原則1/2。ただし、受益者の負担が大きいまは公共性の高い場合は2/3

【参考:大津町復興基金残高】

令和7年度末 基金残見込	147,822
令和8年度末 基金残見込	141,377